

公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開 独立行政法人からの契約以外の支出

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
内閣府	北方領土問題対策協会	千島歯舞諸島居住者連盟	社団法人千島歯舞諸島居住者連盟	援護事業補助金	118,379,207	—	平成24年3月30日	—	特社	国所管
内閣府	北方領土問題対策協会	北方領土復帰期成同盟	社団法人北方領土復帰期成同盟	四島交流事業補助金	45,015,534	—	平成24年3月30日	—	特社	国所管
内閣府	北方領土問題対策協会	北方領土復帰期成同盟	社団法人北方領土復帰期成同盟	啓発事業支援経費	588,500	—	平成23年10月11日 平成24年3月30日	—	特社	国所管
内閣府	北方領土問題対策協会	日本青年会議所	公益社団法人日本青年会議所	啓発事業支援経費	2,000,000	—	平成24年3月30日	—	公社	国所管
消費者庁	国民生活センター	公益社団法人全国消費生活相談員協会	公益社団法人全国消費生活相談員協会	賛助会員	100,000	100,000	平成23年7月27日	会報等により、消費生活相談に係る情報を収集し、業務に資するため。	公社	国所管
総務省	情報通信研究機構	(公財)関西文化学術研究都市推進機構	公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構	展示会出展費用等	1,187,303		平成24年2月10日		公益	国所管
総務省	情報通信研究機構	(公財)高輝度光科学研究センター	公益財団法人高輝度光科学研究センター	施設利用料	309,000		5/27・6/24・11/11・2/24		公益	国所管
総務省	情報通信研究機構	(公財)情報通信学会	公益財団法人情報通信学会	会費	200,000	一口100,000	平成24年5月17日	2口 本学会研究分野の情報収集のため	公益	国所管
総務省	情報通信研究機構	(公社)応用物理学会	公益社団法人応用物理学会	会費等	318,600	一口40,000	5/27・6/24・9/30・10/28・ 11/25・3/16	本学会研究分野の情報収集のため 日本光学会特別会員15,000 応物学会特別会員16,000	公社	国所管
総務省	情報通信研究機構	(公社)日本監査役協会	公益社団法人日本監査役協会	会費	160,000	100,000	平成23年6月24日 平成23年8月26日	2人目から60,000 各種セミナーなどで情報収集と 情勢認識のため	公社	国所管
総務省	情報通信研究機構	(特財)NHKエンジニアリングサービス	財団法人エヌエイチケイエンジニアリングサービス	助成金	6,706,000		平成23年4月20日		特財	国所管
総務省	情報通信研究機構	(特財)日本宇宙フォーラム	財団法人日本宇宙フォーラム	連絡会分担金	100,000		平成24年2月24日		特財	国所管
総務省	情報通信研究機構	(特財)日本無線協会	財団法人日本無線協会	受講料	179,800		5/17・6/24・10/7		特財	国所管
総務省	情報通信研究機構	(特社)デジタル放送推進協会	社団法人デジタル放送推進協会	会費	100,000	100,000	平成23年4月28日	1口 本協会業務の動向調査のため	特社	国所管
総務省	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	社団法人 日本内部監査協会	社団法人日本内部監査協会	会費 (法人会費・年間費)	100,000	100,000	平成23年4月7日	機構の内部監査及び委託先等 に対する監査業務の質の維持・ 向上を図るため。	特社	国所管
総務省	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	公益社団法人 日本監査役協会	公益社団法人日本監査役協会	会費 (法人会費・年間費)	100,000	100,000	平成23年10月19日	機構の監事監査事務における 水準の維持、向上を図るため。	公社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
総務省	郵便貯金・簡易生命保険 管理機構	社団法人 日本内部監査協会	社団法人日本内部監査協会	セミナー・研修費等	373,800		8/24、9/13、 9/27、10/20、12/9 1/18		特社	国所管
外務省	国際交流基金	公益財団法人洪沢栄一記念財団	公益財団法人洪沢栄一記念財団	助成金(知的交流会 議)	1,157,000	—	平成23年5月20日		公財	国所管
外務省	国際交流基金	公益財団法人国際文化会館	公益財団法人国際文化会館	助成金(知的交流会 議)	2,000,000	—	平成23年5月20日	—	公財	国所管
外務省	国際交流基金	公益財団法人国際文化会館	公益財団法人国際文化会館	年会費	540,000	180,000	平成23年8月19日	会員に提供される便益が業務 上必要	公財	国所管
外務省	国際交流基金	公益財団法人日本棋院	公益財団法人日本棋院	助成金(日本文化紹 介:フランス・米国)	993,540	—	平成23年6月24日	—	公財	国所管
外務省	国際交流基金	公益財団法人日本棋院	公益財団法人日本棋院	助成金(日本文化紹 介:オランダ・英国)	271,860	—	平成23年10月5日	—	公財	国所管
外務省	国際交流基金	公益財団法人日本国際交流セン ター	公益財団法人日本国際交流セン ター	助成金(日米青年政 治指導者交流:第23 回訪米プログラム)	4,081,000	—	平成23年6月24日	—129	公財	国所管
外務省	国際交流基金	公益財団法人日本国際連合協会	公益財団法人日本国際連合協会	助成金(人材育成)	1,000,000	—	平成23年7月29日	—	公財	国所管
外務省	国際交流基金	社団法人日本語教育学会	社団法人日本語教育学会	助成金(看護介護分 野日本語教師研修)	1,994,700	—	平成23年5月31日	—	特社	国所管
外務省	国際交流基金	社団法人日本語教育学会	社団法人日本語教育学会	助成金(国内連携に よる日本語普及支 援:J-GAPプロジェクト)	2,103,420	—	平成23年7月29日	—	特社	国所管
外務省	国際交流基金	社団法人日本語教育学会	社団法人日本語教育学会	助成金(国内連携に よる日本語普及支 援:J-GAP第2プロ ジェクト)	1,931,600	—	平成24年2月10日	—	特社	国所管
外務省	国際交流基金	財団法人児童育成協会	財団法人児童育成協会	助成金(海外公演)	536,000	—	平成23年7月25日	—	特財	国所管
外務省	国際交流基金	公益社団法人日本化学会	公益社団法人日本化学会	助成金(人材育成)	1,200,000	—	平成23年8月5日	—	公社	国所管
外務省	国際交流基金	公益財団法人日本国際フォーラム	公益財団法人日本国際フォーラム	助成金(国際会議)	4,047,670	—	平成23年8月19日	—	公財	国所管
外務省	国際交流基金	財団法人日本スペイン協会	財団法人日本スペイン協会	助成金(出版・翻訳)	1,137,750	—	平成23年9月9日	—	特財	国所管
外務省	国際交流基金	財団法人NHKインターナショナル	財団法人エヌエイチケイ・インター ナショナル	助成金(知的交流会 議)	878,360	—	平成23年9月9日	—	特財	国所管
外務省	国際交流基金	公益財団法人日本舞踊振興財団	公益財団法人日本舞踊振興財団	助成金(海外公演)	3,600,000	—	平成23年11月16日	—	公財	国所管
外務省	国際交流基金	財団法人松山バレエ団	財団法人松山バレエ団	助成金(海外公演)	2,000,000	—	平成23年12月20日	—	特財	国所管
外務省	国際交流基金	社団法人日本国際児童図書評議 会	社団法人日本国際児童図書評議 会	助成金(日本文化紹 介)	263,120	—	平成24年2月3日	—	特社	国所管
外務省	国際交流基金	社団法人日本図書館協会	社団法人日本図書館協会	年会費	150,000	50,000	平成23年4月20日 平成23年4月28日	会員に配布される資料が業務 上必要	特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
外務省	国際協力機構	日印協会	公益財団法人日印協会	会費等	100,000	100,000	平成23年12月6日	インド関連の情報取得及びセミナー参加のため、会費を支払うもの。	公財	国所管
外務省	国際協力機構	日本環境整備教育センター	公益財団法人日本環境整備教育センター	専門家等の派遣経費	114,285		個人ごとに異なるが、原則として四半期毎に支払われている。		公財	国所管
外務省	国際協力機構	日本交通公社	公益財団法人日本交通公社	専門家等の派遣経費	130,109		個人ごとに異なるが、原則として四半期毎に支払われている。		公財	国所管
外務省	国際協力機構	日本交通公社	公益財団法人日本交通公社	旅費・交通費	166,654		平成23年9月12日		公財	国所管
外務省	国際協力機構	日本産業廃棄物処理振興センター	公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター	専門家等の派遣経費	137,508		個人ごとに異なるが、原則として四半期毎に支払われている。		公財	国所管
外務省	国際協力機構	日本障害者リハビリテーション協会	公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会	専門家等の派遣経費	446,625		個人ごとに異なるが、原則として四半期毎に支払われている。		公財	国所管
外務省	国際協力機構	日本食肉生産技術開発センター	公益財団法人日本食肉生産技術開発センター	専門家等の派遣経費	413,793		個人ごとに異なるが、原則として四半期毎に支払われている。		公財	国所管
外務省	国際協力機構	日本生産性本部	公益財団法人日本生産性本部	旅費・交通費	239,900		平成23年10月4日		公財	国所管
外務省	国際協力機構	日本生産性本部	公益財団法人日本生産性本部	講義謝金等	373,060		平成24年3月26日		公財	国所管
外務省	国際協力機構	日本適合性認定協会	公益財団法人日本適合性認定協会	講義謝金等	554,377		平成24年3月26日		公財	国所管
外務省	国際協力機構	日本YMCA同盟	公益財団法人日本YMCA同盟	専門家等の派遣経費	2,365,967		個人ごとに異なるが、原則として四半期毎に支払われている。		公財	国所管
外務省	国際協力機構	広島平和文化センター	公益財団法人広島平和文化センター	施設利用料	463,089		平成23年4月25日 平成23年2月7日		公財	国所管
外務省	国際協力機構	国際環境技術移転センター	公益財団法人国際環境技術移転センター	旅費・交通費	2,207,455		6/15, 8/2, 3/19		公財	国所管
外務省	国際協力機構	オイスカ	公益財団法人オイスカ	旅費・交通費	1,122,146		8/19, 08/30, 10/20, 12/6, 2/28, 3/12		公財	国所管
外務省	国際協力機構	大阪国際交流センター	公益財団法人大阪国際交流センター	施設利用料	239,880		平成23年4月25日 平成23年3月30日		公財	国所管
外務省	国際協力機構	海外子女教育振興財団	公益財団法人海外子女教育振興財団	会費等	1,500,000	1,500,000	平成23年4月25日	当機構職員等が海外駐在する際の日本人学校の開設・運営および安全対策上、同財団への加盟が必要であるもの。	公財	国所管
外務省	国際協力機構	海洋生物環境研究所	公益財団法人海洋生物環境研究所	専門家等の派遣経費	220,160		個人ごとに異なるが、原則として四半期毎に支払われている。		公財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
外務省	国際協力機構	北九州国際技術協力協会	公益財団法人北九州国際技術協力協会	講義謝金等	209,160		5/13, 6/1, 6/3, 8/11, 9/8, 3/5, 3/16		公財	国所管
外務省	国際協力機構	金融情報システムセンター	公益財団法人金融情報システムセンター	会費等	430,000	430,000	平成24年4月19日	当機構の金融関連業務上、同センターによる情報が必要であるもの。	公財	国所管
外務省	国際協力機構	結核予防会	公益財団法人結核予防会	講義謝金等	195,153		5/24, 6/13, 7/11, 10/3, 10/24, 3/30		公財	国所管
外務省	国際協力機構	国際看護交流協会	公益財団法人国際看護交流協会	旅費・交通費	141,698		平成24年2月13日		公財	国所管
外務省	国際協力機構	国際看護交流協会	公益財団法人国際看護交流協会	専門家等の派遣経費	892,792		個人ごとに異なるが、原則として四半期毎に支払われている。		公財	国所管
外務省	国際協力機構	国際文化会館	公益財団法人国際文化会館	研修参加費等	140,000		平成23年8月19日		公財	国所管
外務省	国際協力機構	財務会計基準機構	公益財団法人財務会計基準機構	会費等	300,000	300,000	平成23年5月10日	国際財務報告基準に係る情報取得のため、会費を支払うもの。	公財	国所管
外務省	国際協力機構	ジョイセフ	公益財団法人ジョイセフ	講義謝金等	280,240		12/12, 12/20, 1/23, 3/30		公財	国所管
外務省	国際協力機構	太平洋人材交流センター	公益財団法人太平洋人材交流センター	講義謝金等	302,509		9/7, 10/5		公財	国所管
外務省	国際協力機構	地球環境戦略研究機関	公益財団法人地球環境戦略研究機関	講義謝金等	147,000		平成23年11月15日		公財	国所管
外務省	国際協力機構	地球環境戦略研究機関	公益財団法人地球環境戦略研究機関	専門家等の派遣経費	240,063		個人ごとに異なるが、原則として四半期毎に支払われている。		公財	国所管
外務省	国際協力機構	中東調査会	公益財団法人中東調査会	会費等	500,000	500,000	平成23年4月19日	中東関連の情報取得及びセミナー参加のため、会費を支払うもの。	公財	国所管
外務省	国際協力機構	日本監査役協会	公益社団法人日本監査役協会	会費等	160,000	160,000	平成23年12月20日	監事の業務上、同協会からの情報取得が必要であるもの。	公社	国所管
外務省	国際協力機構	関西経済連合会	公益社団法人関西経済連合会	会費等	105,000	105,000	平成23年5月23日	民間連携にかかる業務実施上、同会における情報取得等が必要であるもの。	公社	国所管
外務省	国際協力機構	青年海外協力協会	公益社団法人青年海外協力協会	旅費・交通費	125,190		7/6, 8/8, 2/20		公社	国所管
外務省	国際協力機構	青年海外協力協会	公益社団法人青年海外協力協会	施設利用料	150,000		平成24年3月16日		公社	国所管
外務省	国際協力機構	青年海外協力協会	公益社団法人青年海外協力協会	講義謝金等	483,270		7/4, 9/2, 9/5, 9/26, 10/17, 2/20, 2/23, 3/12, 3/26, 3/30		公社	国所管
外務省	国際協力機構	青年海外協力協会	公益社団法人青年海外協力協会	専門家等の派遣経費	679,379,365		個人ごとに異なるが、原則として四半期毎に支払われている。		公社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
外務省	国際協力機構	消防科学総合センター	財団法人消防科学総合センター	専門家等の派遣経費	189,107		個人ごとに異なるが、原則として四半期毎に支払われている。		特財	国所管
外務省	国際協力機構	エヌエイチケイ・インターナショナル	財団法人エヌエイチケイ・インターナショナル	旅費・交通費	260,401		平成23年8月17日 平成23年10月7日		特財	国所管
外務省	国際協力機構	研究学園都市コミュニティケーブルサービス	財団法人研究学園都市コミュニティケーブルサービス	施設利用料	146,055		平成23年4月25日 平成24年1月26日		特財	国所管
外務省	国際協力機構	国際開発高等教育機構	財団法人国際開発高等教育機構	研修参加費等	117,000		平成23年6月14日 平成23年6月20日		特財	国所管
外務省	国際協力機構	国際開発高等教育機構	財団法人国際開発高等教育機構	講義謝金等	132,990		平成24年1月30日 平成24年3月26日		特財	国所管
外務省	国際協力機構	国際開発高等教育機構	財団法人国際開発高等教育機構	専門家等の派遣経費	204,504		個人ごとに異なるが、原則として四半期毎に支払われている。		特財	国所管
外務省	国際協力機構	国際開発高等教育機構	財団法人国際開発高等教育機構	旅費・交通費	4,008,360		4/27, 5/31, 6/1, 6/15, 7/12, 8/31, 9/15, 10/3, 10/19, 10/21, 11/9, 12/8, 12/12, 1/24, 1/31, 2/20, 3/13, 3/30		特財	国所管
外務省	国際協力機構	日本国際協力センター	財団法人日本国際協力センター	旅費・交通費	3,852,210		11/24, 12/19, 12/26, 1/6, 3/30		特財	国所管
外務省	国際協力機構	日本国際協力センター	財団法人日本国際協力センター	専門家等の派遣経費	22,041,387		個人ごとに異なるが、原則として四半期毎に支払われている。		特財	国所管
外務省	国際協力機構	日本国際協力センター	財団法人福岡国際交流協会	出向負担金	160,498,883		4/12, 5/10, 5/17, 6/7, 6/14, 7/12, 8/9, 8/19, 9/12, 9/27, 10/11, 10/18, 11/15, 12/16, 12/20, 1/24, 2/14, 3/12, 3/30		特財	国所管
外務省	国際協力機構	福岡国際交流協会	財団法人福岡国際交流協会	施設利用料	150,000		平成23年4月25日		特財	国所管
外務省	国際協力機構	資源探査用観測システム・宇宙環境利用研究開発機構	財団法人宇宙システム開発利用推進機構	専門家等の派遣経費	283,750		個人ごとに異なるが、原則として四半期毎に支払われている。		特財	国所管
外務省	国際協力機構	全日本労働福祉協会	財団法人全日本労働福祉協会	講義謝金等	569,100		9/12, 10/17, 11/14, 3/30		特財	国所管
外務省	国際協力機構	アジア農業協同組合振興機関	財団法人アジア農業協同組合振興機関	講義謝金等	446,845		8/26, 9/14, 2/16, 3/1, 3/14, 3/28		特財	国所管
外務省	国際協力機構	日本食品分析センター	財団法人日本食品分析センター	専門家等の派遣経費	748,984		個人ごとに異なるが、原則として四半期毎に支払われている。		特財	国所管
外務省	国際協力機構	日本食品分析センター	財団法人日本食品分析センター	旅費・交通費	821,735		平成23年12月16日 平成24年1月17日		特財	国所管
外務省	国際協力機構	先端建設技術センター	財団法人 先端建設技術センター	専門家等の派遣経費	333,754		平成24年3月14日		特財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
外務省	国際協力機構	下水道新技術推進機構	財団法人下水道新技術推進機構	専門家等の派遣経費	100,833			個人ごとに異なるが、原則として四半期毎に支払われている。	特財	国所管
外務省	国際協力機構	地球・人間環境フォーラム	財団法人地球・人間環境フォーラム	会費等	150,000	150,000	平成23年5月27日	途上国の環境政策に係る情報取得及びセミナー参加のため、会費を支払うもの。	特財	国所管
外務省	国際協力機構	国立公園協会	財団法人国立公園協会	専門家等の派遣経費	7,710,800			個人ごとに異なるが、原則として四半期毎に支払われている。	特財	国所管
外務省	国際協力機構	福岡県すこやか健康事業団	財団法人福岡県すこやか健康事業団	専門家等の派遣経費	4,322,758			個人ごとに異なるが、原則として四半期毎に支払われている。	特財	国所管
外務省	国際協力機構	ちば国際コンベンションビューロー	財団法人ちば国際コンベンションビューロー	施設利用料	150,000		平成23年5月30日		特財	国所管
外務省	国際協力機構	政府資料等普及調査会	社団法人政府資料等普及調査会	会費等	250,000	250,000	平成23年5月16日	当機構図書館におけるデータベース等の利用のため、会費を支払うもの。	特社	国所管
外務省	国際協力機構	日本内部監査協会	社団法人日本内部監査協会	会費等	100,000	100,000	平成23年6月20日	内部監査業務に係る情報取得及びセミナー参加のため、会費を支払うもの。	特社	国所管
外務省	国際協力機構	日本内部監査協会	社団法人日本内部監査協会	研修参加費等	144,900		4/19, 6/20, 2/7		特社	国所管
外務省	国際協力機構	国際交流サービス協会	社団法人国際交流サービス協会	旅費・交通費	236,341		平成24年2月28日		特社	国所管
外務省	国際協力機構	日本外国特派員協会	社団法人日本外国特派員協会	会費等	190,800	190,800	4/19, 5/17, 6/14, 7/20, 8/19, 9/12, 10/17, 11/15, 12/20, 1/17, 2/20, 3/19	広報業務に係るネットワーク強化のため、会費を支払うもの。	特社	国所管
外務省	国際協力機構	国際農林業協働協会	社団法人国際農林業協働協会	会費等	100,000	1口 50,000	平成23年5月16日 平成23年5月27日	農林水産業関連の情報取得のため、会費を支払うもの。	特社	国所管
外務省	国際協力機構	国際農林業協働協会	社団法人国際農林業協働協会	旅費・交通費	479,810		平成24年1月26日 平成24年2月1日		特社	国所管
外務省	国際協力機構	家畜改良事業団	社団法人家畜改良事業団	専門家等の派遣経費	235,028			個人ごとに異なるが、原則として四半期毎に支払われている。	特社	国所管
外務省	国際協力機構	地域環境資源センター	社団法人地域環境資源センター	専門家等の派遣経費	306,645			個人ごとに異なるが、原則として四半期毎に支払われている。	特社	国所管
外務省	国際協力機構	海外林業コンサルタンツ協会	社団法人海外林業コンサルタンツ協会	講義謝金等	123,850		平成24年2月6日 平成24年3月16日		特社	国所管
外務省	国際協力機構	海外林業コンサルタンツ協会	社団法人海外林業コンサルタンツ協会	旅費・交通費	958,350		8/19, 3/5, 3/7		特社	国所管
外務省	国際協力機構	日本溶接協会	社団法人日本溶接協会	専門家等の派遣経費	370,690			個人ごとに異なるが、原則として四半期毎に支払われている。	特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
外務省	国際協力機構	産業環境管理協会	社団法人産業環境管理協会	旅費・交通費	277,200		平成24年3月30日		特社	国所管
外務省	国際協力機構	海外運輸協力協会	社団法人海外運輸協力協会	旅費・交通費	140,483		平成24年3月2日		特社	国所管
外務省	国際協力機構	海外運輸協力協会	社団法人海外運輸協力協会	講義謝金等	191,100		平成24年3月26日		特社	国所管
財務省	日本万国博覧会記念基金	国際文化教育交流財団	公益財団法人経団連国際教育交 流財団	日本万国博覧会記念 基金事業助成金	4,500,000		平成23年5月31日		公財	国所管
財務省	日本万国博覧会記念基金	国際音楽交流協会	社団法人国際音楽交流協会	日本万国博覧会記念 基金事業助成金	3,500,000		平成23年11月30日		特社	国所管
財務省	日本万国博覧会記念基金	関西・大阪二十一世紀協会	公益財団法人関西・大阪二十一 世紀協会	年会費	100,000	100,000	平成23年5月25日	会報誌・講習会による大阪のイ ベント・観光に関する情報収集	公財	国所管
財務省	日本万国博覧会記念基金	日本監査役協会	公益社団法人日本監査役協会	年会費	100,000	100,000	平成23年11月25日	会報誌・講習会による情報収 集	公社	国所管
財務省	造幣局	(社)精密工学会	公益社団法人精密工学会	年度会費	150,000	150,000	平成23年4月22日	当法人は、精密工学に関す る調査研究等を行っており、貨 幣製造技術を維持・向上させる ために有益な学術情報を、会 誌の購読、講習会への参加等 を通じて得る必要があると判断 したため。	公社	国所管
財務省	造幣局	(社)日本クレーン協会	一般社団法人日本クレーン協会	講習等受講料(玉掛 け技能、クレーン運 転)	622,100		7/8,10/7,12/16, 12/16,2/3,2/3,2/10		特社	国所管
財務省	造幣局	(社)日本塑性加工学会	一般社団法人日本塑性加工学会	年度賛助会費	100,000	100,000	平成23年4月22日 平成23年8月26日	当法人は、塑性加工に関す る研究発表等を行っており、貨 幣製造技術を維持・向上させる ために有益な学術情報を、会 誌の購読、学会主催行事への 参加等を通じて得る必要がある と判断したため。	特社	国所管
財務省	造幣局	(公社)日本監査役協会	公益社団法人日本監査役協会	年会費	160,000	・1名 100,000 ・2名以降 60,000 計2名	平成23年4月15日	当法人は、監査役の監査方 法等の調査研究等を行っており、 監査業務を行うにあたり、 それら成果・情報を機関誌、講 演会等の場を通じて得ることが 必要であると判断したため。	公社	国所管
財務省	造幣局	(社)日本内部監査協会	社団法人日本内部監査協会	年会費	100,000	100,000	平成23年4月15日	当法人は、内部監査及びこ れに関連する諸分野に関する 調査研究を行っており、内部監 査業務を行うにあたり、それら 成果・情報を機関誌、講演会 等の場を通じて得ることが必要 であると判断したため。	特社	国所管
財務省	造幣局	(社)産業環境管理協会	社団法人産業環境管理協会	講習受講料(公害防 止管理者)	252,240		12/2,12/22,1/12,1/16,1/ 16,1/16,1/20,1/20,1/27, 2/3		特社	国所管
財務省	造幣局	(財)日本消防設備安全センター	財団法人日本消防設備安全セン ター	受講料及び免状交付 申請手数料(消防設 備点検資格者)	272,500		4/22,4/22,6/8,9/7,9/7,9/ 15,11/21,1/16,2/10,2/1 7		特財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
財務省	造幣局	(財)消防試験研究センター	財団法人消防試験研究センター	受験料及び免状交付 手数料(危険物取扱 者等)	118,560		4/8,4/27,6/24,6/24,7/6, 9/29,10/7,10/11,10/11,1 0/19,10/20,12/7,1/6,1/6 ,1/6,1/13,1/13,1/13,1/1 6,1/20,1/20,3/23,3/26		特財	国所管
財務省	造幣局	(社)日本プラントメンテナンス協会	公益社団法人日本プラントメンテナ ンス協会	受講料及び受験料 (自主保全士、機械 保全技能)	1,288,140		8/12,8/12,8/26,8/26,11/ 4,11/4,11/4,11/11,11/11 ,11/18,11/18,12/2,12/2, 12/9,12/9		公社	国所管
財務省	造幣局	(社)日本電気協会	社団法人日本電気協会	受講料(低圧電気取 扱者労働安全衛生特 別教育等)	191,660		4/22,6/3,7/6,7/29,12/9, 12/9,12/9,12/9,12/9,12/ 9,12/9,12/9		特社	国所管
財務省	造幣局	(社)日本医師会	社団法人日本医師会	年会費	182,000	・A会員 126,000×1機関 ・B会員 28,000×2機関	4/15,4/15,8/12,8/12,12/ 16	当法人は、医師の生涯研 修、地域医療の推進発展、保 険医療の充実に関する事業等 を実施しており、診療所におけ る医療業務を行うにあたり、そ れらの情報を機関誌、講演会 等の場を通じて得ることが必要 であると判断したため。	特社	国所管
財務省	国立印刷局	日本監査役協会	公益社団法人日本監査役協会	年会費	160,000	・1名100,000円 ・以降1名60,000円	平成23年6月10日	当法人は、監査役の監査方 法等の調査研究等を行っており 、監査業務を行うにあたり、 それら成果・情報を機関誌、講 演会等の場を通じて得ることが 必要であると判断したため。	公社	国所管
財務省	国立印刷局	日本プラントメンテナンス協会	公益社団法人日本プラントメンテナ ンス協会	年会費	1,200,000	一口100,000×12口	5/20、5/31、 6/10、8/10	当法人は、生産性向上や設 備管理に関する調査研究を 行っており、日常的な機械設備 の点検等の業務を行うにあ たり、それら成果・情報を講習会 等の場を通じて得ることが必要 であると判断したため。	公社	国所管
財務省	国立印刷局	日本内部監査協会	社団法人日本内部監査協会	年会費	100,000	正会員100,000円	平成23年4月28日	当法人は、内部監査及びこ れに関連する諸分野に関する 調査研究を行っており、内部監 査業務を行うにあたり、それら 成果・情報を機関誌、講演会 等の場を通じて得ることが必要 であると判断したため。	特社	国所管
財務省	国立印刷局	日本ボイラ協会	社団法人日本ボイラ協会	年会費	117,000	・1級30,000円×2口 ・2級21,000円×2口 ・支部会費25,000	平成23年4月20日 平成23年5月20日	当法人は、ボイラ・圧力容器 に関する調査研究を行っており 、ボイラ等の管理業務を行う にあたり、それら成果・情報を 講習会等の場を通じて得ること が必要であると判断したため。	特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
財務省	国立印刷局	全日本病院協会	社団法人全日本病院協会	年会費	126,000	・年会費96,000円 ・人間ドック年会費 30,000円	平成23年12月28日	当法人は、病院に関する調査研究及び病院運営支援事業を行っており、病院運営を行うにあたり、それら成果・情報を機関誌、講習会等の場を通じて得ることが必要であると判断したため。また、当法人から人間ドック施設として指定を受けることにより、受診者数の増加が期待できると判断したため。	特社	国所管
財務省	国立印刷局	日本医師会	社団法人日本医師会	年会費	364,000	・A①会員 126,000円×2機関 ・B会員 28,000円×2機関	5/20、5/31、 6/10、6/20	当法人は、医師の生涯研修、地域医療の推進発展、保険医療の充実に関する事業等を実施しており、病院及び診療所における医療業務を行うにあたり、それらの情報を機関誌、講演会等の場を通じて得ることが必要であると判断したため。	特社	国所管
財務省	国立印刷局	日本プラントメンテナンス協会	公益社団法人日本プラントメンテナンス協会	研修費	1,075,200	-	7/20、1/31、 2/20	-	公社	国所管
財務省	国立印刷局	日本プラントメンテナンス協会	公益社団法人日本プラントメンテナンス協会	講習会への参加料	1,021,650	-	6/30、9/30、 10/7、10/31、 11/30、12/28、 3/30	-	公社	国所管
財務省	国立印刷局	日本プラントメンテナンス協会	公益社団法人日本プラントメンテナンス協会	受験料	273,000	-	4/30、10/20、 3/19	-	公社	国所管
財務省	国立印刷局	日本内部監査協会	社団法人日本内部監査協会	講習会への参加料	846,300	-	5/20、5/31、 7/8、9/30、 1/20、3/19	-	特社	国所管
財務省	国立印刷局	日本ボイラ協会	社団法人日本ボイラ協会	講習会への参加料	211,400	-	5/20、6/10、 6/20、6/30、 7/29、8/31、 9/20、11/10、 2/29	-	特社	国所管
財務省	国立印刷局	日本電気協会	社団法人日本電気協会	講習会への参加料	147,850	-	7/20、11/10、 12/9、12/20、 1/31、3/19	-	特社	国所管
財務省	国立印刷局	行政情報システム研究所	社団法人行政情報システム研究所	霞が関WAN利用料	14,687,400	-	4/20、5/20、 6/20、7/29、 8/19、9/20、 10/31、11/30、 12/20、1/20、 2/20、3/19	-	特社	国所管
財務省	国立印刷局	公務人材開発協会	財団法人公務人材開発協会	講習会への参加料	425,960	-	6/30、7/20、3/30	-	特財	国所管
財務省	国立印刷局	食品薬品安全センター	財団法人食品薬品安全センター	検査料	239,000	-	平成23年11月30日	-	特財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
財務省	国立印刷局	日本消防設備安全センター	財団法人日本消防設備安全センター	講習会への参加料	528,230	-	4/8、5/10、 8/31、11/18、 11/30、12/9、 12/20、12/28、 1/10、1/31、 2/10、3/30	-	特財	国所管
文部科学省	国立高等専門学校機構	(特社)日本図書館協会	社団法人日本図書館協会	法人会費(施設会 員、年会費)	1,561,000	23,000 37,000 50,000	4/1、4/4、4/8、4/11、 4/12、4/13、4/15、 4/18、4/19、4/20、 4/21、4/25、4/26、 4/28、5/6、5/10、5/11、 5/13、5/17、5/25、5/30	機関誌等の提供や研修・講習 の受講を通し、図書館運営・ サービスや技術に関する最新 情報、他自治体や大学の設置 する図書館の情報を得て、教 育研究機能の維持・向上を図 るため。  1高専が1団体として扱われ、 40高専が加入しているため、 複数口の支出を行っている。 なお、会費額により提供され る冊子等に差異があるため、 各高専毎に、設置する図書館 に必要な情報を得られるよう 会費区分を選択している。	特社	国所管
文部科学省	国立高等専門学校機構	(公社)日本工学教育協会	公益社団法人日本工学教育協会	法人会費(団体学校 団体会員、年会費)	1,400,000	70,000	6/3、6/6、6/7、6/10、 6/13、6/14、6/20、 6/24、7/5、7/12、9/8、 11/1、12/6、1/26、1/27	日本工学教育協会において学 会発表を行い、研究及び工学 教育に係る最新動向の調査及 び意見交換を行うため。 また、企業との繋がり、連携が 密にとれ、教育や人材育成に ついての企業の考えやニーズ を知ることが出来、学生の就職 に関して、企業の良質な就職・ 採用情報が入手できるため。  1高専1団体として扱われるこ と、かつ、20高専が支出してい るため、複数口の支出となっ ている。	公社	国所管
文部科学省	国立高等専門学校機構	(公社)日本工学教育協会	公益社団法人日本工学教育協会	東南アジア太平洋工学 教育協会通常会員会 費(通常会費、年会 費)	104,000	13,000	12/8、12/9、 12/12、12/14	研究及び工学教育に係る最新 の動向の調査及び意見交換を 行うため。また、東南アジア太 平洋地域における連携、情報 収集のため。  1高専1団体として扱われるこ と、かつ、8高専が支出してい るため、複数口の支出となっ ている。	公社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
文部科学省	国立高等専門学校機構	(特社)全国高等専門学校体育協会	一般社団法人全国高等専門学校連合会	第46回全国高等専門学校体育大会分担金(分担金)	1,125,000	225,000	4/8, 4/11, 5/13, 5/17, 5/25,	全国高等専門学校体育大会へ参加することにより、高等専門学校教育の一環として学生に広くスポーツ実践の機会を与えることができるため。 1高専1団体として扱われること、かつ、5高専が支出しているため、複数口の支出となっている。	特社	国所管
文部科学省	国立高等専門学校機構	(特財)国際ビジネスコミュニケーション協会	一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会	賛助会員(法人会員・年会費)	1,800,000	1,800,000	4/1, 4/4, 4/26, 5/10, 5/25, 6/29, 7/1, 7/6, 8/1, 9/5, 12/12, 2/2, 2/13, 3/5	会員となることにより、(特財)国際ビジネスコミュニケーション協会が実施する資格試験の受験料が値引きとなり、非会員価格で受験する際に支払う総額よりも、受験料と会費の総額にほうが安価であり、経済的利益が確保できたため。また、テストを行う(団体特別受験制度)には、賛助会員とならねばならないため。  1高専1団体として扱われること、かつ18高専が支出しているため、複数口の支出となっている。	特財	国所管
文部科学省	国立高等専門学校機構	(特社)九州経済連合会	社団法人九州経済連合会	法人会費(年会費)	450,000	150,000	平成23年4月4日 平成23年4月8日	(社)九州経済連合会会員の企業、高等教育機関及び関係団体等と相互に連携し、高専の産学連携活動をさらに推進するため。また、大学学長、高専校長等が参加する「産学連携懇談会」及び大学及び高専の産学連携センター長等が参加する「産学連携連絡会」において、意見交換及び取組み事例の紹介等を行うことにより、九州・山口地域の地域社会発展に資することができるため。  1高専1団体として扱われること、3高専が加入しているため、複数口の支出となっている。	特社	国所管
文部科学省	国立高等専門学校機構	(公財)大学セミナーハウス	公益財団法人大学セミナーハウス	法人会費(準協力会員会費、年会費)	200,000	200,000	平成23年4月8日	近隣にある共同利用施設を維持し、地域の高等教育機関と連携するために必要である。	公財	国所管
文部科学省	国立高等専門学校機構	(特社)全国学習塾協会北東支部宮城県地区協議会	社団法人全国学習塾協会	賛助会費(法人会費)	168,000	168,000	平成23年9月5日	学生募集のため進学情報Canに参加し、本校のPR活動を行うため。	特社	国所管
文部科学省	国立高等専門学校機構	(公財)岡山県産業振興財団	公益財団法人岡山県産業振興財団	会費(学校会費、年会費)	100,000	100,000	平成23年9月2日	会員になることで、商工業の高度化及び情報化の推進、産業技術の振興等地域産業の発展に貢献でき、ひいては本校学生の就職支援につながるため。	公財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
文部科学省	国立高等専門学校機構	(特社)学術・文化・産業ネットワ ーク多摩	社団法人学術・文化・産業ネット ワーク多摩	協賛会費(大学等会 費、年会費)	100,000	100,000	平成23年5月11日	産官学の連携組織であり、大 学・行政・企業・団体等との協 働を行うため	特社	国所管
文部科学省	国立高等専門学校機構	(特財)国際ビジネスコミュニケーション協会	一般財団法人国際ビジネスコミュニ ケーション協会	IP TOEIC 受験料	3,953,050		5/30, 5/31, 6/27, 10/17, 10/19, 11/9, 11/18, 1/6, 1/19, 2/6		特財	国所管
文部科学省	国立高等専門学校機構	(特財)国際ビジネスコミュニケー ション協会	一般財団法人国際ビジネスコミュニ ケーション協会	TOEICスピーキングIPテス ト実施費用(受験料)	1,344,430		7/8,8/19,2/8,3/8		特財	国所管
文部科学省	国立高等専門学校機構	(特財)国際ビジネスコミュニケー ション協会	一般財団法人国際ビジネスコミュニ ケーション協会	IP TOEIC BRIDGE受 験料	2,097,480		11/25,1/23,3/30		特財	国所管
文部科学省	国立高等専門学校機構	(特財)国際ビジネスコミュニケー ション協会	一般財団法人国際ビジネスコミュニ ケーション協会	IP TOEIC試験等 試験官派遣料	477,070		平成23年4月22日 平成23年12月26日		特財	国所管
文部科学省	国立高等専門学校機構	(特財)北陸経済研究所	財団法人北陸経済研究所	平成23年度「経済学」 に係る講師謝金(4-2 月分)	329,540		4/27, 5/25, 6/29, 7/20, 9/28, 10/27, 11/30, 12/14, 1/25, 2/22		特財	国所管
文部科学省	国立高等専門学校機構	(特社)組込みシステム技術協会	一般社団法人組込みシステム技術 協会	ETソフトウェアロボッ トコンテスト2011参加 登録費	231,000		4/4,5/11,5/13,5/16, 5/25,6/9		特社	国所管
文部科学省	国立高等専門学校機構	(公社)落語芸術協会	公益社団法人落語芸術協会	公演料	200,000		平成23年11月17日		公社	国所管
文部科学省	日本学生支援機構	(特財)日本語教育振興協会	財団法人日本語教育振興協会	法人会費(法人会 員、年会費)	426,000	機関毎に120,000+ (250×学生定員数(千 円未満切捨て))	平成23年5月10日	配布される専門誌や研究会・ 研修会等に参加することによ り、法務省の出入国管理行 政、文部科学省の留学生受入 政策、外務省の在外公館にお ける出入国に係る査証行政及 び自治体の外国人対応等の最 新情報を得るため。また、会 員になることで、同財団が実施 する認証システム(中国の学位 ・学歴を認証するシステム)が 利用でき、中国人学生の入学 選考を円滑・適正に行うことが できる。なお、機関毎に会 員になることが必要であるた め、東京と大阪それぞれで会 員となっている。	特財	国所管
文部科学省	日本学生支援機構	(特財)日本語教育振興協会	財団法人日本語教育振興協会	研修費	14,060	-	平成23年5月10日 平成24年2月10日	-	特財	国所管
文部科学省	日本学生支援機構	(公財)環日本海経済研究所	公益財団法人環日本海経済研 究所	助成金	778,000	-	平成23年6月22日	-	公財	国所管
文部科学省	日本学生支援機構	(公財)大阪国際交流センター	公益財団法人大阪国際交流セン ター	法人会費(法人会 員、年会費)	100,000	一口100,000	平成24年1月24日	本機構大阪日本語教育セン ターの隣接施設であり、入学 式及び卒業式等に利用する機 会が多く、会員となることで 施設使用料の20%割引が適 用されるため。また、当該法 人とは協働して留学生の交流 事業を実施する機会が多い。	公財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
文部科学省	科学技術振興機構	社団法人 日中協会	社団法人 日中協会	シンポジウム関係経 費	410,000		平成23年10月20日		特社	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	社団法人 内外情勢調査会	社団法人 内外情勢調査会	会費	252,000	252,000	平成23年4月25日	事業実施にあたり、関係機関・ 有識者とのネットワーク構築 や、シンポジウム参加などにより 情報収集等を行う必要がある ため	特社	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 大阪科学技術センター	一般財団法人大阪科学技術セン ター	会費	100,000	100,000	平成23年5月6日	事業実施にあたり、関係機関・ 有識者とのネットワーク構築 や、シンポジウム参加などにより 情報収集等を行う必要がある ため	特財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	社団法人 新技術協会	社団法人新技術協会	会費	100,000	50,000	平成23年5月11日	事業実施にあたり、関係機関・ 有識者とのネットワーク構築 や、シンポジウム参加などにより 情報収集等を行う必要がある ため	特社	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 全日本地域研究交流協会	財団法人全日本地域研究交流協 会	会費	600,000	100,000	平成23年5月27日	事業実施にあたり、関係機関・ 有識者とのネットワーク構築 や、シンポジウム参加などにより 情報収集等を行う必要がある ため	特財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	社団法人 日本工学アカデミー	社団法人日本工学アカデミー	会費	200,000	200,000	平成23年6月17日	事業実施にあたり、関係機関・ 有識者とのネットワーク構築 や、シンポジウム参加などにより 情報収集等を行う必要がある ため	特社	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	社団法人 科学技術と経済の会	社団法人科学技術と経済の会	会費	200,000	200,000	平成23年6月29日	事業実施にあたり、関係機関・ 有識者とのネットワーク構築 や、シンポジウム参加などにより 情報収集等を行う必要がある ため	特社	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	社団法人 先端技術産業戦略推進機構	一般社団法人先端技術産業戦略 推進機構	会費	300,000	300,000	平成23年6月30日	事業実施にあたり、関係機関・ 有識者とのネットワーク構築 や、シンポジウム参加などにより 情報収集等を行う必要がある ため	特社	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 科学技術広報財団	財団法人科学技術広報財団	会費	100,000	100,000	平成23年7月27日	事業実施にあたり、関係機関・ 有識者とのネットワーク構築 や、シンポジウム参加などにより 情報収集等を行う必要がある ため	特財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 未来工学研究所	財団法人未来工学研究所	会費	100,000	100,000	平成23年7月27日	事業実施にあたり、関係機関・ 有識者とのネットワーク構築 や、シンポジウム参加などにより 情報収集等を行う必要がある ため	特財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	社団法人 新技術協会	社団法人新技術協会	研修・講習会等経費	400,000		平成23年9月7日		特社	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	社団法人 新技術協会	社団法人新技術協会	研修・講習会等経費	400,000		平成24年3月1日		特社	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 生産技術研究奨励会	一般財団法人生産技術研究奨励 会	特許出願支援制度経 費	487,276		平成23年5月27日		特財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 名古屋産業科学研究所	公益財団法人名古屋産業科学研 究所	特許出願支援制度経 費	2,316,381		平成23年7月12日		特財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 生産技術研究奨励会	一般財団法人生産技術研究奨励 会	特許出願支援制度経 費	755,814		平成23年9月20日		特財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 名古屋産業科学研究所	公益財団法人名古屋産業科学研 究所	特許出願支援制度経 費	1,676,372		平成23年10月25日		特財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 名古屋産業科学研究所	公益財団法人名古屋産業科学研 究所	特許出願支援制度経 費	1,606,047		平成24年1月26日		特財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	社団法人 日本経済団体連合会	一般社団法人日本経済団体連合 会	産学連携推進会議分 担金	5,000,000		平成23年7月13日		特社	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 衛星測位利用推進センター	財団法人衛星測位利用推進セン ター	開発費	1,376,000		平成23年5月13日		特財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 衛星測位利用推進センター	財団法人衛星測位利用推進セン ター	開発費	2,252,000		平成23年8月1日		特財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 衛星測位利用推進センター	財団法人衛星測位利用推進セン ター	開発費	10,553,000		平成23年11月30日		特財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 衛星測位利用推進センター	財団法人衛星測位利用推進セン ター	開発費	14,345,000		平成24年1月30日		特財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	社団法人 日本化学会	公益社団法人日本化学会	会誌代	125,000		平成23年6月1日		特社	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 大阪科学技術センター	一般財団法人大阪科学技術セン ター	会場借料	135,600		平成23年8月18日		特財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	社団法人 日本化学会	公益社団法人日本化学会	会費	100,000	100,000	平成23年5月27日	事業実施にあたり、関係機関・ 有識者とのネットワーク構築 や、シンポジウム参加などによ り情報収集等を行う必要がある ため	特社	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	社団法人 先端技術産業戦略推進機構	一般社団法人先端技術産業戦略 推進機構	セミナー負担金	1,520,000		平成23年6月15日		特社	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	社団法人 先端技術産業戦略推進機構	一般社団法人先端技術産業戦略 推進機構	セミナー負担金	1,420,000		平成24年1月19日		特社	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 国立京都国際会館	公益財団法人国立京都国際会館	会場借料	303,000		平成24年1月12日		特財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 国立京都国際会館	公益財団法人国立京都国際会館	会場借料	369,195		平成24年3月16日		特財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 国立京都国際会館	公益財団法人国立京都国際会館	会場借料	108,000		平成24年3月16日		特財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	社団法人 日本工学アカデミー	社団法人日本工学アカデミー	シンポジウム賛助金	1,087,930		平成23年7月19日		特社	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	社団法人 科学技術国際交流センター	社団法人科学技術国際交流セン ター	会費	600,000	200,000	平成23年6月20日	事業実施にあたり、関係機関・ 有識者とのネットワーク構築 や、シンポジウム参加などによ り情報収集等を行う必要がある ため	特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 神戸国際観光コンベンション協会	財団法人神戸国際観光コンベン ション協会	会場借料	7,211,700		平成23年7月25日		特財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 神戸国際観光コンベンション協会	財団法人神戸国際観光コンベン ション協会	会場借料	7,420,000		平成23年9月1日		特財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 日本科学技術振興財団	公益財団法人日本科学技術振興 財団	会場借料	436,275		平成24年3月27日		特財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 大阪科学技術センター	一般財団法人大阪科学技術セン ター	会場借料	111,000		平成23年9月9日		特財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 日本教育会館	財団法人日本教育会館	会場借料	105,840		平成23年4月18日		特財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 国立京都国際会館	公益財団法人国立京都国際会館	会場借料	525,924		平成23年12月27日		特財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	社団法人 日本複写権センター	公益社団法人日本複製権センター	著作権料	803,384		平成23年6月30日		特社	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	社団法人 日本複写権センター	公益社団法人日本複製権センター	著作権料	706,605		平成24年1月31日		特社	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 日本医薬情報センター	一般財団法人日本医薬情報セン ター	データベース利用料	837,662		平成23年5月31日		特財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 日本医薬情報センター	一般財団法人日本医薬情報セン ター	データベース利用料	1,213,135		平成23年6月30日		特財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 日本医薬情報センター	一般財団法人日本医薬情報セン ター	データベース利用料	1,547,866		平成23年7月29日		特財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 日本医薬情報センター	一般財団法人日本医薬情報セン ター	データベース利用料	1,166,720		平成23年8月31日		特財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 日本医薬情報センター	一般財団法人日本医薬情報セン ター	データベース利用料	1,162,241		平成23年9月30日		特財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 日本医薬情報センター	一般財団法人日本医薬情報セン ター	データベース利用料	1,096,599		平成23年10月31日		特財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 日本医薬情報センター	一般財団法人日本医薬情報セン ター	データベース利用料	1,089,765		平成23年11月30日		特財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 日本医薬情報センター	一般財団法人日本医薬情報セン ター	データベース利用料	1,517,102		平成23年12月28日		特財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 日本医薬情報センター	一般財団法人日本医薬情報セン ター	データベース利用料	1,006,765		平成24年1月31日		特財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 日本医薬情報センター	一般財団法人日本医薬情報セン ター	データベース利用料	992,200		平成24年2月29日		特財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 日本医薬情報センター	一般財団法人日本医薬情報セン ター	データベース利用料	1,345,399		平成24年3月30日		特財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 大阪科学技術センター	一般財団法人大阪科学技術セン ター	会費	100,000	100,000	平成23年5月12日	事業実施にあたり、関係機関・ 有識者とのネットワーク構築 や、シンポジウム参加などによ り情報収集等を行う必要がある ため	特財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
文部科学省	科学技術振興機構	社団法人 日本能率協会	一般社団法人日本能率協会	出展料	141,750		平成23年5月26日		特社	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 高輝度光科学研究センター	公益財団法人高輝度光科学研究 センター	施設使用料	423,900		平成23年6月7日		公財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 日本地図センター	財団法人日本地図センター	消耗品購入	144,400		平成23年7月27日		特財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 高輝度光科学研究センター	公益財団法人高輝度光科学研究 センター	施設使用料	423,900		平成23年7月27日		公財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 高輝度光科学研究センター	公益財団法人高輝度光科学研究 センター	施設使用料	423,900		平成23年7月28日		公財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 日本デザイン振興会	公益財団法人日本デザイン振興会	出展料	115,900		平成23年8月5日		公財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 生産開発科学研究所	財団法人生産開発科学研究所	光熱水料	107,563		平成23年8月25日		特財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 生産開発科学研究所	財団法人生産開発科学研究所	光熱水料	108,123		平成23年9月22日		特財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 高輝度光科学研究センター	公益財団法人高輝度光科学研究 センター	施設使用料	423,900		平成23年11月11日		公財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 高輝度光科学研究センター	公益財団法人高輝度光科学研究 センター	施設使用料	423,900		平成23年11月29日		公財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 高輝度光科学研究センター	公益財団法人高輝度光科学研究 センター	施設使用料	423,900		平成23年12月21日		公財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 高輝度光科学研究センター	公益財団法人高輝度光科学研究 センター	施設使用料	141,300		平成23年12月22日		公財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 高輝度光科学研究センター	公益財団法人高輝度光科学研究 センター	施設使用料	141,300		平成23年12月22日		公財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 生産開発科学研究所	財団法人生産開発科学研究所	光熱水料	104,870		平成24年1月25日		特財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 日本生産性本部	公益財団法人日本生産性本部	研究室借料	403,525		平成24年1月31日		公財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 神戸国際観光コンベンション協会	財団法人神戸国際観光コンベン ション協会	会場借料	1,620,821		平成24年2月24日		特財	国所管
文部科学省	科学技術振興機構	財団法人 広島平和文化センター	公益財団法人広島平和文化セン ター	会場借料	348,150		平成24年3月9日		公財	国所管
文部科学省	日本学術振興会	公益社団法人 日本動物学会	公益社団法人日本動物学会	平成23年度科学研究 費助成事業(科学研究 費補助金(研究成 果公開促進費))	800,000		平成23年7月1日		公社	国所管
文部科学省	日本学術振興会	公益社団法人 日本化学会	公益社団法人日本化学会	平成23年度科学研究 費助成事業(科学研究 費補助金(研究成 果公開促進費))	7,000,000		平成23年7月29日		公社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
文部科学省	日本学術振興会	公益社団法人 日本分析化学会	公益社団法人日本分析化学会	平成23年度科学研究 費助成事業(科学研 究費補助金(研究成 果公開促進費))	7,300,000		平成23年7月29日		公社	国所管
文部科学省	日本学術振興会	公益社団法人 日本農芸化学会	公益社団法人日本農芸化学会	平成23年度科学研究 費助成事業(科学研 究費補助金(研究成 果公開促進費))	17,700,000		平成23年7月29日		公社	国所管
文部科学省	日本学術振興会	公益社団法人 日本化学会	公益社団法人日本化学会	平成23年度科学研究 費助成事業(科学研 究費補助金(研究成 果公開促進費))	6,000,000		平成23年7月29日		公社	国所管
文部科学省	日本学術振興会	公益社団法人 応用物理学会	公益社団法人応用物理学会	平成23年度科学研究 費助成事業(科学研 究費補助金(研究成 果公開促進費))	23,500,000		平成23年7月29日		公社	国所管
文部科学省	日本学術振興会	公益社団法人 日本生物工学会	公益社団法人日本生物工学会	平成23年度科学研究 費助成事業(科学研 究費補助金(研究成 果公開促進費))	6,300,000		平成23年7月29日		公社	国所管
文部科学省	日本学術振興会	公益社団法人 地盤工学会	公益社団法人地盤工学会	平成23年度科学研究 費助成事業(科学研 究費補助金(研究成 果公開促進費))	5,200,000		平成23年7月29日		公社	国所管
文部科学省	日本学術振興会	公益社団法人 日本動物学会	公益社団法人日本動物学会	平成23年度科学研究 費助成事業(科学研 究費補助金(研究成 果公開促進費))	3,200,000		平成23年7月29日		公社	国所管
文部科学省	日本学術振興会	公益社団法人 日本水産学会	公益社団法人日本水産学会	平成23年度科学研究 費助成事業(科学研 究費補助金(研究成 果公開促進費))	4,100,000		平成23年7月29日		公社	国所管
文部科学省	日本学術振興会	公益社団法人 日本獣医学会	公益社団法人日本獣医学会	平成23年度科学研究 費助成事業(科学研 究費補助金(研究成 果公開促進費))	2,600,000		平成23年7月29日		公社	国所管
文部科学省	日本学術振興会	公益社団法人 日本油化学会	公益社団法人日本油化学会	平成23年度科学研究 費助成事業(科学研 究費補助金(研究成 果公開促進費))	2,800,000		平成23年7月29日		公社	国所管
文部科学省	日本学術振興会	公益社団法人 日本薬理学会	公益社団法人日本薬理学会	平成23年度科学研究 費助成事業(科学研 究費補助金(研究成 果公開促進費))	4,900,000		平成23年7月29日		公社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
文部科学省	日本学術振興会	公益社団法人 日本薬学会	公益社団法人日本薬学会	平成23年度科学研究 費助成事業(科学研究 費補助金(研究成 果公開促進費))	12,400,000		平成23年7月29日		公社	国所管
文部科学省	日本学術振興会	特例財団法人 応用微生物学研究 奨励会	財団法人応用微生物学研究奨励 会	平成23年度科学研究 費助成事業(科学研究 費補助金(研究成 果公開促進費))	2,600,000		平成23年7月29日		特財	国所管
文部科学省	日本学術振興会	(財)文教協会	財団法人文教協会	書籍購入	210,400		平成23年8月19日		特財	国所管
文部科学省	日本学術振興会	(財)文教協会	財団法人文教協会	書籍購入	256,500		平成23年9月22日		特財	国所管
文部科学省	日本学術振興会	(財)日本システム開発研究所	財団法人日本システム開発研究所	システム保守	798,000		平成24年3月31日		特財	国所管
文部科学省	理化学研究所	(公社)日本化学会	公益社団法人日本化学会	法人会費(年会費。 会報、論文誌購読 料)	375,000	25,000	平成23年5月27日	研究開発を実施するにあたり 会誌、論文誌により情報を収集 する必要があるため。	公社	国所管
文部科学省	理化学研究所	(特社)電子情報通信学会	一般社団法人電子情報通信学会	法人会費(年会費。 会誌、論文誌購読 料)	170,000	110,000	平成23年5月27日	研究開発を実施するにあたり 会誌、論文誌により情報を収集 する必要があるため。	特社	国所管
文部科学省	理化学研究所	(特社)東北経済連合会	社団法人東北経済連合会	法人会費(年会費)	220,500	110,250	平成23年6月30日	地域での産学連携に向けて、 会員にならなければ得られな い情報収集等を行う必要があ るため。	特社	国所管
文部科学省	理化学研究所	(特社)科学技術国際交流センター	社団法人科学技術国際交流セン ター	法人会費(年会費)	200,000	200,000	平成23年7月15日	国際化の向上、充実に向け て、会員にならなければ得られ ない情報収集等を行う必要が あるため。	特社	国所管
文部科学省	理化学研究所	(公社)日本将棋連盟	公益社団法人日本将棋連盟	脳科学総合研究セン ターと株式会社富士 通研究所との「将棋 における脳内活動の 探索研究」に関する 共同研究における実 験被験者(プロ棋士) 派遣にかかる謝金、 交通費	3,140,180	-	平成23年8月5日 平成23年9月2日	-	公社	国所管
文部科学省	物質・材料研究機構	応用物理学会	公益社団法人応用物理学会	年会費	392,200	10,000	平成23年6月8日 他39件	支出先法人が主催する会議に 参加又は同会議において研究 発表等を行う予定があるため。 また、会員にならなければ得ら れない情報収集等ができるた め。	公社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
文部科学省	物質・材料研究機構	科学技術国際交流センター	社団法人科学技術国際交流センター	年会費	200,000	200,000	平成23年6月22日	支出先法人が主催する会議に参加又は同会議において研究発表等を行う予定があるため。また、会員にならなければ得られない情報収集等ができるため。	特社	国所管
文部科学省	物質・材料研究機構	日本セラミックス協会	公益社団法人日本セラミックス協会	年会費	234,000	12,500	平成23年6月8日 他19件	支出先法人が主催する会議に参加又は同会議において研究発表等を行う予定があるため。また、会員にならなければ得られない情報収集等ができるため。	公社	国所管
文部科学省	物質・材料研究機構	日本化学会	公益社団法人日本化学会	年会費	218,000	9,600	平成23年11月16日 他21件	支出先法人が主催する会議に参加又は同会議において研究発表等を行う予定があるため。また、会員にならなければ得られない情報収集等ができるため。	公社	国所管
文部科学省	物質・材料研究機構	日本金属学会	社団法人日本金属学会	年会費	420,200	9,600	平成23年6月22日 他43件	支出先法人が主催する会議に参加又は同会議において研究発表等を行う予定があるため。また、会員にならなければ得られない情報収集等ができるため。	特社	国所管
文部科学省	物質・材料研究機構	日本材料学会	公益社団法人日本材料学会	年会費	110,000	11,000	平成23年6月8日 他9件	支出先法人が主催する会議に参加又は同会議において研究発表等を行う予定があるため。また、会員にならなければ得られない情報収集等ができるため。	公社	国所管
文部科学省	物質・材料研究機構	日本磁気学会	公益社団法人日本磁気学会	年会費	130,000	10,000	平成23年5月31日 他4件	支出先法人が主催する会議に参加又は同会議において研究発表等を行う予定があるため。また、会員にならなければ得られない情報収集等ができるため。	公社	国所管
文部科学省	物質・材料研究機構	日本内部監査協会	社団法人日本内部監査協会	年会費	100,000	100,000	平成23年10月31日	会員特典等により、機構の経費削減につながるため。また、会員にならなければ得られない情報収集等ができるため。	特社	国所管
文部科学省	物質・材料研究機構	ボイラ・クレーン安全協会	公益社団法人ボイラ・クレーン安全協会	研修費	137,480	-	平成23年9月30日 他9件		公社	国所管
文部科学省	物質・材料研究機構	日本内部監査協会	社団法人日本内部監査協会	研修費	117,600	-	平成23年5月16日 他3件		特社	国所管
文部科学省	物質・材料研究機構	放射線計測協会	公益財団法人放射線計測協会	研修費	178,210	-	平成23年7月6日 他13件		公財	国所管
文部科学省	物質・材料研究機構	応用物理学会	公益社団法人応用物理学会	学会参加費等	1,655,580	-	平成23年7月6日 他183件		公社	国所管
文部科学省	物質・材料研究機構	高分子学会	公益社団法人高分子学会	学会参加費等	633,510	-	平成23年6月22日 他60件		特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
文部科学省	物質・材料研究機構	低温工学・超電導学会	公益社団法人低温工学・超電導学 会	学会参加費等	266,000	-	平成23年6月8日 他36件		公社	国所管
文部科学省	物質・材料研究機構	電気化学会	公益社団法人電気化学会	学会参加費等	217,200	-	平成23年7月13日 他28件		公社	国所管
文部科学省	物質・材料研究機構	日本セラミックス協会	公益社団法人日本セラミックス協会	学会参加費等	651,580	-	平成23年6月1日 他80件		公社	国所管
文部科学省	物質・材料研究機構	日本化学会	公益社団法人日本化学会	学会参加費等	481,420	-	平成23年8月3日 他50件		公社	国所管
文部科学省	物質・材料研究機構	日本金属学会	社団法人日本金属学会	学会参加費等	1,311,540	-	平成23年10月5日 他178件		特社	国所管
文部科学省	物質・材料研究機構	日本顕微鏡学会	公益社団法人日本顕微鏡学会	学会参加費等	298,620	-	平成23年6月8日 他42件		特社	国所管
文部科学省	物質・材料研究機構	日本材料学会	公益社団法人日本材料学会	学会参加費等	138,500	-	平成23年6月15日 他19件		公社	国所管
文部科学省	物質・材料研究機構	日本磁気学会	公益社団法人日本磁気学会	学会参加費等	202,000	-	平成23年10月5日 他26件		公社	国所管
文部科学省	物質・材料研究機構	日本鑄造工学会	公益社団法人日本鑄造工学会	学会参加費等	146,000	-	平成23年6月15日 他18件		公社	国所管
文部科学省	物質・材料研究機構	日本表面科学会	公益社団法人日本表面科学会	学会参加費等	109,500	-	平成23年6月21日 他10件		公社	国所管
文部科学省	物質・材料研究機構	発明協会	公益社団法人発明協会	印紙代	7,000,000	-	平成23年4月28日		公社	国所管
文部科学省	物質・材料研究機構	高輝度光科学研究センター	公益財団法人高輝度光科学研究 センター	施設利用料	388,800	-	平成23年6月11日 他6件		公財	国所管
文部科学省	物質・材料研究機構	応用物理学会	公益社団法人応用物理学会	論文掲載料	129,000	-	平成23年5月10日 他4件		公社	国所管
文部科学省	物質・材料研究機構	日本化学会	公益社団法人日本化学会	論文掲載料	100,000	-	平成24年2月8日		公社	国所管
文部科学省	放射線医学総合研究所	(公社)日本放射線技術学会	公益社団法人日本放射線技術学 会	年会費	119,000	13,000/人	8/16, 9/15, 10/14, 10/28 , 3/15	会誌の入手や講演会への参加 等により専門領域における最 新情報を得ることができ、放 射線の医学的利用のための研 究に資することができる。	公社	国所管
文部科学省	放射線医学総合研究所	(公社)日本放射線腫瘍学会	公益社団法人日本放射線腫瘍学 会	年会費	413,000	13,000/人	5/30, 6/16, 7/14, 10/14, 10/28, 11/16, 11/29, 12/ 15, 1/16, 2/16, 2/28	会誌の入手や講演会への参加 等により専門領域における最 新情報を得ることができ、放 射線の医学的利用のための研 究に資することができる。	公社	国所管
文部科学省	放射線医学総合研究所	(公社)日本放射線腫瘍学会	公益社団法人日本放射線腫瘍学 会	学術大会参加費	265,000		平成23年12月15日 平成23年12月27日		公社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
文部科学省	放射線医学総合研究所	(特財) 原子力研究バックエン ド推進センター	財団法人原子力研究バックエンド 推進センター	年会費	100,000	100,000/口	平成23年9月30日	放射性同位元素等の許可使用 者として、将来の廃止措置、 クリアランス等の規制等の放 射線防護に関する情報収集に より放射線安全管理に関連す る最新の動向等を入手するこ とにより、所内での放射線安 全管理に資することができる。	特財	国所管
文部科学省	放射線医学総合研究所	(特社) 日本内部監査協会	社団法人日本内部監査協会	年会費	100,000	100,000/口	平成23年12月28日	内部監査を実施する際に必要 な最新情報や動向の入手、講 演会への参加等により、適切 な監査業務の実施に資するた め。	特社	国所管
文部科学省	放射線医学総合研究所	特社) 日本医学放射線学会	公益社団法人日本医学放射線学 会	年会費	465,000	15,000/人	7/28, 8/16, 8/30, 10/14, 10/28, 11/16, 12/15	会誌の入手や講演会への参加 等により専門領域における最 新情報を得ることができ、放 射線の医学的利用のための研 究に資することができる。	特社	国所管
文部科学省	放射線医学総合研究所	特財) 放射線影響協会	公益財団法人放射線影響協会	年会費	200,000	200,000/口	平成23年8月31日	ICRPの国際放射線防護基準等 に関する情報の入手により、 放射線防護措置の検討や放射 線防護研究に資することがで きる。	特財	国所管
文部科学省	防災科学技術研究所	公益社団法人土木学会	公益社団法人土木学会	年会費	148,000	1口12,000	平成23年4月11日 他11件	・法人が主催する会議に参加 又は同会議において研究発表 等を行う予定があるため。 ・法人が発行する出版物等に 投稿する予定があるため。 ・法人の会員等にならなければ 得られない情報収集等ができ るため。 ・会員等の特典により、研究所 の経費削減につながるものが 明確であるため。	公社	国所管
文部科学省	防災科学技術研究所	公益社団法人日本地震学会	公益社団法人日本地震学会	年会費	360,000	1口9,000	平成23年5月20日 他22件	・法人が主催する会議に参加 又は同会議において研究発表 等を行う予定があるため。 ・法人が発行する出版物等に 投稿する予定があるため。 ・法人の会員等にならなければ 得られない情報収集等ができ るため。 ・会員等の特典により、研究所 の経費削減につながるものが 明確であるため。	公社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
文部科学省	防災科学技術研究所	社団法人科学技術国際交流センター	社団法人科学技術国際交流センター	年会費	200,000	1口200,000	平成23年6月14日	科学技術の国際交流活動について会報、講演会、意見交換会により情報を得るため。	特社	国所管
文部科学省	防災科学技術研究所	社団法人全国治水砂防協会	社団法人全国治水砂防協会	会場借料	100,327		平成23年6月24日		特社	国所管
文部科学省	防災科学技術研究所	社団法人日本建築学会	一般社団法人日本建築学会	論文掲載料	390,000		平成23年6月27日		特社	国所管
文部科学省	防災科学技術研究所	社団法人日本気象学会	社団法人日本気象学会	論文掲載料	386,295		平成23年9月8日		特社	国所管
文部科学省	防災科学技術研究所	社団法人日本建築学会	一般社団法人日本建築学会	論文掲載料	152,500		平成23年10月4日		特社	国所管
文部科学省	防災科学技術研究所	社団法人日本内部監査協会	社団法人日本内部監査協会	年会費	100,000	1口100,000	平成23年11月30日	法人が主催する内部監査に関する研修会や独法会員間の懇親会等への参加、並びに法人が発行する会報等により内部監査に関する各種の情報を得て、監査のスキルアップに役立たせるため。	特社	国所管
文部科学省	防災科学技術研究所	社団法人全国治水砂防協会	社団法人全国治水砂防協会	会場借料	111,137		平成23年12月1日		特社	国所管
文部科学省	防災科学技術研究所	社団法人日本建築学会	一般社団法人日本建築学会	論文掲載料	148,300		平成23年12月1日		特社	国所管
文部科学省	防災科学技術研究所	社団法人日本雪氷学会	公益社団法人日本雪氷学会	年会費	112,000	1口8,000	平成23年12月12日 他13件	・法人が主催する会議に参加又は同会議において研究発表等を行う予定があるため。 ・法人が発行する出版物等に投稿する予定があるため。 ・法人の会員等にならなければ得られない情報収集等ができるため。 ・会員等の特典により、研究所の経費削減につながる事が明確にであるため。	特社	国所管
文部科学省	防災科学技術研究所	社団法人日本建築学会	一般社団法人日本建築学会	論文掲載料	148,300		平成24年2月1日		特社	国所管
文部科学省	防災科学技術研究所	社団法人日本建築学会	一般社団法人日本建築学会	論文掲載料	144,200		平成24年2月1日		特社	国所管
文部科学省	海洋研究開発機構	特例社団法人日本気象学会	社団法人日本気象学会	論文投稿料	196,455		平成23年12月22日	研究成果発表の場として有益であるため	特社	国所管
文部科学省	海洋研究開発機構	社団法人物理探査学会	一般社団法人物理探査学会	論文投稿料	133,560		平成24年2月17日	研究成果発表の場として有益であるため	特社	国所管
文部科学省	海洋研究開発機構	特例社団法人日本気象学会	社団法人日本気象学会	論文投稿料	113,190		平成23年12月22日	研究成果発表の場として有益であるため	特社	国所管
文部科学省	海洋研究開発機構	特例社団法人大日本水産会	社団法人大日本水産会	年会費	100,000	100000	平成23年7月8日	海域調整業務に必要な漁業情報の入手や、安定した機構調査の周知業務への期待ができるため	特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
文部科学省	海洋研究開発機構	特例財団法人 大阪科学技術センター	一般財団法人大阪科学技術セン ター	賛助会費	100,000	100000	平成23年5月27日	拠点のない関西方面における 広報活動の推進に必要である ため	特財	国所管
文部科学省	海洋研究開発機構	社団法人 電子情報通信学会	一般社団法人電子情報通信学会	学協会費	100,000	100000	平成23年7月8日	学会誌の閲覧及び研究情報収 集に必要なため	特社	国所管
文部科学省	海洋研究開発機構	特例社団法人 日本内部監査協会	社団法人日本内部監査協会	年会費	100,000	100000	平成23年6月10日	会員向け講習会や独立行政法 人の会員間での勉強会等が開 催される等監査業務に関する 情報収集に有益なため	特社	国所管
文部科学省	海洋研究開発機構	特例財団法人 日本海洋科学振興財団	財団法人日本海洋科学振興財団	賛助会費	700,000	100,000	平成23年8月12日	むつ研究所における広報活動 の連携及び業務遂行上の情報 収集に有益であるため	特財	国所管
文部科学省	海洋研究開発機構	特例社団法人 日本気象学会	社団法人日本気象学会	論文投稿料	535,290		平成23年12月22日	研究成果発表の場として有益 であるため	特社	国所管
文部科学省	海洋研究開発機構	公益社団法人 土木学会	公益社団法人土木学会	論文投稿料	430,000		平成23年10月7日	研究成果発表の場として有益 であるため	公社	国所管
文部科学省	海洋研究開発機構	特例社団法人 日本気象学会	社団法人日本気象学会	論文投稿料	333,900		平成23年7月28日	研究成果発表の場として有益 であるため	特社	国所管
文部科学省	海洋研究開発機構	特例社団法人 日本気象学会	社団法人日本気象学会	論文投稿料	333,900		平成23年12月22日	研究成果発表の場として有益 であるため	特社	国所管
文部科学省	海洋研究開発機構	公益社団法人 日本生物工学会	公益社団法人日本生物工学会	論文投稿料	257,250		平成23年6月24日	研究成果発表の場として有益 であるため	公社	国所管
文部科学省	海洋研究開発機構	特例社団法人 日本産業カウンセラー協会	社団法人日本産業カウンセラー協 会	受講料	209,500		平成24年1月20日	産業カウンセラー養成講座の 受講料として必要であるため	特社	国所管
文部科学省	海洋研究開発機構	特例社団法人 科学技術国際交流センター	社団法人科学技術国際交流セン ター	年会費	200,000	200,000	平成23年7月8日	業務遂行上の情報収集に有益 であるため	特社	国所管
文部科学省	海洋研究開発機構	特例社団法人 科学技術と経済の会	社団法人科学技術と経済の会	年会費	200,000	200,000	平成23年7月8日	業務遂行上の情報収集に有益 であるため	特社	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	財団法人 科学技術広報財団	財団法人科学技術広報財団	平成23年度「加盟 学・協会」への継続加 入について	100,000	100,000	平成23年11月24日	宇宙開発の広報活動、各種セ ミナーへ参加する。	特財	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	財団法人 機械産業記念事業財団	一般財団法人高度技術社会推進 協会	月面ロボットチャレン ジ中間報告会会場借 料における延長料金 等	136,132	—	平成23年11月22日	—	特財	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	財団法人 研究学園都市コミュニケーブル サービス	財団法人研究学園都市コミュニテ ィケーブルサービス	(財)研究学園都市コ ミュニティーケーブル サービス利用料の支 払い	760,404	—	平成23年4月1日	—	特財	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	財団法人 航空交通管制協会	一般財団法人航空交通管制協会	平成23年度賛助会 費	100,000	100,000	平成23年5月9日	航空交通管制システムに関す る技術動向の把握、研究会等 の参加を行うとともに、国内 外管制組織との調整窓口とし て活用する。	特財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	財団法人 航空輸送技術研究センター	財団法人航空輸送技術研究セン ター	平成23年度賛助会 費	300,000	100,000	平成23年6月13日	エアラインと航空局との技術交 流、講演会・研究会等への参 加を行うとともに、調査・研究報 告書、年報等及び航空安全に 係わる情報を取得する。	特財	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	公益財団法人 国際科学振興財団	公益財団法人国際科学振興財団	情報システム部情報 システムグループ所 管商用回線利用料 (そのア/つくばWA Nサービス、4月分)	525,000	—	平成23年5月9日	—	公財	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	公益財団法人 国際科学振興財団	公益財団法人国際科学振興財団	情報システム部情報 システムグループ所 管商用回線利用料 (そのア/つくばWA Nサービス、5月分)	525,000	—	平成23年6月7日	—	公財	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	公益財団法人 国際科学振興財団	公益財団法人国際科学振興財団	情報システム部情報 システムグループ所 管商用回線利用料 (そのア/つくばWA Nサービス、6月分)	525,000	—	平成23年7月5日	—	公財	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	公益財団法人 国際科学振興財団	公益財団法人国際科学振興財団	情報システム部情報 システムグループ所 管商用回線利用料 (そのア/つくばWA Nサービス、7月分)	525,000	—	平成23年8月16日	—	公財	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	公益財団法人 国際科学振興財団	公益財団法人国際科学振興財団	情報システム部情報 システムグループ所 管商用回線利用料 (そのア/つくばWA Nサービス、8月分)	525,000	—	平成23年9月6日	—	公財	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	公益財団法人 国際科学振興財団	公益財団法人国際科学振興財団	情報システム部情報 システムグループ所 管商用回線利用料 (そのア/つくばWA Nサービス、9月分)	525,000	—	平成23年10月6日	—	公財	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	公益財団法人 国際科学振興財団	公益財団法人国際科学振興財団	情報システム部情報 システムグループ所 管商用回線利用料 (そのア/つくばWA Nサービス、10月分)	525,000	—	平成23年11月8日	—	公財	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	公益財団法人 国際科学振興財団	公益財団法人国際科学振興財団	情報システム部情報 システムグループ所 管商用回線利用料 (そのア/つくばWA Nサービス、11月分)	525,000	—	平成23年12月5日	—	公財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	公益財団法人 国際科学振興財団	公益財団法人国際科学振興財団	情報システム部情報 システムグループ所 管商用回線利用料 (そのアノつくばWA Nサービス、12月分)	525,000	—	平成24年1月12日	—	公財	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	公益財団法人 国際科学振興財団	公益財団法人国際科学振興財団	情報システム部情報 システムグループ所 管商用回線利用料 (そのアノつくばWA Nサービス、1月分)	525,000	—	平成24年2月2日	—	公財	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	公益財団法人 国際科学振興財団	公益財団法人国際科学振興財団	情報システム部情報 システムグループ所 管商用回線利用料 (そのアノつくばWA Nサービス、2月分)	525,000	—	平成24年3月6日	—	公財	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	財団法人 総合研究奨励会	一般財団法人総合研究奨励会	航空イノベーション研 究会会費の支払い	100,000	100,000	平成23年10月25日	中央官庁の航空担当部署およ び航空関連の法人・民間企業 並びに大学の専門家との意見 交換を行い、航空関連の最新 情報を入手する。	特財	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	財団法人 日本科学技術連盟	一般財団法人日本科学技術連盟	参加登録料 第41回 信頼性・安全性シン ポジウム	109,200	—	平成23年7月21日	—	特財	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	公益社団法人 ボイラ・クレーン安全協会 宮城事 務所	公益社団法人ボイラ・クレーン安全 協会	ボイラー・第一種圧力 容器 性能検査料の 納付	867,090	—	平成23年12月2日	—	公社	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	社団法人 科学技術国際交流センター	社団法人科学技術国際交流セン ター	科学技術国際交流セ ンター平成23年度年 会費の支払い	200,000	200,000	平成24年3月7日	科学技術分野における内外の 交流の促進等に係る支援を受 ける。	特社	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	公益社団法人 計測自動制御学会	公益社団法人計測自動制御学会	SICE JCMSI 掲載 料	132,300	—	平成23年5月20日	—	公社	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	社団法人 国際建設技術協会	一般社団法人国際社会福祉協議 会日本国委員会	23未払 第6回世界 水フォーラム特別セッ ション参加費	217,720	—	平成24年3月28日	—	特社	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	社団法人 電気学会	一般社団法人電気学会	社団法人電気学会D 部門誌掲載料	105,000	—	平成23年5月20日	—	特社	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	社団法人 電気学会	一般社団法人電気学会	D部門誌掲載料(8 ページ)	105,000	—	平成23年8月5日	—	特社	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	社団法人 電気学会	一般社団法人電気学会	「電気学会論文誌A」 の掲載料の支払い	126,000	—	平成23年10月17日	—	特社	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	社団法人 電気学会	一般社団法人電気学会	D部門誌掲載料(9 ページ)	126,000	—	平成23年10月24日	—	特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	社団法人 電気学会	一般社団法人電気学会	学会誌掲載料	105,000	—	平成24年3月15日	—	特社	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	社団法人 電子情報通信学会	一般社団法人電子情報通信学会	「電子情報通信学会 特殊員」入会・論文集 (平成23年度分)	100,000	100,000	平成23年5月24日	会誌購読を通じて、関連情報 を取得する。	特社	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	公益社団法人 日本ガスタービン学会	公益社団法人日本ガスタービン学 会	平成23年度(社)日 本ガスタービン学会 賛助会費	140,000	70,000	平成23年5月11日	航空エンジンを含むガスタービ ンの開発、運用に関する技術 及び事業動向情報を取得す る。	公社	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	公益社団法人 日本ガスタービン学会	公益社団法人日本ガスタービン学 会	第39回日本ガスター ビン学会定期講演会 参加登録費および見 学の参加費	159,000	—	平成23年7月12日	—	公社	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	社団法人 日本リモートセンシング学会	一般社団法人日本リモートセンシ ング学会	日本リモートセンシ ング学会平成23年度 法人会員費の支払い	140,000	70,000	平成23年4月5日	地球観測に関するニーズ把握 や利用促進等を行う。	特社	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	公益社団法人 日本監査役協会	公益社団法人日本監査役協会	日本監査役協会年会 費	160,000	100,000	平成23年5月17日	他機関、企業の監事や監査役 との情報交換等を行う。  (支出額の根拠)会費規則によ り、「法人会員で2名以上登録 する場合には2人目から1人あ たり6万円を増額する」とされ ており、当機構は監事2名を登 録しているため、左記の金額と なっている。	公社	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	社団法人 日本気象学会	社団法人日本気象学会	「気象集誌」第89巻3 号の掲載料及び印刷 代の支払い	387,450	—	平成23年8月12日	—	特社	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	社団法人 日本航空宇宙学会	一般社団法人日本航空宇宙学会	平成23年度「加盟 学・協会」への継続加 入について(「第28回 宇宙技術および科学 の国際シンポジウム」 開催費分担金)	2,000,000	—	平成23年4月22日	—	特社	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	社団法人 日本航空宇宙学会	一般社団法人日本航空宇宙学会	日本航空宇宙学会 第42期通常総会及 び講演会の参加登録 費	162,000	—	平成23年5月9日	—	特社	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	社団法人 日本航空宇宙学会	一般社団法人日本航空宇宙学会	日本航空宇宙学会第 42期通常総会・講演 会の参加登録費	252,000	—	平成23年5月9日	—	特社	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	社団法人 日本航空宇宙学会	一般社団法人日本航空宇宙学会	日本航空宇宙学会論 文集掲載料	128,500	—	平成23年6月3日	—	特社	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	社団法人 日本航空宇宙学会	一般社団法人日本航空宇宙学会	第53回構造強度に 関する講演会 共催 分担金	258,000	—	平成23年6月8日	—	特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	社団法人 日本航空宇宙学会	一般社団法人日本航空宇宙学会	第49回飛行機シンポ ジウム助成金	500,000	—	平成23年6月15日	—	特社	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	社団法人 日本航空宇宙学会	一般社団法人日本航空宇宙学会	第28回宇宙技術お よび科学の国際シン ポジウム 国際宇宙展 示会出展料支払いの 件	3,738,000	—	平成23年6月20日	—	特社	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	社団法人 日本航空宇宙学会	一般社団法人日本航空宇宙学会	航空宇宙学会誌論文 投稿料	229,500	—	平成23年6月30日	—	特社	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	社団法人 日本航空宇宙学会	一般社団法人日本航空宇宙学会	宇宙技術および科学 の国際シンポジウム (ISTS)におけるアジ ア学生プログラム参 加者への旅費等の支 払い	186,868	—	平成23年7月28日	—	特社	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	社団法人 日本航空宇宙学会	一般社団法人日本航空宇宙学会	第43回流体力学講 演会／航空宇宙数値 シミュレーション技術 シンポジウム2011 参加登録費	206,000	—	平成23年8月3日	—	特社	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	社団法人 日本航空宇宙学会	一般社団法人日本航空宇宙学会	日本航空宇宙学会論 文掲載料	142,545	—	平成23年10月13日	—	特社	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	社団法人 日本航空宇宙学会	一般社団法人日本航空宇宙学会	流力ANSS分担金	300,000	—	平成23年10月18日	—	特社	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	社団法人 日本航空宇宙学会	一般社団法人日本航空宇宙学会	第49回飛行機シンポ ジウム(日本航空宇 宙学会)参加費	266,500	—	平成23年11月11日	—	特社	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	社団法人 日本航空宇宙学会	一般社団法人日本航空宇宙学会	第49回飛行機シンポ ジウム参加登録料	288,000	—	平成23年11月11日	—	特社	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	社団法人 日本航空宇宙学会	一般社団法人日本航空宇宙学会	Transaction論文掲 載料	108,000	—	平成23年12月7日	—	特社	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	社団法人 日本航空宇宙学会	一般社団法人日本航空宇宙学会	論文掲載料(日本航 空宇宙学会論文集)	148,000	—	平成24年1月13日	—	特社	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	社団法人 日本航空宇宙学会	一般社団法人日本航空宇宙学会	第55回宇宙科学技 術連合講演会共催経 費	500,000	—	平成24年1月17日	—	特社	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	社団法人 日本航空宇宙学会	一般社団法人日本航空宇宙学会	航空宇宙学会誌論文 投稿料(Radiation)	108,000	—	平成24年2月9日	—	特社	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	社団法人 日本天文学会	社団法人日本天文学会	論文掲載料	111,090	—	平成23年7月7日	—	特社	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	社団法人 日本天文学会	社団法人日本天文学会	論文掲載料	206,115	—	平成23年9月9日	—	特社	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	社団法人 日本天文学会	社団法人日本天文学会	日本天文学会誌論文 投稿料(はやぶさ)	103,635	—	平成23年11月17日	—	特社	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	社団法人 日本天文学会	社団法人日本天文学会	PASJへの論文掲載 料	159,180	—	平成23年12月26日	—	特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	社団法人 日本天文学会	社団法人日本天文学会	PASJへの論文掲載 料	159,180	—	平成23年12月26日	—	特社	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	社団法人 日本天文学会	社団法人日本天文学会	PASJ63巻s3号論 文掲載料(E-OPE N)	1,638,000	—	平成24年1月5日	—	特社	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	社団法人 日本天文学会	社団法人日本天文学会	PASJへの論文掲載 料	108,360	—	平成24年1月26日	—	特社	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	社団法人 日本天文学会	社団法人日本天文学会	日本天文学会欧文研 究報告 論文掲載料	330,960	—	平成24年3月13日	—	特社	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	社団法人 日本内部監査協会	社団法人日本内部監査協会	研修費の支払い「第 122期内部監査士認 定講習会」	157,500	—	平成23年7月20日	—	特社	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	社団法人 日本内部監査協会	社団法人日本内部監査協会	社団法人 日本内部 監査協会 年会費の 支払い	100,000	100,000	平成24年1月11日	内部監査にかかる情報収集等 を行う。	特社	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	社団法人 日本溶接協会	社団法人日本溶接協会	宇宙用はんだ付け (マイクロソルダリン グ)講習の開催	375,983	—	平成23年7月28日	—	特社	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	公益社団法人 日本ガスタービン学会	公益社団法人日本ガスタービン学 会	第40回ガスタービン セミナー参加登録費	136,000	—	平成24年1月23日	—	公社	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	社団法人 科学技術と経済の会	社団法人科学技術と経済の会	平成23年度「加盟 学・協会」への継続加 入について	200,000	200,000	平成23年11月17日	科学技術等関連情報を取得す る。	特社	国所管
文部科学省	宇宙航空開発研究機構	公益社団法人 日本保安用品協会	公益社団法人日本保安用品協会	第54回放射線安全 技術講習会 受講料 の支払い	132,570	—	平成23年7月1日	—	公社	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特社)日本クレーン協会 福井検査 事務所	一般社団法人日本クレーン協会	性能検査手数料	520,800	—	平成23年4月13日	—	特社	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特社)内外情勢調査会	一般社団法人内外情勢調査会	会費	214,200	一口 214,200	平成23年4月27日	会誌や懇談会の出席により広 く国内外情勢に関する情報を 入手し、原子力機構の事業運 営に資する。	特社	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	公社)日本技術士会	公益社団法人日本技術士会	技術士試験受験費用	112,000	—	平成23年4月27日	—	公社	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特社)福井県労働基準協会 嶺南 支部	社団法人福井県労働基準協会	会費	129,500	事業場の規模に応じて 定められた額	平成23年4月27日	産業安全及び労働基準・労働 衛生に関する情報を入手し、 労働安全・労働衛生管理業務 に資する。	特社	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特財)レーザー技術総合研究所	公益財団法人レーザー技術総合研 究所	会費	600,000	一口 300,000	平成23年4月27日	レーザー技術の最新情報やレ ーザー技術の産業応用等の情 報を入手することにより光科学 研究の事業推進に資する。	特財	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特社)日本クレーン協会 茨城検査 事務所	一般社団法人日本クレーン協会	性能検査手数料	103,200	—	平成23年5月30日	—	特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
文部科学省	日本原子力研究開発機構	特社)日本ボイラ協会 茨城検査事務所	社団法人日本ボイラ協会	性能検査手数料	237,720	—	平成23年5月30日	—	特社	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機構	特財)大阪科学技術センター	一般財団法人大阪科学技術センター	会費	300,000	一口 100,000	平成23年5月30日	当該センターが主催する研究会や講習会、見学会への参加等を通して情報を入手するとともに交流を深めることで、産学連携強化により原子力機構の業務運営に資する。	特財	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機構	特財)関西文化学術研究都市推進機構	公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構	会費	200,000	一口 200,000	平成23年5月30日	当該財団加盟の企業等が発信する産学官連携による研究成果等の情報を入手することにより当都市における円滑な事業推進に資する。	特財	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機構	特財)原子力安全技術センター	公益財団法人原子力安全技術センター	放射線取扱主任者試験受験費用	804,100	—	平成23年6月10日	—	特財	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機構	特社)日本ボイラ協会 岡山検査事務所	社団法人日本ボイラ協会	性能検査手数料	190,575	—	平成23年6月14日	—	特社	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機構	公社)日本技術士会	公益社団法人日本技術士会	技術士試験受験費用	132,000	—	平成23年6月24日	—	公社	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機構	特財) 医用原子力技術研究振興財団	公益財団法人医用原子力技術研究振興財団	会費	500,000	一口 100,000	平成23年6月29日	当該財団は原子炉や加速器からの粒子線を用いた医用原子力技術の推進を目的としており、原子力機構の進める中性子応用研究の一分野として、その最新動向を把握し、適用技術分野の拡大に資する。	特財	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機構	特社)日本免震構造協会	一般社団法人日本免震構造協会	会費	100,000	100,000	平成23年6月29日	免震構造に関する最新研究動向や設計規準、維持管理規準等の最新情報等の入手により、耐震安全性評価等に資する。	特社	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機構	特社)プラズマ・核融合学会	一般社団法人プラズマ・核融合学会	会費	240,000	30,000以上	平成23年6月29日	会誌の入手により、核融合研究開発に資する。	特社	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機構	特社)原子燃料政策研究会	社団法人原子燃料政策研究会	会費	2,400,000	一口 12,000	平成23年6月29日	原子燃料サイクルに係るセミナー、講演会等への参加、報告書の入手により、核燃料サイクル研究開発の円滑な推進に資する。	特社	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機構	公財)原子力環境整備促進・資金管理センター	公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター	会費	1,500,000	一口 500,000	平成23年6月29日	放射性廃棄物の最終処分に関する海外の最新情報等の入手により、放射性廃棄物の処理処分研究開発に資する。	公財	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機構	特財)省エネルギーセンター	一般財団法人省エネルギーセンター	会費	100,000	一口 100,000	平成23年6月29日	我が国における省エネ推進の中核機関として蓄積してきたノウハウを活かしながら、省エネ法等政策情報の提供、省エネ人材の育成等を実施している当該センターから最新情報等を入手し、原子力機構における省エネ法への対応に資する。	特財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特社)電子情報通信学会	一般社団法人電子情報通信学会	会費	100,000	100,000	平成23年6月29日	会誌の入手により、原子炉の 制御・計測、非破壊検査、放射 線医療、放射線イメージング等 の研究開発に資する。	特社	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	公社)日本化学会	公益社団法人日本化学会	会費	125,000	一口 25,000	平成23年6月29日	会誌の入手により、原子力基 礎工学、放射線化学、除染、 材料開発、放射線の工業利用 等の分野の研究開発に資す る。	公社	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特社)日本ボイラ協会 茨城検査事 務所	社団法人日本ボイラ協会	性能検査手数料	124,950	—	平成23年6月29日	—	特社	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特社)火力原子力発電技術協会	一般社団法人火力原子力発電技 術協会	会費	122,000	1口 30,500	平成23年6月29日	会誌の入手や発表会、講演会 等への参加により、原子力関 連施設管理、原子炉システム 等の研究開発、発電所プラント の保守・トラブル対応等に資す る。	特社	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	公社)日本化学会	公益社団法人日本化学会	会費	125,000	一口 25,000	平成23年6月29日	会誌の入手により、原子力基 礎工学、放射線化学、除染、 材料開発、放射線の工業利用 等分野の研究開発に資する。	公社	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特財)東海北陸鈷山会	一般財団法人東海北陸鈷山会	会費	100,000	事業規模等による	平成23年6月29日	鈷山保安法上の資格や情報 を、同法人が主催する講習会 や講演会等に参加し取得する ことにより鈷山を適切に維持す る。	特財	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特社)産業環境管理協会	社団法人産業環境管理協会	会費	160,000	一口 40,000	平成23年7月7日	国の環境政策等に基づき、産 業公害防止を推進している当 該協会から最新情報等を入手 し、原子力機構における環境 配慮活動への対応に資する。	特社	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特社)科学技術国際交流センター	社団法人科学技術国際交流セン ター	会費	600,000	一口 200,000	平成23年7月28日	講演会や外国人研究者意見交 換会等の参加により、原子力 機構の国際交流事業に資す る。	特社	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特財)エネルギー総合工学研究所	財団法人エネルギー総合工学研究 所	会費	800,000	一口 400,000	平成23年7月28日	機関誌の入手やシンポジウム への参加により、エネルギーの 諸問題について情報を入手し、 機構の業務運営に資する。	特財	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特社)日本クレーン協会 茨城検査 事務所	一般社団法人日本クレーン協会	性能検査手数料	108,300	—	平成23年7月28日	—	特社	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特財)原子力安全技術センター	公益財団法人原子力安全技術セン ター	定期検査手数料	254,900	—	平成23年7月28日	—	特財	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特財)原子力安全技術センター	公益財団法人原子力安全技術セン ター	定期確認手数料	146,900	—	平成23年7月28日	—	特財	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特財)放射線影響協会	公益財団法人放射線影響協会	会費	2,600,000	2,600,000	平成23年7月29日	国際放射線防護委員会(ICR P)の勧告・報告の検討段階の 最新情報を入手し、機構にお ける放射線防護の検討に資す る。	特財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特財)高度情報科学技術研究機構	一般財団法人高度情報科学技術 研究機構	会費	200,000	一口 200,000	平成23年7月29日	米国エネルギー省傘下の放射 線安全情報計算センター (RSICC)が配布している原子 力ソフトウェアの無償利用が可 能となり、原子力機構の研究 開発活動に資する。	特財	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特社)日本クレーン協会 茨城検査 事務所	一般社団法人日本クレーン協会	性能検査手数料	273,900	—	平成23年7月29日	—	特社	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特財)原子力研究バックエンド推進 センター	財団法人原子力研究バックエンド 推進センター	会費	4,000,000	一口 100,000	平成23年8月30日	RI・研究所等廃棄物の処理処 分に関する試験研究や諸外国 の調査の最新情報の入手によ り、原子力機構の廃止措置研 究開発に資する。	特財	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特社)日本原子力産業協会	一般社団法人日本原子力産業協 会	会費	8,000,000	一口 130,000	平成23年8月30日	原子力産業に係る専門情報、 国内外の原子力最新動向の情 報等の入手や海外との原子力 専門家会合への参加等により 研究開発の推進に資する。	特社	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特財)日本原子力文化振興財団	一般財団法人日本原子力文化振 興財団	会費	8,000,000	一口 100,000	平成23年8月30日	当該財団の広報媒体を通して 機構の研究開発活動について 社会へ情報発信を図るととも に、市民一般が持つ原子力に 対するニーズや疑問点等の情 報を入手し、原子力機構広報 業務に資する。	特財	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特財)日本船舶技術研究協会	一般財団法人日本船舶技術研究 協会	会費	150,000	一口 150,000	平成23年8月30日	国際海事機関(IMO)の基準な ど海事分野における国際基 準・重要規格の情報を入手す ることにより、核燃料物質等の 海上輸送計画の策定や輸送船 の安全な運航管理に資する。	特財	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特財)原子力安全技術センター	公益財団法人原子力安全技術セ ンター	定期検査、定期確認 手数料	3,346,300	—	平成23年8月30日	—	特財	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特社)日本クレーン協会 茨城検査 事務所	一般社団法人日本クレーン協会	性能検査手数料	229,200	—	平成23年8月30日	—	特社	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特社)日本ボイラ協会 茨城検査 事務所	社団法人日本ボイラ協会	性能検査手数料	180,600	—	平成23年8月30日	—	特社	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特財)原子力研究バックエンド推進 センター	財団法人原子力研究バックエンド 推進センター	会費	1,000,000	一口 100,000	平成23年9月29日	RI・研究所等廃棄物の処理処 分に関する中小排出者等(約 60団体)との情報交換により、 機構が推進する埋設事業に資 する。	特財	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特財)日本海洋科学振興財団	財団法人日本海洋科学振興財団	会費	800,000	一口 100,000	平成23年9月29日	会誌や海洋科学に関する情報 を入手し、原子力基礎工学分 野の研究開発に資する。	特財	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特社)日本ボイラ協会 茨城検査 事務所	社団法人日本ボイラ協会	性能検査手数料	129,465	—	平成23年9月29日	—	特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特社)日本クレーン協会 茨城検査 事務所	一般社団法人日本クレーン協会	性能検査手数料	426,500	—	平成23年9月29日	—	特社	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特社)日本クレーン協会 茨城検査 事務所	一般社団法人日本クレーン協会	性能検査手数料	768,900	—	平成23年10月6日	—	特社	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特社)日本ボイラ協会 茨城検査事 務所	社団法人日本ボイラ協会	性能検査手数料	789,810	—	平成23年10月6日	—	特社	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特財)若狭湾エネルギー研究セン ター	財団法人若狭湾エネルギー研究セ ンター	会費	31,500,000	一口 100,000	平成23年10月28日	技術的課題の個別相談や、共 同研究に伴う当該センター保 有の加速器や科学機器(超分 解能電子顕微鏡等)の活用(無 償)により、原子炉解体、除 染、材料基礎研究等に資す る。	特財	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特社)日本クレーン協会 茨城検査 事務所	一般社団法人日本クレーン協会	性能検査手数料	168,400	—	平成23年10月28日	—	特社	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特財)原子力安全技術センター	公益財団法人原子力安全技術セン ター	施設検査申請料	254,900	—	平成23年10月28日	—	特財	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特社)日本原子力産業協会	一般社団法人日本原子力産業協 会	日仏原子力専門家会 合参加費	350,000	—	平成23年11月29日	—	特社	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特財)核物質管理センター	公益財団法人核物質管理センター	会費	7,000,000	一口 100,000	平成23年11月29日	核物質管理に関する技術開 発、国際動向や核物質防護、 保障措置関連の最新情報の取 得により、原子力機構における 取組に資する。	特財	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特社)日本クレーン協会 茨城検査 事務所	一般社団法人日本クレーン協会	性能検査手数料	191,800	—	平成23年11月29日	—	特社	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特社)日本ボイラ協会 茨城検査事 務所	社団法人日本ボイラ協会	性能検査手数料	111,405	—	平成23年11月29日	—	特社	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特社)日本クレーン協会 茨城検査 事務所	一般社団法人日本クレーン協会	性能検査手数料	120,900	—	平成23年12月27日	—	特社	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特社)日本クレーン協会 茨城検査 事務所	一般社団法人日本クレーン協会	性能検査手数料	109,800	—	平成24年1月30日	—	特社	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特社)日本クレーン協会 茨城検査 事務所	一般社団法人日本クレーン協会	性能検査手数料	175,000	—	平成24年1月30日	—	特社	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特社)日本原子力産業協会	一般社団法人日本原子力産業協 会	日韓原子力産業セミ ナー参加費	138,000	—	平成24年2月16日	—	特社	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特社)日本原子力産業協会	一般社団法人日本原子力産業協 会	会費	640,000	640,000	平成24年2月28日	原子力分野の大学教授や研究 機関出身者等の学識経験者との 定例懇談会等による情報交 流を通じ、各団体等の同分野 の最新情報等の入手により事 業推進に資する。	特社	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特財)原子力安全技術センター	公益財団法人原子力安全技術セン ター	施設検査手数料	254,900	—	平成24年2月28日	—	特財	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特財)原子力安全技術センター	公益財団法人原子力安全技術セン ター	定期検査手数料	535,500	—	平成24年2月28日	—	特財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特財)原子力安全技術センター	公益財団法人原子力安全技術セ ンター	定期確認手数料	374,900	—	平成24年2月28日	—	特財	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特社)日本クレーン協会 茨城検査 事務所	一般社団法人日本クレーン協会	性能検査手数料	133,100	—	平成24年3月22日	—	特社	国所管
文部科学省	日本原子力研究開発機 構	特財)原子力安全研究協会	公益財団法人原子力安全研究協 会	会費	3,591,000	100,000以上	平成24年3月29日	放射性廃棄物、放射線防護・ 影響等に関する調査研究を中 立的な立場で実施している当 該協会から最新情報等を入手 し、原子力機構における被ばく 時の措置等の検討に資する。	特財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人健康・体力づくり事業 財団	公益財団法人健康・体力づくり事業 財団	スポーツ振興くじ助成 金	10,228,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例財団法人社会スポーツセン ター	財団法人社会スポーツセンター	スポーツ振興くじ助成 金	7,041,000		平成23年4月20日		特財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例財団法人社会スポーツセン ター	財団法人社会スポーツセンター	スポーツ振興基金助 成金	2,287,000		平成23年4月20日		特財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人スペシャルオリンピッ クス日本	公益財団法人スペシャルオリンピッ クス日本	スポーツ振興くじ助成 金	3,240,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益社団法人全国大学体育連合	公益社団法人全国大学体育連合	スポーツ振興くじ助成 金	2,614,000		平成23年4月20日		公社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益社団法人全国野球振興会	公益社団法人全国野球振興会	スポーツ振興くじ助成 金	1,207,000		平成23年4月20日		公社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益社団法人全日本アーチェリー 連盟	公益社団法人全日本アーチェリー 連盟	スポーツ振興くじ助成 金	4,128,000		平成23年4月20日		公社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益社団法人全日本アーチェリー 連盟	公益社団法人全日本アーチェリー 連盟	スポーツ振興基金助 成金	11,037,000		平成23年4月20日		公社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益社団法人全日本アーチェリー 連盟	公益社団法人全日本アーチェリー 連盟	競技強化支援事業助 成金	9,000,000		平成23年4月20日		公社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例財団法人全日本空手道連盟	公益財団法人全日本空手道連盟	スポーツ振興くじ助成 金	659,000		平成23年4月20日		特財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例財団法人全日本空手道連盟	公益財団法人全日本空手道連盟	スポーツ振興基金助 成金	8,017,000		平成23年4月20日		特財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人全日本弓道連盟	公益財団法人全日本弓道連盟	スポーツ振興基金助 成金	4,922,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例財団法人全日本剣道連盟	一般財団法人全日本剣道連盟	スポーツ振興くじ助成 金	921,000		平成23年4月20日		特財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例財団法人全日本剣道連盟	一般財団法人全日本剣道連盟	スポーツ振興基金助 成金	2,249,000		平成23年4月20日		特財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益社団法人全日本銃剣道連盟	公益社団法人全日本銃剣道連盟	スポーツ振興基金助 成金	3,499,000		平成23年4月20日		公社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人全日本柔道連盟	公益財団法人全日本柔道連盟	スポーツ振興くじ助成 金	46,674,000		平成23年4月20日		公財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人全日本柔道連盟	公益財団法人全日本柔道連盟	スポーツ振興基金助 成金	31,877,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人全日本柔道連盟	公益財団法人全日本柔道連盟	競技強化支援事業助 成金	45,961,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例財団法人全日本スキー連盟	財団法人全日本スキー連盟	スポーツ振興くじ助成 金	3,516,000		平成23年4月20日		特財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例財団法人全日本スキー連盟	財団法人全日本スキー連盟	競技強化支援事業助 成金	38,030,000		平成23年4月20日		特財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益社団法人全日本テコンドー協 会	公益社団法人全日本テコンドー協 会	スポーツ振興くじ助成 金	778,000		平成23年4月20日		公社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例財団法人全日本なぎなた連盟	財団法人全日本なぎなた連盟	スポーツ振興基金助 成金	1,607,000		平成23年4月20日		特財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人全日本軟式野球連 盟	公益財団法人全日本軟式野球連 盟	スポーツ振興くじ助成 金	929,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人全日本軟式野球連 盟	公益財団法人全日本軟式野球連 盟	スポーツ振興基金助 成金	2,200,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人全日本ボウリング協 会	公益財団法人全日本ボウリング協 会	スポーツ振興くじ助成 金	3,547,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人全日本ボウリング協 会	公益財団法人全日本ボウリング協 会	スポーツ振興基金助 成金	1,429,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例財団法人ツール・ド・北海道協 会	財団法人ツール・ド・北海道協会	スポーツ振興くじ助成 金	2,031,000		平成23年4月20日		特財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人日本アイスホッケー 連盟	公益財団法人日本アイスホッケー 連盟	スポーツ振興くじ助成 金	40,771,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人日本アイスホッケー 連盟	公益財団法人日本アイスホッケー 連盟	スポーツ振興基金助 成金	13,413,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人日本アイスホッケー 連盟	公益財団法人日本アイスホッケー 連盟	競技強化支援事業助 成金	13,260,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例社団法人日本アマチュアボク シング連盟	社団法人日本アマチュアボクシン グ連盟	スポーツ振興くじ助成 金	681,000		平成23年4月20日		特社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例社団法人日本アマチュアボク シング連盟	社団法人日本アマチュアボクシン グ連盟	スポーツ振興基金助 成金	1,052,000		平成23年4月20日		特社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例社団法人日本アメリカンフッ ボール協会	社団法人日本アメリカンフットボ ール協会	スポーツ振興くじ助成 金	1,466,000		平成23年4月20日		特社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例社団法人日本アメリカンフッ ボール協会	社団法人日本アメリカンフットボ ール協会	スポーツ振興基金助 成金	7,000,000		平成23年4月20日		特社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人日本アンチ・ドーピン グ機構	公益財団法人日本アンチ・ドーピン グ機構	スポーツ振興くじ助成 金	105,154,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益社団法人日本一輪車協会	公益社団法人日本一輪車協会	スポーツ振興くじ助成 金	900,000		平成23年4月20日		公社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例社団法人日本ウオーキング協 会	社団法人日本ウオーキング協会	スポーツ振興くじ助成 金	3,831,000		平成23年4月20日		特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例社団法人日本エアロビック連 盟	社団法人日本エアロビック連盟	スポーツ振興基金助 成金	1,248,000		平成23年4月20日		特社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例社団法人日本オリエンテーリン グ協会	公益社団法人日本オリエンテーリン グ協会	スポーツ振興くじ助成 金	1,436,000		平成23年4月20日		特社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例社団法人日本オリエンテーリン グ協会	公益社団法人日本オリエンテーリン グ協会	スポーツ振興基金助 成金	7,000,000		平成23年4月20日		特社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人日本オリンピック委員 会	公益財団法人日本オリンピック委員 会	スポーツ振興くじ助成 金	333,289,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例社団法人日本学生陸上競技 連合	公益社団法人日本学生陸上競技 連合	スポーツ振興基金助 成金	2,000,000		平成23年4月20日		特社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例社団法人日本滑空協会	公益社団法人日本滑空協会	スポーツ振興くじ助成 金	1,328,000		平成23年4月20日		特社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益社団法人日本カヌー連盟	公益社団法人日本カヌー連盟	スポーツ振興くじ助成 金	5,971,000		平成23年4月20日		公社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益社団法人日本カヌー連盟	公益社団法人日本カヌー連盟	スポーツ振興基金助 成金	15,719,000		平成23年4月20日		公社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益社団法人日本カヌー連盟	公益社団法人日本カヌー連盟	競技強化支援事業助 成金	13,000,000		平成23年4月20日		公社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益社団法人日本カーリング協会	公益社団法人日本カーリング協会	スポーツ振興くじ助成 金	7,339,000		平成23年4月20日		公社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益社団法人日本カーリング協会	公益社団法人日本カーリング協会	スポーツ振興基金助 成金	5,466,000		平成23年4月20日		公社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益社団法人日本カーリング協会	公益社団法人日本カーリング協会	競技強化支援事業助 成金	4,567,000		平成23年4月20日		公社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益社団法人日本近代五種協会	社団法人日本近代五種協会	スポーツ振興くじ助成 金	2,947,000		平成23年4月20日		公社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益社団法人日本近代五種協会	社団法人日本近代五種協会	スポーツ振興基金助 成金	1,001,000		平成23年4月20日		公社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ 協会	公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ 協会	スポーツ振興くじ助成 金	14,400,000		平成23年4月20日		公社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益社団法人日本グラススキー協 会	公益社団法人日本グラススキー協 会	スポーツ振興くじ助成 金	1,677,000		平成23年4月20日		公社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人日本ゲートボール連 合	公益財団法人日本ゲートボール連 合	スポーツ振興くじ助成 金	8,445,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人日本ゲートボール連 合	公益財団法人日本ゲートボール連 合	スポーツ振興基金助 成金	4,132,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人日本ゴルフ協会	公益財団法人日本ゴルフ協会	スポーツ振興くじ助成 金	3,771,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例財団法人日本ゴルフ協会	公益財団法人日本ゴルフ協会	スポーツ振興基金助 成金	3,896,000		平成23年4月20日		特財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人日本サッカー協会	公益財団法人日本サッカー協会	スポーツ振興くじ助成 金	182,986,000		平成23年4月20日		公財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人日本サッカー協会	公益財団法人日本サッカー協会	スポーツ振興基金助 成金	24,982,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人日本サッカー協会	公益財団法人日本サッカー協会	競技強化支援事業助 成金	13,000,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例社団法人日本山岳協会	社団法人日本山岳協会	スポーツ振興くじ助成 金	3,329,000		平成23年4月20日		特社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例社団法人日本山岳協会	社団法人日本山岳協会	スポーツ振興基金助 成金	2,524,000		平成23年4月20日		特社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例社団法人日本山岳協会	社団法人日本山岳協会	共催事業分担金	2,900,000		平成23年8月15日		特社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例財団法人日本自転車競技連 盟	財団法人日本自転車競技連盟	スポーツ振興くじ助成 金	23,457,000		平成23年4月20日		特財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例財団法人日本自転車競技連 盟	財団法人日本自転車競技連盟	競技強化支援事業助 成金	6,500,000		平成23年4月20日		特財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例社団法人日本ジュニアヨットク ラブ連盟	社団法人日本ジュニアヨットクラブ 連盟	スポーツ振興くじ助成 金	1,800,000		平成23年4月20日		特社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人日本障害者スポーツ 協会	公益財団法人日本障害者スポーツ 協会	スポーツ振興くじ助成 金	36,854,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人日本障害者スポーツ 協会	公益財団法人日本障害者スポーツ 協会	スポーツ振興基金助 成金	35,087,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人日本水泳連盟	公益財団法人日本水泳連盟	スポーツ振興くじ助成 金	21,505,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人日本水泳連盟	公益財団法人日本水泳連盟	スポーツ振興基金助 成金	33,344,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人日本水泳連盟	公益財団法人日本水泳連盟	競技強化支援事業助 成金	29,398,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益社団法人日本スカッシュ協会	公益社団法人日本スカッシュ協会	スポーツ振興くじ助成 金	751,000		平成23年4月20日		公社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益社団法人日本スカッシュ協会	公益社団法人日本スカッシュ協会	スポーツ振興基金助 成金	2,294,000		平成23年4月20日		公社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例財団法人日本スケート連盟	公益財団法人日本スケート連盟	スポーツ振興くじ助成 金	19,439,000		平成23年4月20日		特財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例財団法人日本スケート連盟	公益財団法人日本スケート連盟	スポーツ振興基金助 成金	27,493,000		平成23年4月20日		特財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例財団法人日本スケート連盟	公益財団法人日本スケート連盟	競技強化支援事業助 成金	35,774,000		平成23年4月20日		特財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人日本スポーツクラブ 協会	公益財団法人日本スポーツクラブ 協会	スポーツ振興くじ助成 金	4,132,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例財団法人日本相撲連盟	財団法人日本相撲連盟	スポーツ振興くじ助成 金	7,919,000		平成23年4月20日		特財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例財団法人日本相撲連盟	財団法人日本相撲連盟	スポーツ振興基金助 成金	2,107,000		平成23年4月20日		特財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人日本セーリング連盟	公益財団法人日本セーリング連盟	スポーツ振興くじ助成 金	30,814,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人日本セーリング連盟	公益財団法人日本セーリング連盟	スポーツ振興基金助 成金	18,062,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人日本セーリング連盟	公益財団法人日本セーリング連盟	競技強化支援事業助 成金	6,500,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人日本ソフトテニス連 盟	公益財団法人日本ソフトテニス連 盟	スポーツ振興くじ助成 金	43,482,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人日本ソフトテニス連 盟	公益財団法人日本ソフトテニス連 盟	スポーツ振興基金助 成金	13,667,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人日本ソフトボール協 会	公益財団法人日本ソフトボール協 会	スポーツ振興くじ助成 金	9,544,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人日本ソフトボール協 会	公益財団法人日本ソフトボール協 会	スポーツ振興基金助 成金	10,500,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人日本ソフトボール協 会	公益財団法人日本ソフトボール協 会	競技強化支援事業助 成金	11,000,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人日本体育協会	公益財団法人日本体育協会	スポーツ振興くじ助成 金	2,293,606,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人日本体育協会	公益財団法人日本体育協会	スポーツ振興基金助 成金	30,055,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例財団法人日本体操協会	財団法人日本体操協会	スポーツ振興くじ助成 金	153,024,000		平成23年4月20日		特財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例財団法人日本体操協会	財団法人日本体操協会	スポーツ振興基金助 成金	20,209,000		平成23年4月20日		特財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例財団法人日本体操協会	財団法人日本体操協会	競技強化支援事業助 成金	28,510,000		平成23年4月20日		特財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例財団法人日本卓球協会	公益財団法人日本卓球協会	スポーツ振興くじ助成 金	15,243,000		平成23年4月20日		特財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例財団法人日本卓球協会	公益財団法人日本卓球協会	スポーツ振興基金助 成金	9,815,000		平成23年4月20日		特財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例財団法人日本卓球協会	公益財団法人日本卓球協会	競技強化支援事業助 成金	14,723,000		平成23年4月20日		特財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益社団法人日本ダンススポーツ 連盟	公益社団法人日本ダンススポーツ 連盟	スポーツ振興くじ助成 金	4,326,000		平成23年4月20日		公社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益社団法人日本ダンススポーツ 連盟	公益社団法人日本ダンススポーツ 連盟	スポーツ振興基金助 成金	7,250,000		平成23年4月20日		公社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益社団法人日本チアリーディング 協会	公益社団法人日本チアリーディング 協会	スポーツ振興基金助 成金	10,992,000		平成23年8月11日		公社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例社団法人日本綱引連盟	社団法人日本綱引連盟	スポーツ振興くじ助成 金	589,000		平成23年4月20日		特社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例社団法人日本綱引連盟	社団法人日本綱引連盟	スポーツ振興基金助 成金	3,001,000		平成23年4月20日		特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人日本テニス協会	公益財団法人日本テニス協会	スポーツ振興くじ助成 金	17,805,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人日本テニス協会	公益財団法人日本テニス協会	スポーツ振興基金助 成金	18,208,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人日本テニス協会	公益財団法人日本テニス協会	競技強化支援事業助 成金	6,500,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例社団法人日本テニス事業協会	公益社団法人日本テニス事業協会	スポーツ振興くじ助成 金	5,504,000		平成23年4月20日		特社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益社団法人日本トライアスロン連 合	公益社団法人日本トライアスロン連 合	スポーツ振興くじ助成 金	10,663,000		平成23年4月20日		公社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益社団法人日本トライアスロン連 合	公益社団法人日本トライアスロン連 合	競技強化支援事業助 成金	3,983,000		平成23年4月20日		公社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例社団法人日本トランポリン協会	社団法人日本トランポリン協会	スポーツ振興基金助 成金	771,000		平成23年4月20日		特社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例社団法人日本ネイチャーゲー ム協会	社団法人日本ネイチャーゲーム協 会	スポーツ振興くじ助成 金	7,789,000		平成23年4月20日		特社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益社団法人日本馬術連盟	公益社団法人日本馬術連盟	スポーツ振興くじ助成 金	6,686,000		平成23年4月20日		公社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益社団法人日本馬術連盟	公益社団法人日本馬術連盟	スポーツ振興基金助 成金	4,366,000		平成23年4月20日		公社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人日本バスケットボール 協会	公益財団法人日本バスケットボール 協会	スポーツ振興くじ助成 金	106,393,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人日本バスケットボール 協会	公益財団法人日本バスケットボール 協会	スポーツ振興基金助 成金	16,271,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人日本バドミントン協会	公益財団法人日本バドミントン協会	スポーツ振興くじ助成 金	8,058,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人日本バドミントン協会	公益財団法人日本バドミントン協会	スポーツ振興基金助 成金	13,637,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人日本バドミントン協会	公益財団法人日本バドミントン協会	競技強化支援事業助 成金	6,500,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人日本バレーボール協 会	公益財団法人日本バレーボール協 会	スポーツ振興くじ助成 金	28,790,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人日本バレーボール協 会	公益財団法人日本バレーボール協 会	スポーツ振興基金助 成金	2,025,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人日本バレーボール協 会	公益財団法人日本バレーボール協 会	競技強化支援事業助 成金	13,991,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例社団法人日本パワーリフティ ング協会	社団法人日本パワーリフティング協 会	スポーツ振興くじ助成 金	7,032,000		平成23年4月20日		特社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益社団法人日本ハング・パラグ ライディング連盟	公益社団法人日本ハング・パラグ ライディング連盟	スポーツ振興くじ助成 金	2,861,000		平成23年4月20日		公社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例財団法人日本ハンドボール協 会	財団法人日本ハンドボール協会	スポーツ振興くじ助成 金	40,201,000		平成23年4月20日		特財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例財団法人日本ハンドボール協 会	財団法人日本ハンドボール協会	スポーツ振興基金助 成金	11,021,000		平成23年4月20日		特財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例社団法人日本ビリヤード協会	社団法人日本ビリヤード協会	スポーツ振興くじ助成 金	536,000		平成23年4月20日		特社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例社団法人日本フェンシング協 会	社団法人日本フェンシング協会	スポーツ振興くじ助成 金	18,121,000		平成23年4月20日		特社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例社団法人日本フェンシング協 会	社団法人日本フェンシング協会	スポーツ振興基金助 成金	7,652,000		平成23年4月20日		特社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例社団法人日本フェンシング協 会	社団法人日本フェンシング協会	競技強化支援事業助 成金	9,000,000		平成23年4月20日		特社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益社団法人日本武術太極拳連 盟	公益社団法人日本武術太極拳連 盟	スポーツ振興くじ助成 金	2,471,000		平成23年4月20日		公社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益社団法人日本武術太極拳連 盟	公益社団法人日本武術太極拳連 盟	スポーツ振興基金助 成金	2,491,000		平成23年4月20日		公社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益社団法人日本プロサッカー リーグ	公益社団法人日本プロサッカー リーグ	スポーツ振興くじ助成 金	70,669,000		平成23年4月20日		公社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益社団法人日本プロサッカー リーグ	公益社団法人日本プロサッカー リーグ	スポーツ振興基金助 成金	2,200,000		平成23年4月20日		公社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益社団法人日本プロサッカー リーグ	公益社団法人日本プロサッカー リーグ	対象試合安定開催に 必要な経費	435,500,000		平成23年5月31日 平成23年9月30日		公社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益社団法人日本プロサッカー リーグ	公益社団法人日本プロサッカー リーグ	toto説明会共催経費 (新人選手説明会)	1,604,170		平成24年3月2日		公社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益社団法人日本プロサッカー リーグ	公益社団法人日本プロサッカー リーグ	toto説明会共催経費 (審判員説明会)	1,386,180		平成24年3月2日		公社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益社団法人日本ベタンク・ブール 協会	公益社団法人日本ベタンク・ブール 協会	スポーツ振興基金助 成金	1,000,000		平成23年4月20日		公社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例社団法人日本ホッケー協会	社団法人日本ホッケー協会	スポーツ振興くじ助成 金	7,323,000		平成23年4月20日		特社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例社団法人日本ホッケー協会	社団法人日本ホッケー協会	スポーツ振興基金助 成金	5,221,000		平成23年4月20日		特社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例社団法人日本ボディビル連盟	社団法人日本ボディビル連盟	スポーツ振興くじ助成 金	6,577,000		平成23年4月20日		特社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例社団法人日本ボート協会	公益社団法人日本ボート協会	スポーツ振興くじ助成 金	10,699,000		平成23年4月20日		特社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例社団法人日本ボート協会	公益社団法人日本ボート協会	スポーツ振興基金助 成金	10,395,000		平成23年4月20日		特社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例財団法人日本ボールルームダ ンス連盟	財団法人日本ボールルームダンス 連盟	スポーツ振興くじ助成 金	1,497,000		平成23年4月20日		特財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例社団法人日本マスターズ陸上 競技連合	社団法人日本マスターズ陸上競技 連合	スポーツ振興くじ助成 金	900,000		平成23年4月20日		特社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例財団法人日本モーターサイク ルスポーツ協会	一般財団法人日本モーターサイク ルスポーツ協会	スポーツ振興くじ助成 金	1,485,000		平成23年4月20日		特財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例財団法人日本野球連盟	財団法人日本野球連盟	スポーツ振興くじ助成 金	8,367,000		平成23年4月20日		特財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例社団法人日本ライフル射撃協 会	社団法人日本ライフル射撃協会	スポーツ振興くじ助成 金	4,910,000		平成23年4月20日		特社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例社団法人日本ライフル射撃協 会	社団法人日本ライフル射撃協会	スポーツ振興基金助 成金	2,327,000		平成23年4月20日		特社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例社団法人日本ライフル射撃協 会	社団法人日本ライフル射撃協会	競技強化支援事業助 成金	2,711,000		平成23年4月20日		特社	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例財団法人日本ラグビーフット ボール協会	財団法人日本ラグビーフットボ ール協会	スポーツ振興くじ助成 金	21,439,000		平成23年4月20日		特財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例財団法人日本ラグビーフット ボール協会	財団法人日本ラグビーフットボ ール協会	スポーツ振興基金助 成金	11,610,000		平成23年4月20日		特財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例財団法人日本ラグビーフット ボール協会	財団法人日本ラグビーフットボ ール協会	競技強化支援事業助 成金	19,890,000		平成23年4月20日		特財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人日本陸上競技連盟	公益財団法人日本陸上競技連盟	スポーツ振興くじ助成 金	62,937,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人日本陸上競技連盟	公益財団法人日本陸上競技連盟	スポーツ振興基金助 成金	9,244,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人日本陸上競技連盟	公益財団法人日本陸上競技連盟	競技強化支援事業助 成金	11,028,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人日本レクリエーション 協会	公益財団法人日本レクリエーション 協会	スポーツ振興くじ助成 金	44,357,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	公益財団法人日本レクリエーション 協会	公益財団法人日本レクリエーション 協会	スポーツ振興基金助 成金	1,926,000		平成23年4月20日		公財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例財団法人日本レスリング協会	財団法人日本レスリング協会	スポーツ振興くじ助成 金	34,368,000		平成23年4月20日		特財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例財団法人日本レスリング協会	財団法人日本レスリング協会	スポーツ振興基金助 成金	10,544,000		平成23年4月20日		特財	国所管
文部科学省	日本スポーツ振興セン ター	特例財団法人日本レスリング協会	財団法人日本レスリング協会	競技強化支援事業助 成金	18,239,000		平成23年4月20日		特財	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	社団法人 青少年交友協会	公益社団法人青少年交友協会	子どもゆめ基金助成 金	809,440		平成23年6月16日		特社	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	財団法人 ハーモニセンター	財団法人ハーモニセンター	子どもゆめ基金助成 金	1,029,140		平成23年6月16日		特財	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	公益社団法人 全国学校図書館協 議会	公益社団法人全国学校図書館協 議会	子どもゆめ基金助成 金	523,622		平成23年6月22日		公社	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	公益財団法人 ボーイスカウト日本 連盟	公益財団法人ボーイスカウト日本 連盟	子どもゆめ基金助成 金	4,036,026		平成23年6月29日		公財	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	社団法人 日本青伸会	公益社団法人日本青伸会	子どもゆめ基金助成 金	755,000		平成23年7月1日		特社	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	公益財団法人 日本科学技術振興 財団	公益財団法人日本科学技術振興 財団	子どもゆめ基金助成 金	672,751		平成23年7月12日		公財	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	公益財団法人 山本能楽堂	公益財団法人山本能楽堂	子どもゆめ基金助成 金	746,335		平成23年7月15日		公財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	社団法人 日本インテリアデザイ ナー協会	社団法人日本インテリアデザイ ナー協会	子どもゆめ基金助成 金	845,441		平成23年7月26日		特社	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	財団法人 育てる会	財団法人育てる会	子どもゆめ基金助成 金	192,668		平成23年8月1日		特財	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	財団法人 育てる会	財団法人育てる会	子どもゆめ基金助成 金	166,978		平成23年8月1日		特財	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	財団法人 育てる会	財団法人育てる会	子どもゆめ基金助成 金	171,084		平成23年8月1日		特財	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	財団法人 育てる会	財団法人育てる会	子どもゆめ基金助成 金	143,000		平成23年8月1日		特財	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	財団法人 育てる会	財団法人育てる会	子どもゆめ基金助成 金	407,000		平成23年8月1日		特財	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	財団法人 育てる会	財団法人育てる会	子どもゆめ基金助成 金	449,944		平成23年8月1日		特財	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	財団法人 育てる会	財団法人育てる会	子どもゆめ基金助成 金	322,999		平成23年8月1日		特財	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	公益財団法人 日本スポーツクラブ 協会	公益財団法人日本スポーツクラブ 協会	子どもゆめ基金助成 金	781,000		平成23年8月16日		公財	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	社団法人 地域環境資源センター	社団法人地域環境資源センター	子どもゆめ基金助成 金	445,425		平成23年8月25日		特社	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	社団法人 地域環境資源センター	社団法人地域環境資源センター	子どもゆめ基金助成 金	490,000		平成23年8月25日		特社	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	財団法人 国際青少年研修協会	財団法人国際青少年研修協会	子どもゆめ基金助成 金	1,129,000		平成23年8月25日		特財	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	財団法人 国際青少年研修協会	財団法人国際青少年研修協会	子どもゆめ基金助成 金	628,981		平成23年8月25日		特財	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	財団法人 国際青少年研修協会	財団法人国際青少年研修協会	子どもゆめ基金助成 金	2,589,000		平成23年8月25日		特財	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	財団法人 日本余暇文化振興会	財団法人日本余暇文化振興会	子どもゆめ基金助成 金	2,109,000		平成23年8月26日		特財	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	公益社団法人 日本フィランソ ピー協会	公益社団法人日本フィランソ ピー協会	子どもゆめ基金助成 金	2,506,896		平成23年8月30日		公社	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	社団法人 中央青少年団体連絡協 議会	社団法人 中央青少年団体連絡協 議会	子どもゆめ基金助成 金	715,930		平成23年8月31日		特社	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	社団法人 全国出版協会	社団法人全国出版協会	子どもゆめ基金助成 金	2,167,931		平成23年9月6日		特社	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	公益財団法人 五井平和財団	公益財団法人五井平和財団	子どもゆめ基金助成 金	1,153,015		平成23年9月6日		公財	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	社団法人 全日本郷土芸能協会	公益社団法人全日本郷土芸能協 会	子どもゆめ基金助成 金	967,000		平成23年9月20日		特社	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	公益財団法人 放送番組センター	公益財団法人放送番組センター	子どもゆめ基金助成 金	589,980		平成23年10月6日		公財	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	公益財団法人 放送番組センター	公益財団法人放送番組センター	子どもゆめ基金助成 金	201,000		平成23年10月6日		公財	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	社団法人 日本ネイチャーゲーム 協会	社団法人日本ネイチャーゲーム協 会	子どもゆめ基金助成 金	4,067,950		平成23年10月20日		特社	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	財団法人 高度映像情報センター	財団法人高度映像情報センター	子どもゆめ基金助成 金	6,301,192		平成23年11月4日		特財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	財団法人 全日本社会教育連合会	財団法人 全日本社会教育連合会	子どもゆめ基金助成 金	7,400,000		平成23年11月14日		特財	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	財団法人 こども教育支援財団	財団法人こども教育支援財団	子どもゆめ基金助成 金	530,000		平成23年11月18日		特財	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	社団法人 日本ペンクラブ	社団法人日本ペンクラブ	子どもゆめ基金助成 金	371,283		平成23年11月29日		特社	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	社団法人 日本ペンクラブ	社団法人日本ペンクラブ	子どもゆめ基金助成 金	258,245		平成23年11月29日		特社	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	社団法人 全国子ども会連合会	社団法人全国子ども会連合会	子どもゆめ基金助成 金	5,102,000		平成23年11月30日		特社	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	社団法人 全国子ども会連合会	社団法人全国子ども会連合会	子どもゆめ基金助成 金	451,889		平成23年11月30日		特社	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	社団法人 全国子ども会連合会	社団法人全国子ども会連合会	子どもゆめ基金助成 金	4,273,270		平成23年11月30日		特社	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	公益財団法人 文字・活字文化推 進機構	公益財団法人文字・活字文化推進 機構	子どもゆめ基金助成 金	2,314,000		平成23年12月1日		公財	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	公益財団法人 文字・活字文化推 進機構	公益財団法人文字・活字文化推進 機構	子どもゆめ基金助成 金	1,535,000		平成23年12月1日		公財	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	社団法人 全日本きものコンサル タント協会	社団法人全日本きものコンサル タント協会	子どもゆめ基金助成 金	7,320,750		平成23年12月22日		特社	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	財団法人 文民教育協会	財団法人 文民教育協会	子どもゆめ基金助成 金	144,000		平成23年12月27日		特財	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	財団法人 文民教育協会	財団法人 文民教育協会	子どもゆめ基金助成 金	261,000		平成23年12月27日		特財	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	公益財団法人 学習ソフトウェア情 報研究センター	公益財団法人学習ソフトウェア情報 研究センター	子どもゆめ基金助成 金	7,387,833		平成23年12月28日		公財	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	社団法人 日本国際児童図書評議 会(JBBY)	社団法人日本国際児童図書評議 会	子どもゆめ基金助成 金	4,162,554		平成24年1月13日		特社	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	社団法人 日本国際児童図書評議 会(JBBY)	社団法人日本国際児童図書評議 会	子どもゆめ基金助成 金	297,607		平成24年1月13日		特社	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	社団法人 日本国際児童図書評議 会(JBBY)	社団法人日本国際児童図書評議 会	子どもゆめ基金助成 金	763,198		平成24年1月13日		特社	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	社団法人 日本国際児童図書評議 会(JBBY)	社団法人日本国際児童図書評議 会	子どもゆめ基金助成 金	1,199,023		平成24年1月13日		特社	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	社団法人 日本国際児童図書評議 会(JBBY)	社団法人日本国際児童図書評議 会	子どもゆめ基金助成 金	363,628		平成24年1月13日		特社	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	社団法人 日本国際児童図書評議 会(JBBY)	社団法人日本国際児童図書評議 会	子どもゆめ基金助成 金	369,827		平成24年1月13日		特社	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	公益財団法人 修養団	公益財団法人修養団	子どもゆめ基金助成 金	3,524,000		平成24年1月18日		公財	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	公益財団法人 修養団	公益財団法人修養団	子どもゆめ基金助成 金	360,469		平成24年1月18日		公財	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	公益財団法人 修養団	公益財団法人修養団	子どもゆめ基金助成 金	350,000		平成24年1月18日		公財	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機 構	公益財団法人 修養団	公益財団法人修養団	子どもゆめ基金助成 金	133,544		平成24年1月18日		公財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
文部科学省	国立青少年教育振興機構	公益財団法人 修養団	公益財団法人修養団	子どもゆめ基金助成金	4,502,000		平成24年1月18日		公財	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機構	公益財団法人 修養団	公益財団法人修養団	子どもゆめ基金助成金	884,000		平成24年1月18日		公財	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機構	公益財団法人 修養団	公益財団法人修養団	子どもゆめ基金助成金	824,368		平成24年1月18日		公財	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機構	公益財団法人 修養団	公益財団法人修養団	子どもゆめ基金助成金	283,021		平成24年1月18日		公財	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機構	公益財団法人 修養団	公益財団法人修養団	子どもゆめ基金助成金	574,870		平成24年1月18日		公財	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機構	公益財団法人 東京YWCA	公益財団法人東京YWCA	子どもゆめ基金助成金	238,584		平成24年1月24日		公財	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機構	公益財団法人 東京YWCA	公益財団法人東京YWCA	子どもゆめ基金助成金	188,566		平成24年1月24日		公財	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機構	公益財団法人 東京YWCA	公益財団法人東京YWCA	子どもゆめ基金助成金	101,312		平成24年1月24日		公財	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機構	公益財団法人 公害地域再生センター	公益財団法人公害地域再生センター	子どもゆめ基金助成金	754,000		平成24年1月31日		公財	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機構	公益財団法人 日本レクリエーション協会	公益財団法人日本レクリエーション協会	子どもゆめ基金助成金	1,403,846		平成24年2月14日		公財	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機構	公益財団法人 日本レクリエーション協会	公益財団法人日本レクリエーション協会	子どもゆめ基金助成金	919,735		平成24年2月14日		公財	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機構	公益財団法人 日本レクリエーション協会	公益財団法人日本レクリエーション協会	子どもゆめ基金助成金	1,834,726		平成24年2月14日		公財	国所管
文部科学省	国立青少年教育振興機構	公益社団法人 日本中国友好協会	公益社団法人日本中国友好協会	子どもゆめ基金助成金	1,505,000		平成24年2月23日		公社	国所管
文部科学省	国立美術館	日本博物館協会	財団法人日本博物館協会	維持会費(年会費)	230,000	※	平成23年5月31日	日本博物館協会は、博物館活動の推進及び管理運営の改善に資するため、時宜に適した問題について専門委員会を組織し、国内外の調査研究等を実施している。 当該協会が主催する会議等に参加することにより、国内外の美術館及び博物館についての情報収集、意見交換を行い、業務の質の向上に資することから、維持会員として参加し、会費を支出している。	特財	国所管
文部科学省	日本芸術文化振興会	財団法人 毎日書道会	財団法人毎日書道会	芸術文化振興基金助成金 (「第20回国際高校生選抜書展」に対して)	1,700,000		平成23年5月24日		特財	国所管
文部科学省	日本芸術文化振興会	社団法人 日本工芸会富山支部	公益社団法人日本工芸会	芸術文化振興基金助成金 (「富山の伝統工芸技術保存伝承活動」に対して)	1,900,000		平成23年5月24日		特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
文部科学省	日本芸術文化振興会	社団法人 全日本合唱連盟	一般社団法人全日本合唱連盟	芸術文化振興基金助 成金 (「2011こども コーラス・フェスティ バル」に対して)	1,600,000		平成23年6月22日		特社	国所管
文部科学省	日本芸術文化振興会	社団法人 全日本川柳協会	社団法人全日本川柳協会	芸術文化振興基金助 成金 (「全日本川柳 2011年仙台大会」 に対して)	600,000		平成23年6月22日		特社	国所管
文部科学省	日本芸術文化振興会	社団法人 日本舞踊協会秋田県支 部	公益社団法人日本舞踊協会	芸術文化振興基金助 成金 (「創立50周年 記念公演」に対 して)	2,200,000		平成23年6月22日		特社	国所管
文部科学省	日本芸術文化振興会	公益財団法人 サイトウ・キネン財 団	公益財団法人サイトウ・キネン財団	芸術文化振興基金助 成金 (「2011 サイト ウ・キネン・フェスティ バル松本」に対 して)	8,000,000		平成23年7月4日		公財	国所管
文部科学省	日本芸術文化振興会	公益財団法人 サントリー芸術財団	公益財団法人サントリー芸術財団	芸術文化振興基金助 成金 (「サントリー芸 術財団サマーフェス ティバル2011<MUSIC TODAY21>」に対 して)	16,000,000		平成23年7月4日		公財	国所管
文部科学省	日本芸術文化振興会	公益財団法人 サントリー芸術財団	公益財団法人サントリー芸術財団	芸術文化振興基金助 成金 (サントリー芸 術財団コンサート 〈作曲家の個展2011 「三輪真弘」〉に対 して)	4,000,000		平成23年7月4日		公財	国所管
文部科学省	日本芸術文化振興会	公益財団法人 サントリー芸術財団	公益財団法人サントリー芸術財団	芸術文化振興基金助 成金 (「サントリー芸 術財団コンサート TRANSMUSIC 音楽 のエッセンス“現 代音楽の楽しみ方” 中川俊郎を迎えて」 に対して)	2,000,000		平成23年7月4日		公財	国所管
文部科学省	日本芸術文化振興会	公益財団法人 ジェスク音楽文化 振興会	公益財団法人ジェスク音楽文化 振興会	芸術文化振興基金助 成金 (「第32回霧島 国際音楽祭2011」 に対して)	8,000,000		平成23年7月4日		公財	国所管
文部科学省	日本芸術文化振興会	公益財団法人 すぎのこ芸術文化 振興会	公益財団法人すぎのこ芸術文化 振興会	芸術文化振興基金助 成金 (「どろぼうのな みだ」全国巡回公演 に対して)	2,500,000		平成23年7月4日		公財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
文部科学省	日本芸術文化振興会	公益財団法人 ニッセイ文化振興財団	公益財団法人ニッセイ文化振興財団	芸術文化振興基金助成金(日生劇場ファミリーフェスティバル2011 宮本益光とクラシックコンサート! ベートーヴェンと行く「アリスのおんがく旅行」に対して)	6,000,000		平成23年7月4日		公財	国所管
文部科学省	日本芸術文化振興会	公益財団法人 ニッセイ文化振興財団	公益財団法人ニッセイ文化振興財団	芸術文化振興基金助成金(青少年のための「日生劇場オペラ教室」第32回公演/NISSAY OPERA 2011 オペラ「夕鶴」(鈴木啓介氏追悼公演)に対して)	9,500,000		平成23年7月4日		公財	国所管
文部科学省	日本芸術文化振興会	公益財団法人 現代人形劇センター	公益財団法人現代人形劇センター	芸術文化振興基金助成金(デフ・パペットシアター・ひとみ結成30周年記念作品「森と夜と世界の果てへの旅」初演および四国・九州・沖縄ツアーに対して)	3,500,000		平成23年7月4日		公財	国所管
文部科学省	日本芸術文化振興会	公益財団法人 山本能楽堂	公益財団法人山本能楽堂	芸術文化振興基金助成金(「たにまち能(山本定期能)」に対して)	1,200,000		平成23年7月4日		公財	国所管
文部科学省	日本芸術文化振興会	公益財団法人 山本能楽堂	公益財団法人山本能楽堂	芸術文化振興基金助成金(「初心者のための方伝統芸能ナイト」に対して)	3,000,000		平成23年7月4日		公財	国所管
文部科学省	日本芸術文化振興会	公益財団法人 新日鉄文化財団	公益財団法人新日鉄文化財団	芸術文化振興基金助成金(「紀尾井シンフォニエッタ東京 定期演奏会 第79回～第83回」に対して)	9,500,000		平成23年7月4日		公財	国所管
文部科学省	日本芸術文化振興会	公益財団法人 大槻能楽堂	公益財団法人大槻能楽堂	芸術文化振興基金助成金(「大槻能楽堂自主公演能 ナイトシアター 平家物語裏エピソード」に対して)	1,300,000		平成23年7月4日		公財	国所管
文部科学省	日本芸術文化振興会	公益財団法人 東京オペラシティ文化財団	公益財団法人東京オペラシティ文化財団	芸術文化振興基金助成金(「コンポージアム2011」に対して)	7,000,000		平成23年7月4日		公財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
文部科学省	日本芸術文化振興会	公益財団法人 東京交響楽団	公益財団法人東京交響楽団	芸術文化振興基金助 成金 (「東京交響楽 団キッズプログラム ～0歳からのオーケス トラ～ズーラシアンブ ラスmeets東京交響 楽団」に対して)	2,300,000		平成23年7月4日		公財	国所管
文部科学省	日本芸術文化振興会	公益社団法人 日本バレエ協会北 海道支部	公益社団法人日本バレエ協会	芸術文化振興基金助 成金 (「第33回全道 バレエフェスティバ ル・イン・サッポロ」 に対して)	4,600,000		平成23年7月4日		公社	国所管
文部科学省	日本芸術文化振興会	公益社団法人 日本尺八連盟 東 京支部	公益社団法人日本尺八連盟	芸術文化振興基金助 成金 (「第5回 (公 社) 日本尺八連盟 全国演奏大会、東 京公演」に対して)	1,000,000		平成23年7月4日		公社	国所管
文部科学省	日本芸術文化振興会	公益社団法人 能楽協会	公益社団法人能楽協会	芸術文化振興基金助 成金 (「公益社団法 人能楽協会 九州支 部 普及公演 クリス マス能」に対して)	700,000		平成23年7月4日		公社	国所管
文部科学省	日本芸術文化振興会	公益社団法人 能楽協会	公益社団法人能楽協会	芸術文化振興基金助 成金 (「能って何？」 に対して)	200,000		平成23年7月4日		公社	国所管
文部科学省	日本芸術文化振興会	財団法人 アフィニス文化財団	公益財団法人アフィニス文化財団	芸術文化振興基金助 成金 (「アフィニス夏 の音楽祭 2011 広 島」に対して)	9,000,000		平成23年7月4日		特財	国所管
文部科学省	日本芸術文化振興会	財団法人 関信越音楽協会	公益財団法人関信越音楽協会	芸術文化振興基金助 成金 (「第32回草津 夏期国際音楽アカデ ミー&フェスティヴァ ル」に対して)	10,000,000		平成23年7月4日		特財	国所管
文部科学省	日本芸術文化振興会	財団法人 児童育成協会	財団法人児童育成協会	芸術文化振興基金助 成金 (「DANCE-X 11 Tokyo-Seoul- Montreal」に対して)	1,300,000		平成23年7月4日		特財	国所管
文部科学省	日本芸術文化振興会	財団法人 児童育成協会	財団法人児童育成協会	芸術文化振興基金助 成金 (こどもの城 ファミリーミュージカ ル「シーク・シーク・ シーキングストーリー I」に対して)	3,500,000		平成23年7月4日		特財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
文部科学省	日本芸術文化振興会	財団法人 文楽協会	公益財団法人文楽協会	芸術文化振興基金助 成金 (「文楽地方公 演 10月・3月 (全 国)」に対して)	29,000,000		平成23年7月4日		特財	国所管
文部科学省	日本芸術文化振興会	社団法人 教育演劇研究協会/劇 団 たんぽぽ	公益社団法人教育演劇研究協会	芸術文化振興基金助 成金 (「小規模小学 校巡回公演」に対 して)	5,000,000		平成23年7月4日		特社	国所管
文部科学省	日本芸術文化振興会	社団法人 日本演奏連盟	公益社団法人日本演奏連盟	芸術文化振興基金助 成金 (「日本演奏連 盟第23回クラシック フェスティバル ~フ ランツ・リストと同時 代の巨匠たち~[リス ト生誕200年記念] 」に対して)	2,000,000		平成23年7月4日		特社	国所管
文部科学省	日本芸術文化振興会	社団法人 日本劇団協議会	公益社団法人日本劇団協議会	芸術文化振興基金助 成金 (「高校生・中 学生のための巡回公 演」に対して)	25,000,000		平成23年7月4日		特社	国所管
文部科学省	日本芸術文化振興会	社団法人 日本作曲家協議会	社団法人日本作曲家協議会	芸術文化振興基金助 成金 (「日本の作曲 家2012」に対して)	1,800,000		平成23年7月4日		特社	国所管
文部科学省	日本芸術文化振興会	社団法人 日本児童演劇協会	社団法人日本児童演劇協会	芸術文化振興基金助 成金 (「児童演劇地 方巡回公演 (僻地・ 離島公演)」に対 して)	21,000,000		平成23年7月4日		特社	国所管
文部科学省	日本芸術文化振興会	社団法人 日本舞踊協会北海道支 部	公益社団法人日本舞踊協会	芸術文化振興基金助 成金 (「(社)日本舞 踊協会北海道支部設 立五周年記念の会 日本舞踊の世界へよ うこそ!」に対して)	2,000,000		平成23年7月4日		特社	国所管
文部科学省	日本芸術文化振興会	社団法人 国際演劇協会	国際演劇協会	芸術文化振興基金助 成金 (「この子たち の夏」1945・ヒロシ マ ナガサキ に対 して)	2,000,000		平成23年7月19日		特社	国所管
文部科学省	日本芸術文化振興会	社団法人 国際演劇協会	国際演劇協会	芸術文化振興基金助 成金 (ITI 世界の秀 作短編研究シリーズ 「ドイツ現代演劇」連 続公演 に対して)	1,100,000		平成23年7月28日		特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
文部科学省	日本芸術文化振興会	公益社団法人 映像文化製作者連 盟	公益社団法人映像文化製作者連 盟	芸術文化振興基金助 成金(「第2回 映文 連 国際短編映像 祭」に対して)	900,000		平成23年11月18日		公社	国所管
文部科学省	日本芸術文化振興会	公益社団法人 能楽協会	公益社団法人能楽協会	第八期研修生 能楽 協会 入会金及び平 成23年度協会費とし て	272,000	入会金:20,000円 年会費:48,000円	平成23年6月14日	能楽研修生は基礎研修課程(3 年間)を修了後、専門課程(3年 間)に進み、楽屋実習・舞台実 習を含む研修を受講する。舞 台出演には能楽協会加入が条 件となるため、平成23年度に4 年次(専門課程1年次)に進む 研修生4人を入会させている。 研修の実施に際し、研修生の 受講料は無料としているため、 当該会費については振興会が 負担している。	公社	国所管
文部科学省	国立文化財機構	財団法人日本博物館協会	財団法人日本博物館協会	平成22年度維持会費	235,000	日本博物館協会への維 持会費の支出について は、当該法人が算出し た会費の請求書に基づ き各施設がそれぞれ支 出している	平成23年5月25日 平成23年5月27日 平成23年6月10日	全国の博物館等の運営に対す る援助・助言、博物館関係者 の情報交換・人的ネットワーク の形成に努めるため。	特財	国所管
厚生労働省	勤労者退職金共済機構	日本林業協会	社団法人日本林業協会	年会費	600,000	1口100,000	23.4.15 24.3.16	当該法人は、当機構が運営し ている林業退職金共済制度の 加入促進に協力いただいで いるため(①林業労働力対策部 会を設置して加入促進を推 進、②10月の加入促進強化 月間に合わせて会報誌「日本 林業」に林退共制度の紹介記 事を掲載)、その運営・活動に 協力する賛助会員となり、賛助 会費を支出している。	特社	国所管
厚生労働省	勤労者退職金共済機構	全国建設産業団体連合会	社団法人全国建設産業団体連合 会	賛助会費(年会費)	500,000	500,000	23.6.30	当該法人は、当機構が運営し ている建設業退職金共済制度 の加入促進に協力いただいで いるため(10月の加入促進強 化月間に協賛いただくこと もに、機関誌「月間建産連」に 加入促進広告を掲載)、会員と なり、会費を支出している。	特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
厚生労働省	勤労者退職金共済機構	建設産業専門団体連合会	社団法人建設産業専門団体連合 会	協賛金	500,000	—	23.9.16	当該法人は、専門工事業、設 備工事業及び建設関連業団体 で構成され、建設ものつくりの 中核的な担い手として、技術・ 技能者の育成及び労働条件の 改善等に関する事業等を実施 している団体である。当該団体 は、その事業活動において、専 門工事業者等に建退共制度を 周知する等の加入促進活動に 取り組んでいることから、その 活動を支援するため支出して いる。	特社	国所管
厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支	公益財団法人 神経研究所	公益財団法人神経研究所	障害者介助等助成金	255,000	—	平成23年5月1日 平成24年1月4日	—	公財	国所管
厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支	公益財団法人 日本財団	公益財団法人日本財団	障害者介助等助成金	288,000	—	平成23年4月15日	—	公財	国所管
厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支	財団法人 健康・生きがい開発財 団	財団法人健康・生きがい開発財 団	障害者介助等助成金	360,000	—	平成23年9月1日 平成24年2月10日	—	特財	国所管
厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支	財団法人 東京都交通局協力会	財団法人東京都交通局協力会	障害者介助等助成金	810,000	—	平成23年9月1日 平成23年11月1日 平成24年2月10日 平成24年3月1日	—	特財	国所管
厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支	財団法人障害者職能訓練センター	財団法人障害者職能訓練センター	障害者能力開発助成金	31,520,000	—	平成23年4月7日 平成23年6月10日 平成23年8月26日 平成23年12月1日	—	特財	国所管
厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支	社団法人 北陸建設弘済会	社団法人北陸建設弘済会	重度障害者等通勤対策助成金	315,000	—	平成23年7月7日 平成23年12月15日	—	特社	国所管
厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支	社団法人 全国社会保険協会連合 会	社団法人全国社会保険協会連合 会	障害者介助等助成金	630,000	—	平成23年5月1日 平成23年7月1日 平成23年8月1日 平成23年11月1日 平成23年12月1日 平成24年3月12日	—	特社	国所管
厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支	財団法人 中国電気保安協会	一般財団法人中国電気保安協会	障害者介助等助成金	540,000	—	平成23年9月7日 平成23年11月8日 平成24年3月22日	—	特財	国所管
厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支	財団法人九州経済調査協会	財団法人九州経済調査協会	障害者介助等助成金	240,000	—	平成23年10月6日 平成24年3月22日	—	特財	国所管
厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支	財団法人休暇村協会	一般財団法人休暇村協会	重度障害者等通勤対策助成金	173,000	—	平成23年12月1日	—	特財	国所管
厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支	社団法人関東建設弘済会	社団法人関東建設弘済会	障害者雇用調整金	2,268,000	—	平成23年10月3日	—	特社	国所管
厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支	社団法人中国建設弘済会	社団法人中国建設弘済会	障害者雇用調整金	1,647,000	—	平成23年10月3日	—	特社	国所管
厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支	社団法人四国建設弘済会	社団法人四国建設弘済会	障害者雇用調整金	1,296,000	—	平成23年10月3日	—	特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支	社団法人九州建設弘済会	社団法人九州建設弘済会	障害者雇用調整金	229,500	—	平成23年10月3日	—	特社	国所管
厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支	財団法人鉄道弘済会	財団法人鉄道弘済会	障害者雇用調整金	864,000	—	平成23年10月3日	—	特財	国所管
厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支	財団法人日本道路交通情報セン ター	財団法人日本道路交通情報セン ター	障害者雇用調整金	1,620,000	—	平成23年10月3日	—	特財	国所管
厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支	財団法人労災保険情報センター	財団法人労災保険情報センター	障害者雇用調整金	783,000	—	平成23年10月3日	—	特財	国所管
厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支	財団法人簡易保険加入者協会	財団法人簡易保険加入者協会	障害者雇用調整金	216,000	—	平成23年10月3日	—	特財	国所管
厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支	財団法人日本食品分析センター	財団法人日本食品分析センター	障害者雇用調整金	135,000	—	平成23年10月3日	—	特財	国所管
厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支	財団法人全日本聾唖連盟	財団法人全日本聾唖連盟	報奨金	2,730,000	—	平成23年10月3日	—	特財	国所管
厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支	財団法人東京都交通局協力会	財団法人東京都交通局協力会	障害者雇用調整金	2,052,000	—	平成23年10月3日	—	特財	国所管
厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支	財団法人日本自転車競技会	財団法人日本自転車競技会	障害者雇用調整金	202,500	—	平成23年10月3日	—	特財	国所管
厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支	財団法人北海道労働保健管理協 会	財団法人北海道労働保健管理協 会	障害者雇用調整金	243,000	—	平成23年10月3日	—	特財	国所管
厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支	財団法人日本老人福祉財団	財団法人日本老人福祉財団	障害者雇用調整金	1,107,000	—	平成23年10月3日	—	特財	国所管
厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支	財団法人JKA	財団法人JKA	障害者雇用調整金	405,000	—	平成23年10月3日	—	特財	国所管
厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支	財団法人日本冷凍食品検査協会	財団法人日本冷凍食品検査協会	障害者雇用調整金	193,000	—	平成23年10月3日	—	特財	国所管
厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支	公益財団法人愛世会	公益財団法人愛世会	障害者雇用調整金	324,000	—	平成23年10月3日	—	公財	国所管
厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支	財団法人産業雇用安定センター	財団法人産業雇用安定センター	障害者雇用調整金	877,500	—	平成23年10月3日	—	特財	国所管
厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支	社団法人 宇佐高田法人会	公益社団法人宇佐高田法人会	中小企業定年引上げ等奨励金	800,000	—	平成23年4月25日	—	特社	国所管
厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支	財団法人 関西交通経済研究セン ター	公益財団法人関西交通経済研究 センター	中小企業定年引上げ等奨励金	400,000	—	平成24年3月22日	—	特財	国所管
厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支	公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会	公益社団法人日本ロジスティクス システム協会	平成23年度法人年会費	120,000	120,000	平成23年5月12日	物資輸送に関連する訓練実施 において有益なロジスティクス 業界の最新情報の収集・把握 に資するため。	公社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
厚生労働省	高齢・障害・求職者雇用支	公益財団法人日本障害者リハビリ テーション協会	公益財団法人日本障害者リハビリ テーション協会	年会費	350,000	100,000	平成23年6月17日	会員であることにより、当該 協会が収集・翻訳等を行っている 国内外の障害者リハビリ テーションに関する幅広い最新 情報について、いち早く提供を 受けることができること、また、 当該協会が持つ国内の障害者 団体とのネットワークを活用す ることができ、当機構の実施す る各種障害者関係業務におけ る障害者団体からの協力を得 る際に有益であることから、当 機構の障害者雇用支援業務に 不可欠であるため。	公財	国所管
厚生労働省	福祉医療機構	(社)国際社会福祉協議会日本国 委員会	一般社団法人国際社会福祉協議 会日本国委員会	会費(年会費)	100,000	一口100,000	平成23年8月30日	社会福祉分野における国際交 流の促進を図ることなど、国際 社会福祉協議会の目的に賛同 したため	特社	国所管
厚生労働省	労働政策研究・研修機構	経済企画協会	社団法人経済企画協会(解散済み)	年会費	120,000	1口 120,000	平成23年4月25日	左記法人との会員契約により、 労働関係の数値統計情報の収 集・整理・加工・開発及び提供 に必要な内閣府の発表する各 種経済・国民生活関係資料、 統計データ等を確実かつ迅速 に入手するため。	特社	国所管
厚生労働省	労働政策研究・研修機構	統計研究会	財団法人統計研究会	年会費	150,000	1口 150,000	平成23年5月25日	左記法人との会員契約により、 社会・経済の広い領域での実 証研究の最新動向を、同協会 の発行する季刊誌や主催する 研究会から把握して、労働政 策研究の推進及び研究者の ネットワーク形成に活用するた め。	特財	国所管
厚生労働省	労働政策研究・研修機構	日本経済研究センター	公益社団法人日本経済研究セン ター	入会金 年会費	1,050,000	入会金 105,000 年会費1口 945,000	平成23年5月25日	厚生労働省要請研究「労働力 需給の推計」を実施するため 左記法人の「中期経済予測」を 用いて実質GDP(支出側)の項 目別最終需要構造を推計する 必要があるが、会員にならない 限り中期経済予測データの入 手及び報告書の購入はでき ず、現在のところ、他に代わり となるデータを入手することも できないことから、左記法人の 会員となり、当該データを確実 かつ迅速に入手するため。	公社	国所管
厚生労働省	労働者健康福祉機構	医療研修推進財団	公益財団法人医療研修推進財団	臨床研修協議会年会 費	225,000	25,000	平成23年4月21日、5月2 日、5月16日、5月18日、 5月31日、6月30日、 平成24年1月23日 ※複数施設から支出	臨床研修に関する研究会に出 席することで、良質な医療を提 供するために効果的な臨床研 修の情報を収集することが可 能となるため。	公財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
厚生労働省	労働者健康福祉機構	医療研修推進財団	公益財団法人医療研修推進財団	プログラム責任者養成講習会参加費等	98,000	—	平成23年9月7日、10月30日 ※複数施設から支出	—	公財	国所管
厚生労働省	労働者健康福祉機構	医療研修推進財団	公益財団法人医療研修推進財団	医師臨床研修マッチング紹介手数料	677,250	—	平成23年11月1日、11月2日、11月4日、11月7日、11月10日、11月29日、11月30日、12月15日、12月28日 ※複数施設から支出	—	公財	国所管
厚生労働省	労働者健康福祉機構	日本医療機能評価機構	公益財団法人日本医療機能評価機構	認定病院患者安全推進協議会年会費	1,440,000	60,000	平成23年5月16日、5月23日、5月25日、5月30日、5月31日、6月3日、6月7日、6月15日、6月17日、6月20日、6月21日、6月24日、6月30日、7月29日 ※複数施設から支出	患者安全の推進を目的として、医療安全に関する様々な情報を共有でき、また、セミナーに参加することが可能となるため。	公財	国所管
厚生労働省	労働者健康福祉機構	日本医療機能評価機構	公益財団法人日本医療機能評価機構	賛助会費	300,000	300,000	平成23年5月20日	診療業務を実施するに当たり、会員へ提供される医療安全情報が必要であるため。	公財	国所管
厚生労働省	労働者健康福祉機構	日本医療機能評価機構	公益財団法人日本医療機能評価機構	病院機能評価受審料	7,014,000	—	平成23年6月3日、7月22日、8月8日、9月22日、10月31日、11月29日 ※複数施設から支出	—	公財	国所管
厚生労働省	労働者健康福祉機構	日本医療機能評価機構	公益財団法人日本医療機能評価機構	各種セミナー参加費	175,000	—	平成23年5月24日、5月31日、6月13日、10月27日 ※複数施設から支出	—	公財	国所管
厚生労働省	労働者健康福祉機構	ボイラ・クレーン安全協会	公益社団法人ボイラ・クレーン安全協会	ボイラー・圧力容器性能検査料	1,126,125	—	平成23年5月2日、5月9日、5月31日、6月30日、7月29日、8月10日、8月31日、9月28日、10月7日、12月7日、12月28日、 平成24年1月31日、2月28日、2月29日 ※複数施設から支出	—	公社	国所管
厚生労働省	労働者健康福祉機構	日本医師会	社団法人日本医師会	年会費	224,000	28,000	平成23年4月6日、6月7日、6月10日、6月21日、8月23日、11月25日 ※複数施設から支出	質の高い医療を提供するため、進歩する医学知識や医療技術を生涯にわたって研鑽することは医師の責務であり、学会への参加・発表、論文執筆等を行うとともに、併せて、医療情報等の収集に必要であるため。	特財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
厚生労働省	労働者健康福祉機構	日本医師会	社団法人日本医師会	臨床検査精度管理調	1,348,000	—	平成23年5月20日、6月10日、7月1日、7月5日、7月7日、7月12日、7月14日、7月15日、7月20日、7月21日、7月22日、7月25日、7月26日、7月27日、7月29日、8月1日、8月4日、8月10日、8月19日、8月31日 ※複数施設から支出	—	特社	国所管
厚生労働省	労働者健康福祉機構	日本医師会	社団法人日本医師会	定期購読料	24,000	—	平成24年1月11日、1月17日 ※複数施設から支出	—	特社	国所管
厚生労働省	労働者健康福祉機構	日本ボイラ協会	社団法人日本ボイラ協会	年会費	331,000	6,000	平成23年4月1日、4月12日、4月28日、5月16日、5月31日、6月1日、6月21日、6月29日、6月30日、7月1日、7月8日、8月8日、9月30日、10月28日、11月30日 ※複数施設から支出	施設のボイラ設備に関する安全確保や省エネルギー対策について必要な最新情報を毎月発行される機関誌から取得するとともに、技術的アドバイスを得るため。	特社	国所管
厚生労働省	労働者健康福祉機構	日本ボイラ協会	社団法人日本ボイラ協会	ボイラー性能検査料	869,835	—	平成23年4月28日、8月31日、9月30日、10月5日、10月31日、11月22日、11月25日、平成24年1月5日、1月31日、2月3日、2月28日、3月1日、3月16日、3月30日 ※複数施設から支出	—	特社	国所管
厚生労働省	労働者健康福祉機構	日本ボイラ協会	社団法人日本ボイラ協会	講習会参加料	11,200	—	平成23年6月8日	—	特社	国所管
厚生労働省	労働者健康福祉機構	産業医学振興財団	公益財団法人産業医学振興財団	講習会参加料	40,000	—	平成23年4月8日、12月7日 ※複数施設から支出	—	公財	国所管
厚生労働省	労働者健康福祉機構	産業医学振興財団	公益財団法人産業医学振興財団	定期購読料	765,580	—	平成23年4月1日、4月25日、4月28日、5月1日、5月10日、5月16日、5月25日、5月26日、5月30日、10月31日、12月19日 ※複数施設から支出	—	公財	国所管
厚生労働省	労働者健康福祉機構	産業殉職者霊堂奉賛会	公益財団法人産業殉職者霊堂奉賛会	年会費	470,000	5,000	平成23年6月20日、6月21日、6月24日、6月30日、7月5日、7月11日、7月19日、7月29日、12月13日 ※複数施設から支出	当機構が設置・運営している産業殉職者霊堂において、祭壇への供花、遺族への相談・支援を実施し、当霊堂の運営及び周知に資するとともに、当会の運営趣旨に賛同しているため。	公財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
厚生労働省	労働者健康福祉機構	労災サポートセンター	財団法人労災サポートセンター	賛助会費	280,000	10,000	平成23年4月1日、6月1日、6月13日、6月14日、6月17日、6月20日、6月21日、6月23日、6月30日、7月8日、12月28日、平成24年3月26日 ※複数施設から支出	当財団で実施している労災特別介護施設、重度被災労働者への訪問指導への協力を行うとともに、労働者災害補償保険法改正の必要な知識・情報を取得するため。	公財	国所管
厚生労働省	労働者健康福祉機構	日本透析医学会	一般社団法人日本透析医学会	年会費	480,000	10,000	平成23年4月12日、4月19日、4月20日、4月21日、4月27日、4月28日、5月1日、5月2日、5月10日、5月11日、5月19日、5月24日、5月31日、6月27日 ※複数施設から支出	当会は人工透析療法の調査研究及び医療従事者への教育及び研修を行っており、人工透析療法の向上を図り、質の高い医療の提供を実施するために必要であるため。	特社	国所管
厚生労働省	労働者健康福祉機構	原子力安全技術センター	公益財団法人原子力安全技術センター	放射線取扱主任者定期講習会受講料	57,000	—	平成23年7月15日、9月6日、10月14日、平成24年1月6日 ※複数施設から支出	—	公財	国所管
厚生労働省	労働者健康福祉機構	原子力安全技術センター	公益財団法人原子力安全技術センター	放射線発生装置定期	1,205,400	—	平成23年8月24日、平成24年1月18日、1月31日 ※複数施設から支出	—	公財	国所管
厚生労働省	労働者健康福祉機構	歯科医療研修振興財団	一般財団法人歯科医療振興財団	歯科臨床研修マッチング手数料	240,450	—	平成23年11月14日、11月17日、11月25日、11月29日	—	特財	国所管
厚生労働省	労働者健康福祉機構	全国労働衛生団体連合会	公益社団法人全国労働衛生団体連合会	総合精度管理調査参加費	197,500	—	平成23年4月25日、4月28日、6月17日、7月19日、8月29日 ※複数施設から支出	—	公社	国所管
厚生労働省	労働者健康福祉機構	鳥取県労働基準協会	社団法人鳥取県労働基準協会	年会費	16,500	16,500	平成23年5月13日	地域で産業保健活動を推進する際、周知、広報等の協力を得ていたり、労働関係法令などに関する講習会、研修会に参加し、労働基準法、労働安全衛生法等法令の必要な知識・情報を取得するため。	特社	国所管
厚生労働省	労働者健康福祉機構	鳥取県労働基準協会	社団法人鳥取県労働基準協会	鳥取県産業安全衛生大会協力費	90,000	—	平成23年6月10日	—	特社	国所管
厚生労働省	労働者健康福祉機構	日本アイソトープ協会	公益社団法人日本アイソトープ協会	定期購読料	6,000	—	平成23年4月28日	—	公社	国所管
厚生労働省	労働者健康福祉機構	日本アイソトープ協会	公益社団法人日本アイソトープ協会	放射線取扱主任者定期講習会参加料	126,950	—	平成23年5月25日、7月29日、8月22日、9月16日、11月7日 ※複数施設から支出	—	公社	国所管
厚生労働省	労働者健康福祉機構	日本消防設備安全センター	財団法人日本消防設備安全センター	自衛消防業務新規講習会参加料	259,000	—	平成23年4月25日、平成24年1月15日、3月19日 ※複数施設から支出	—	特財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
厚生労働省	労働者健康福祉機構	日本人間ドック学会	公益社団法人日本人間ドック学会	賛助会費	120,000	30,000	平成23年4月20日、4月21日、5月1日、6月20日 ※複数施設から支出	質の改善活動を促進し、受診者が安心して健診を受けることができるように、日本人間ドック学会が行う施設認定を更新するために、会員に提供される各種情報が必要であるため。	公社	国所管
厚生労働省	労働者健康福祉機構	日本人間ドック学会	公益社団法人日本人間ドック学会	人間ドック健診施設機能評価・公式講習会参加料	10,000	—	平成23年11月10日	—	公社	国所管
厚生労働省	労働者健康福祉機構	日本腎臓財団	公益財団法人日本腎臓財団	透析療法従事者研修講義参加料	54,360	—	平成23年4月20日	—	公財	国所管
厚生労働省	労働者健康福祉機構	日本腎臓財団	公益財団法人日本腎臓財団	賛助会費	50,000	50,000	平成23年4月12日	治療・研究の参考となる医療スタッフ向けの書籍及び腎臓病患者向けの書籍が無償で得られるため。	公財	国所管
厚生労働省	労働者健康福祉機構	日本中毒情報センター	公益財団法人日本中毒情報センター	賛助会費	200,000	100,000	平成23年4月1日、平成24年2月27日 ※複数施設から支出	中毒情報及び中毒症例等のデータベースの閲覧が可能となり、中毒110番受信報告(年統計)の情報を収集するなど、質の高い医療の提供を実施するために必要であるため。	公財	国所管
厚生労働省	労働者健康福祉機構	日本中毒情報センター	公益財団法人日本中毒情報センター	中毒情報利用料	2,000	—	平成23年5月10日、5月31日、6月30日、7月29日	—	公財	国所管
厚生労働省	労働者健康福祉機構	日本泌尿器科学会	公益財団法人日本中毒情報センター	Audio Video Journal of JUA購読料	224,000	—	平成23年5月31日、8月15日、平成24年1月19日、1月23日、1月24日、1月31日、2月27日、2月29日 ※複数施設から支出	—	特社	国所管
厚生労働省	労働者健康福祉機構	労働科学研究所	公益財団法人労働科学研究所	賛助会費	60,000	60,000	平成23年4月1日	人事労務管理に必要な研修情報を入手するとともに、最新研究情報を、当研究所の発行する会員向け月刊誌から入手するため。	公財	国所管
厚生労働省	労働者健康福祉機構	労働科学研究所	公益財団法人労働科学研究所	定期購読料	12,000	—	平成23年5月26日	—	公財	国所管
厚生労働省	労働者健康福祉機構	国際医学情報センター	財団法人国際医学情報センター	賛助会費	120,000	120,000	平成23年4月1日	医薬品の副作用・安全性情報の情報収集を行うに当たり、会員へ提供される文献検索や医学情報誌が必要であるため。	特財	国所管
厚生労働省	労働者健康福祉機構	日本医薬情報センター	一般財団法人日本医薬情報センター	院内採用医薬品作成システム(JAPIC PIA)初年度利用料	189,000	—	平成23年9月1日	—	特財	国所管
厚生労働省	労働者健康福祉機構	日本消化器病学会中国支部	財団法人日本消化器病学会	年会費	100,000	100,000	平成23年7月11日	会員に提供される最新の研究等に係る情報を得る必要があるため。	特財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
厚生労働省	労働者健康福祉機構	日本生産性本部	公益財団法人日本生産性本部	賛助会費	200,000	200,000	平成23年4月1日	職員のスキルアップに有用な書籍やセミナー参加の割引制度を利用するとともに、無料相談室を利用して、より有用な職員研修プログラムを作成するために必要なアドバイスを得るため。	公財	国所管
厚生労働省	労働者健康福祉機構	日本作業環境測定協会	社団法人日本作業環境測定協会	賛助会費(法人会費、年会費)	120,000	120,000	平成23年6月8日	産業保健業務を実施するに当たり、会員へ提供される新たな作業環境測定手法や器具等に関する情報を的確に入手することができるため。	特社	国所管
厚生労働省	国立病院機構	日本内科学会	社団法人日本内科学会	年会費	3,036,000	9,000	4/13.15.16.23.27.28.30、5/6.10.20.24.30.31、6/30、7/29.30、8/30.31、9/30、10/29.31、11/16.29.30、12/28、1/14.31、2/3.29、3/6.15.16.24.26.30.31	医療の質の向上及び地域医療連携の促進に係る医療情報収集に必要なため	特社	国所管
厚生労働省	国立病院機構	日本小児科学会	公益社団法人日本小児科学会	年会費	232,000	10,000	4/15.26.28、5/30、7/29、10/9.31、12/28、1/31	医療の質の向上及び地域医療連携の促進に係る医療情報収集に必要なため	公社	国所管
厚生労働省	国立病院機構	日本医学放射線学会	公益社団法人日本医学放射線学会	年会費	165,000	15,000	7/29、8/31、9/30、10/31、12/28	医療の質の向上及び地域医療連携の促進に係る医療情報収集に必要なため	公社	国所管
厚生労働省	国立病院機構	日本消化器病学会	財団法人日本消化器病学会	年会費	809,000	10,000	4/16.28.30、5/31、6/30、7/29、8/31、9/30、12/28、1/31、2/10.20.28.29、3/30.31	医療の質の向上及び地域医療連携の促進に係る医療情報収集に必要なため	特財	国所管
厚生労働省	国立病院機構	日本感染症学会	社団法人日本感染症学会	年会費	504,000	8,000	4/20.28.30、5/20.31、6/30、7/29、9/30、10/31、11/21、12/6.28、1/31、3/15.16.30.31	医療の質の向上及び地域医療連携の促進に係る医療情報収集に必要なため	特社	国所管
厚生労働省	国立病院機構	日本消化器内視鏡学会	一般社団法人日本消化器内視鏡学会	年会費	454,270	12,000	4/16.26.28.30、5/20.31、6/30、8/31、9/30、1/31、2/29、3/26.31	医療の質の向上及び地域医療連携の促進に係る医療情報収集に必要なため	特社	国所管
厚生労働省	国立病院機構	日本整形外科学会	公益社団法人日本整形外科学会	年会費	412,000	12,000	4/30、5/30.31、6/30、7/29.30、8/31、9/30、11/30、3/31	医療の質の向上及び地域医療連携の促進に係る医療情報収集に必要なため	公社	国所管
厚生労働省	国立病院機構	日本産科婦人科学会	公益社団法人日本産科婦人科学会	年会費	108,000	18,000	7/29、8/31	医療の質の向上及び地域医療連携の促進に係る医療情報収集に必要なため	公社	国所管
厚生労働省	国立病院機構	日本循環器学会	一般社団法人日本循環器学会	年会費	1,067,000	7,500	4/28.30、5/31、6/10.20.29.30、7/21.28.29.30、8/31、9/30、10/31、11/30、1/31、2/29、3/23	医療の質の向上及び地域医療連携の促進に係る医療情報収集に必要なため	特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
厚生労働省	国立病院機構	日本肝臓学会	社団法人日本肝臓学会	年会費	528,000	12,000	4/28.30、5/30、6/30、 7/15.29、8/31、9/30、 10/31、11/28、2/29	医療の質の向上及び地域医療 連携の促進に係る医療情報収 集に必要なため	特社	国所管
厚生労働省	国立病院機構	日本超音波医学会	社団法人日本超音波医学会	年会費	197,000	13,000	4/27.30、6/30、 7/21.28.29、8/31、9/30、 12/28、3/30	医療の質の向上及び地域医療 連携の促進に係る医療情報収 集に必要なため	特社	国所管
厚生労働省	国立病院機構	日本リハビリテーション医学会	公益社団法人日本リハビリテーシ ョン医学会	年会費	336,000	12,000	4/15.20.27.28、5/16.31、 6/16.30、7/15.29、 11/30、12.9、1/31、2/29	医療の質の向上及び地域医療 連携の促進に係る医療情報収 集に必要なため	公社	国所管
厚生労働省	国立病院機構	日本泌尿器科学会	社団法人日本泌尿器科学会	年会費	710,000	10,000	4/30、5/31、6/30、 11/30、1/16.19.31、 2/1.16.28.29、3/19.30	医療の質の向上及び地域医療 連携の促進に係る医療情報収 集に必要なため	特社	国所管
厚生労働省	国立病院機構	日本透析医学会	一般社団法人日本透析医学会	年会費	785,000	10,000	4/20.27.28、5/30.31、 6/30、7/29、8/22.31、 9/30、10/31、12/28、 2/29、3/21.30	医療の質の向上及び地域医療 連携の促進に係る医療情報収 集に必要なため	特社	国所管
厚生労働省	国立病院機構	日本老年医学会	社団法人日本老年医学会	年会費	150,000	12,000	5/31、6/30、7/29、 8/31、9/30、10/29、 12/28、1/31、3/30	医療の質の向上及び地域医療 連携の促進に係る医療情報収 集に必要なため	特社	国所管
厚生労働省	国立病院機構	日本麻酔科学会	公益社団法人日本麻酔科学会	年会費	105,000	15,000	20.31、10/31、11/30、3/	医療の質の向上及び地域医療 連携の促進に係る医療情報収 集に必要なため	公社	国所管
厚生労働省	国立病院機構	日本化学療法学会	公益社団法人日本化学療法学会	年会費	144,000	9,000	5/31、6/30、9/30、10/31、3/31	医療の質の向上及び地域医療 連携の促進に係る医療情報収 集に必要なため	公社	国所管
厚生労働省	国立病院機構	日本呼吸器学会	社団法人日本呼吸器学会	年会費	1,399,000	13,000	4/28.30、5/10.20.31、 6/30、7/29、8/31、 9/30、10/31、12/28、 1/10.16.17.20.31、 2/28.29、3/6.15.16.30.31	医療の質の向上及び地域医療 連携の促進に係る医療情報収 集に必要なため	特社	国所管
厚生労働省	国立病院機構	日本医師会	社団法人日本医師会	年会費	2,635,000	28,000	4/25.28、5/20.25.31、 6/30、7/29、 8/11.22.30.31、9/30.31、 10/31、11/25.29.30、 12/21、1/31、2/25.29、 3/16	医療の質の向上及び地域医療 連携の促進に係る医療情報収 集に必要なため	特社	国所管
厚生労働省	国立病院機構	日本中毒情報センター	公益財団法人日本中毒情報セン ター	年会費	220,000	10,000	4/28、3/16.31	医療の質の向上及び地域医療 連携の促進に係る医療情報収 集に必要なため	特財	国所管
厚生労働省	国立病院機構	日本医療機能評価機構	公益財団法人日本医療機能評価 機構	年会費	900,000	60,000	5/31、6/6.30、 7/7.15.29、9/30	医療の質の向上及び地域医療 連携の促進に係る医療情報収 集に必要なため	公財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
厚生労働省	国立病院機構	日本臓器移植ネットワーク	社団法人日本臓器移植ネットワ ーク	年会費	1,000,000	100,000	4/28、5/31、1/31	医療の質の向上及び地域医療 連携の促進に係る医療情報収 集に必要なため	特社	国所管
厚生労働省	国立病院機構	日本産婦人科医会	公益社団法人日本産婦人科医会	年会費	180,000	36,000	5/31、8/30、8/31	医療の質の向上及び地域医療 連携の促進に係る医療情報収 集に必要なため	公社	国所管
厚生労働省	国立病院機構	愛知県労災指定医協会	社団法人愛知県労災指定医協会	年会費	146,400	8,100	6/27、10/28	医療の質の向上及び地域医療 連携の促進に係る医療情報収 集に必要なため	特社	国所管
厚生労働省	国立病院機構	公益社団法人全国助産師教育協議会	公益社団法人全国助産師教育協 議会	年会費	100,000	100,000	6/30	医療の質の向上及び地域医療 連携の促進に係る医療情報収 集に必要なため	公社	国所管
厚生労働省	年金積立金管理運用独立	公益社団法人日本証券アナリスト協 会	公益社団法人日本証券アナリスト 協会	賛助会費(法人会 費、年会費)	100,000	100,000	平成23年4月25日	日本証券アナリスト協会は、 証券分析技術の向上、普及お よび証券分析業務に従事する 者の育成を図ることにより、証 券価格の円滑な形成と証券投 資の健全化に資し、もって日本 経済の発展に寄与することを 目的とした公益社団法人であ る。 その協会が付与する証券ア ナリストの資格は、資金運用を 行う分野等においては、唯一 の公的な資格である。また、当 法人においては、中期目標で 指示されている「専門性の向 上」を図る上で、必要不可欠な 存在であるため、その趣旨に 賛同し、賛助会員になったと ころである。  賛助会員になることにより、ア ナリスト通信教育講座の受講 料が割引になるほか、機関誌 の無償提供や資産運用に関す る最新情報のセミナー・講演会 (有料)の内容をインターネット 上で視聴(無償)できるなど、メ リットを享受できるとともに専門 性の向上につながることもあ る。	公社	国所管
厚生労働省	国立がん研究センター	公益財団法人がん研究会内UICC日	公益財団法人がん研究会	2011年度UICC年会費	1,000,000	1,000,000	平成23年8月31日	先進医療技術等の情報収集等 に必要なため	公財	国所管
厚生労働省	国立がん研究センター	公益社団法人 中央区医師会	公益社団法人中央区医師会	平成23年度医師会 会費として	723,600	723,600	平成23年11月16日	病院経営等に係る円滑な運営 を図るため、他病院等の情報 収集等が必要であるため	公社	国所管
厚生労働省	国立がん研究センター	公益社団法人 中央区医師会	公益社団法人中央区医師会	平成23年度医師会 会費として(3期分)	123,600	41,200	平成23年12月16日	病院経営等に係る円滑な運営 を図るため、他病院等の情報 収集等が必要であるため	公社	国所管
厚生労働省	国立がん研究センター	社団法人 日本内科学会	社団法人日本内科学会	平成23年度 年会費 として	279,000	9,000	H23.4.28/H23.5.16/H23.5 .31/H24.4.27/H24.5.31	先進医療技術等の情報収集等 必要なため	特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
厚生労働省	国立がん研究センター	社団法人 日本病院会	一般社団法人日本病院会	平成23年度 年会費 として	402,000	220,000(中央)、 182,000(東)	平成23年6月30日 平成23年8月31日	病院経営等に係る円滑な運営 を図るため、他病院等の情報 収集等が必要であるため	特社	国所管
厚生労働省	国立がん研究センター	財団法人 日本消化器病学会	財団法人日本消化器病学会	平成23年度 年会費 として	140,000	20,000円/15,000円	H24.3.30	先進医療技術等の情報収集等 必要なため	特財	国所管
厚生労働省	国立循環器病研究センタ	日本臓器移植ネットワーク	社団法人日本臓器移植ネットワ ーク	肺移植・心臓移植・ HLA検査施設 (法人会費、年会費)	500,000	500,000	平成23年6月30日	移植施設である当センターが 臓器提供を受けるため	特社	国所管
厚生労働省	国立循環器病研究センタ	日本臓器移植ネットワーク	社団法人日本臓器移植ネットワ ーク	脳死下臓器提供の 費用配分	6,419,600		平成23年4月28日		特社	国所管
厚生労働省	国立循環器病研究センタ	日本臓器移植ネットワーク	社団法人日本臓器移植ネットワ ーク	脳死下臓器提供の 費用配分	2,919,200		平成23年7月29日		特社	国所管
厚生労働省	国立循環器病研究センタ	日本臓器移植ネットワーク	社団法人日本臓器移植ネットワ ーク	脳死下臓器提供の 費用配分	2,626,400		平成23年9月30日		特社	国所管
厚生労働省	国立循環器病研究センタ	日本医療機能評価機構	公益財団法人日本医療機能評価 機構	産科医療補償精度掛 金	9,780,000		毎月末		公益	国所管
厚生労働省	国立循環器病研究センタ	日本病院会	一般社団法人日本病院会	年会費	230,000	230,000	平成23年4月28日	病院経営等に係る円滑な運営 を図るため、他病院等の情報 収集等が必要であるため	特社	国所管
厚生労働省	国立精神・神経医療研究	特例社団法人日本病院会	一般社団法人日本病院会	日本病院会年会費	188,880	188,880	平成23年5月11日	事業活動に対する詳細な情報 を取得でき、病院運営の向上 に繋がるため。	特社	国所管
厚生労働省	国立精神・神経医療研究	財団法人日本医療機能評価機構	公益財団法人日本医療機能評価 機構	日本医療機能評価機 構「病院機能評価に 係る評価料」	1,575,000	—	平成23年5月26日	—	公益	国所管
厚生労働省	国立成育医療研究センタ	財団法人日本医療機能評価機構	公益財団法人日本医療機能評価 機構	産科医療補償制度掛 金(23年度分単価 30,500円)	39,600,000		6/27.7/29.8/29.9/30.10/ 27.11/28.12/28.1/31.2/2 9.3/30		公益	国所管
厚生労働省	国立成育医療研究センタ	日本臓器移植ネットワーク	社団法人日本臓器移植ネットワ ーク	脳死下臓器提供費用	1,801,600		平成24年1月31日		特社	国所管
厚生労働省	国立成育医療研究センタ	日本臓器移植ネットワーク	社団法人日本臓器移植ネットワ ーク	脳死下臓器提供費用	1,745,600		平成24年3月30日		特社	国所管
厚生労働省	国立成育医療研究センタ	日本臓器移植ネットワーク	社団法人日本臓器移植ネットワ ーク	会費	700,000	700,000	平成23年5月31日 平成23年12月.28日	移植施設である当センターが 脳死者からの臓器提供を受け るために不可欠	特社	国所管
厚生労働省	国立成育医療研究センタ	日本医薬情報センター	一般財団法人日本医薬情報セン ター	会費	150,000	150,000	平成23年6月30日	服薬が妊娠に及ぼす影響を調 査・蓄積し、「薬剤情報デー タベース」を構築、検証・評価さ れた情報として提供できる体制 のために必要不可欠	特財	国所管
厚生労働省	国立成育医療研究センタ	日本中毒情報センター	公益財団法人日本中毒情報セン ター	会費	100,000	100,000	平成24年3月30日	化学物質等に起因する急性中 毒等について診療には必要不 可欠	公益	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
厚生労働省	国立成育医療研究センター	日本病院会	一般社団法人日本病院会	会費	187,600	187,600	平成23年6月30日	病院会は約2,500病院の集団であり、会員病院が自主的に国民に対して適正かつ安全な医療を提供するための方針、情報交換を行っており、この会費は必要不可欠	特社	国所管
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	国際医学情報センター	財団法人国際医学情報センター	賛助会費	120,000	120,000	平成23年4月1日	業務上必要な情報収集を得るため	特財	国所管
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	日本病院会	一般社団法人日本病院会	年会費	178,320	178,320	平成23年6月30日	業務上必要な情報収集や情報交換を行うため	特社	国所管
農林水産省	種苗管理センター	財)原子力安全技術センター	公益財団法人原子力安全技術センター	第3種放射線取扱主任者講習受講料2名	178,200	-	平成24年2月2日	-	特財	国所管
農林水産省	家畜改良センター	(社)家畜改良事業団	社団法人家畜改良事業団	乳用種雄牛後代検定負担金	8,519,005	-	平成23年6月17日	-	特社	国所管
農林水産省	水産大学校	財団法人 日本海洋レジャー安全・振興協会	財団法人日本海洋レジャー安全・振興協会	小型船舶教習所教員講習受講料	133,800	-	平成23年9月28日	-	特財	国所管
農林水産省	水産大学校	財団法人 関門海技協会	一般財団法人関門海技協会	一級小型船舶操縦士免許講習受講料	106,300	-	平成23年11月26日	-	特財	国所管
農林水産省	国際農林水産業研究センター	財団法人つくば科学万博記念財団	公益財団法人つくば科学万博記念財団	第34回英語研修受講料	260,000	-	平成23年6月30日	-	特財	国所管
農林水産省	国際農林水産業研究センター	公益社団法人日本農芸化学会	公益社団法人日本農芸化学会	日本農芸化学会2012年度大会参加費	111,000	-	平成24年3月30日 及び 平成24年3月31日	-	公社	国所管
農林水産省	農業環境技術研究所	(社)日本監査役協会	公益社団法人日本監査役協会	協会費(法人会費、年会費)	100,000	一口 100,000	平成23年5月31日	監事の監査活動について一層の充実・強化が求められており、月刊誌や講演会により監査に関する法律等の解説や最新情報、監査実務の事例等の提供を受けることは職務遂行上非常に有益であるため。	特社	国所管
農林水産省	農業環境技術研究所	(財)つくば科学万博記念財団	公益財団法人つくば科学万博記念財団	英語研修受講料	285,900	-	平成23年6月30日 平成24年2月29日	-	特財	国所管
農林水産省	農業環境技術研究所	(社)日本土壌肥料学会	一般社団法人日本土壌肥料学会	学会参加費・研究発表費	226,000	-	H23.8.31, H23.9.13 H23.10.14, H23.10.28 H23.11.15, H23.12.27 H24.1.17, H24.1.30	-	特社	国所管
農林水産省	農業環境技術研究所	(社)日本土壌肥料学会	一般社団法人日本土壌肥料学会	講演要旨代	129,000	-	平成23年8月31日 平成23年9月13日	-	特社	国所管
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	(財)省エネルギーセンター	一般財団法人省エネルギーセンター	エネルギー管理講習受講料	495,900	-	職員立替払支出につき 支出日省略(25件)	-	特財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
農林水産省	農業・食品産業技術総合 研究機構	(財)つくば科学万博記念財団	公益財団法人つくば科学万博記念 財団	英語研修受講料	2,630,000		7/8,2/24,3/19		特財	国所管
農林水産省	農業・食品産業技術総合 研究機構	(財)農学会	公益財団法人農学会	共催負担金	150,000		平成23年7月1日		特財	国所管
農林水産省	農業・食品産業技術総合 研究機構	(社)鹿児島県労働基準協会	公益社団法人鹿児島県労働基準 協会	各種講習受講料	135,450		職員立替払支出につき 支出日省略(8件)		特社	国所管
農林水産省	農業・食品産業技術総合 研究機構	(社)土浦労働基準協会	社団法人土浦労働基準協会	各種講習受講料	265,200		7/15,7/22,8/19,9/30,10/ 14,11/11,12/27,1/27		特社	国所管
農林水産省	農業・食品産業技術総合 研究機構	(社)日本クレーン協会	一般社団法人日本クレーン協会	小型移動式クレーン 運転技能講習受講料	120,000		職員立替払支出につき 支出日省略(6件)		特社	国所管
農林水産省	農業・食品産業技術総合 研究機構	(社)日本広報協会	公益社団法人日本広報協会	各種講習受講料	526,270		6/17,7/8,7/22,11/11,11/ 25,12/12,1/6		特社	国所管
農林水産省	農業・食品産業技術総合 研究機構	(社)日本獣医学会	公益社団法人日本獣医学会	学会参加費	1,137,800		職員立替払支出につき 支出日省略(103件)		特社	国所管
農林水産省	農業・食品産業技術総合 研究機構	(社)日本獣医学会	公益社団法人日本獣医学会	別刷代	176,724		4/28,6/3,6/17,7/8,7/14, 11/11,1/6,2/3,4/6		特社	国所管
農林水産省	農業・食品産業技術総合 研究機構	(社)日本獣医学会	公益社団法人日本獣医学会	要旨集代	130,120		職員立替払支出につき 支出日省略(28件)		特社	国所管
農林水産省	農業・食品産業技術総合 研究機構	(社)日本獣医学会	公益社団法人日本獣医学会	論文投稿料	621,000		4/28,6/3,7/8,7/14,11/11 ,1/6,2/3,3/9,4/6		特社	国所管
農林水産省	農業・食品産業技術総合 研究機構	(社)日本食品科学工学会	社団法人日本食品科学工学会	英文校閲料	228,317		6/10,6/17,6/24,7/1,8/19 ,9/20,10/14,11/11,11/18 ,12/19,1/13,1/20,1/27,2 /24,3/2,3/9,3/16,3/19		特社	国所管
農林水産省	農業・食品産業技術総合 研究機構	(社)日本食品科学工学会	社団法人日本食品科学工学会	学会参加費	299,000		職員立替払支出につき 支出日省略(38件)		特社	国所管
農林水産省	農業・食品産業技術総合 研究機構	(社)日本食品科学工学会	社団法人日本食品科学工学会	別刷代	367,237		6/10,6/17,6/24,7/1,8/19 ,9/20,11/11,11/18,1/13, 1/20,1/27,2/24,3/2,3/9, 3/16,3/19		特社	国所管
農林水産省	農業・食品産業技術総合 研究機構	(社)日本食品科学工学会	社団法人日本食品科学工学会	論文掲載料	948,230		6/10,6/17,6/24,7/1,8/19 ,9/20,10/14,11/11,11/18 ,12/19,1/13,1/20,1/27,2 /24,3/2,3/9,3/16,3/19		特社	国所管
農林水産省	農業・食品産業技術総合 研究機構	(社)日本装蹄師会	社団法人日本装蹄師会	牛削蹄師講習受講料	138,600		職員立替払支出につき 支出日省略(3件)		特社	国所管
農林水産省	農業・食品産業技術総合 研究機構	(社)日本畜産学会	社団法人日本畜産学会	学会参加費	776,000		職員立替払支出につき 支出日省略(100件)		特社	国所管
農林水産省	農業・食品産業技術総合 研究機構	(社)日本畜産学会	社団法人日本畜産学会	図書購入代	145,350		6/17,10/6,1/27		特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
農林水産省	農業・食品産業技術総合 研究機構	(社)日本畜産学会	社団法人日本畜産学会	別刷代	198,698		5/13,6/3,6/17,7/15,9/20, 10/6,1/20,1/27,2/3,3/3 0		特社	国所管
農林水産省	農業・食品産業技術総合 研究機構	(社)日本畜産学会	社団法人日本畜産学会	論文掲載料	1,069,325		5/13,5/27,6/3,6/17,7/15, 9/20,1/20,1/27,2/3,3/3 0,4/13		特社	国所管
農林水産省	農業・食品産業技術総合 研究機構	(社)日本土壌肥料学会	一般社団法人日本土壌肥料学会	学会参加費・研究発表 費	325,420		職員立替払支出につき 支出日省略(143件)		特社	国所管
農林水産省	農業・食品産業技術総合 研究機構	(社)日本土壌肥料学会	一般社団法人日本土壌肥料学会	別刷代	182,430		5/20,6/3,7/29,8/1,9/26, 11/18,11/25,1/6,3/30		特社	国所管
農林水産省	農業・食品産業技術総合 研究機構	(社)日本土壌肥料学会	一般社団法人日本土壌肥料学会	要旨集代	147,200		職員立替払支出につき 支出日省略(63件)		特社	国所管
農林水産省	農業・食品産業技術総合 研究機構	(社)日本土壌肥料学会	一般社団法人日本土壌肥料学会	論文投稿料	531,000		5/20,6/3,7/29,8/1,9/26, 11/18,11/25,1/6,3/30		特社	国所管
農林水産省	農業・食品産業技術総合 研究機構	(社)日本農芸化学会	公益社団法人日本農芸化学会	学会参加費	665,000		職員立替払支出につき 支出日省略(80件)		特社	国所管
農林水産省	農業・食品産業技術総合 研究機構	(社)日本農芸化学会	公益社団法人日本農芸化学会	別刷代	145,215		5/27,8/12,8/26,10/7,12/ 2,1/20,3/9,3/23		特社	国所管
農林水産省	農業・食品産業技術総合 研究機構	(社)日本農芸化学会	公益社団法人日本農芸化学会	論文掲載料	279,615		5/27,6/17,8/12,8/26,12/ 2,1/20,3/9,3/23		特社	国所管
農林水産省	農業・食品産業技術総合 研究機構	(社)日本ボイラ協会	社団法人日本ボイラ協会	各種講習受講料	215,069		職員立替払支出につき 支出日省略(22件)		特社	国所管
農林水産省	農業・食品産業技術総合 研究機構	(社)農業農村工学会	公益社団法人農業農村工学会	登録利用料	500,000		平成23年7月8日		特社	国所管
農林水産省	農業・食品産業技術総合 研究機構	(社)農業農村工学会	公益社団法人農業農村工学会	学会参加費	679,120		職員立替払支出につき 支出日省略(132件)		特社	国所管
農林水産省	農業・食品産業技術総合 研究機構	(社)農業農村工学会	公益社団法人農業農村工学会	別刷代	321,530		6/3,6/10,6/17,6/24,7/8, 7/14,8/19,8/26,9/20,10/ 18,11/4,1/20,2/10,2/17, 2/24,3/2,3/19,3/30,4/6		特社	国所管
農林水産省	農業・食品産業技術総合 研究機構	(社)農業農村工学会	公益社団法人農業農村工学会	論文投稿・掲載料	850,600		6/10,7/8,7/14,8/26,9/9, 9/20,10/18,11/11,11/25, 12/2,12/9,2/10,2/17,2/2 4,3/16,4/6		特社	国所管
農林水産省	農業・食品産業技術総合 研究機構	(社)農山漁村文化協会	社団法人農山漁村文化協会	会費	281,400	年24,000円、月2,200円	4/28,5/13,5/20,6/10,7/2 2,11/18,2/17,3/19,4/6,4 /20	農文協出版物のデジタルデータを検索、閲覧等の利用サービスを受けるものであり、研究上の有益性を考慮し支出を要する。	特社	国所管
農林水産省	農業・食品産業技術総合 研究機構	(社)農山漁村文化協会	社団法人農山漁村文化協会	広告掲載料	189,000		平成24年1月27日 平成24年2月24日		特社	国所管
農林水産省	農業・食品産業技術総合 研究機構	(社)発明協会	公益社団法人発明協会	各種講習受講料	357,000		5/27,6/3,6/17,9/20,10/2 8,2/10,2/17		特社	国所管
農林水産省	農業・食品産業技術総合 研究機構	(社)全国和牛登録協会鳥根県支 部	公益社団法人全国和牛登録協会	子牛等登録費用	220,700		5/6,5/27,7/22,8/5,8/26, 9/9,10/14,10/28,11/11,1 2/12,1/6,1/20,2/10,3/9, 3/30,4/27		特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
農林水産省	農業・食品産業技術総合 研究機構	(社)日本農業機械化協会	社団法人日本農業機械化協会	農業機械士等を対象 とした農作業安全に 関するアンケート調 査実施料	706,468		平成24年2月16日		特社	国所管
農林水産省	農業・食品産業技術総合 研究機構	(社)日本農業機械化協会	社団法人日本農業機械化協会	「乗用トラクターの片 ブレーキ操作及び自 脱コンバインの手こぎ 作業に関する調査」 実施料	662,044		平成24年3月16日		特社	国所管
農林水産省	農業・食品産業技術総合 研究機構	(社)日本農業法人協会	公益社団法人日本農業法人協会	農作業安全に関する アンケート調査	302,822		平成23年9月16日		特社	国所管
農林水産省	農業・食品産業技術総合 研究機構	(社)日本分析化学会	公益社団法人日本分析化学会	別刷代	175,560		11/18,2/24,3/9		特社	国所管
農林水産省	農業・食品産業技術総合 研究機構	(社)日本食品衛生学会	公益社団法人日本食品衛生学会	別刷代	121,700		平成23年6月17日 平成23年10月14日		公社	国所管
農林水産省	農業・食品産業技術総合 研究機構	(社)建設荷役車両安全技術協会 茨城県支部	公益社団法人建設荷役車両安全 技術協会	特定自主検査資格研 修受講料	106,082		平成23年4月28日 平成23年9月20日		特社	国所管
農林水産省	農業・食品産業技術総合 研究機構	(社)ボイラ・クレーン安全協会	公益社団法人ボイラ・クレーン安全 協会	各種講習受講料	205,550		職員立替払支出につき 支出日省略(10件)		公社	国所管
農林水産省	農業・食品産業技術総合 研究機構	(社)土木学会	公益社団法人土木学会	論文集代	112,900		平成24年2月10日 平成24年3月30日		公社	国所管
農林水産省	農業生物資源研究所	(財)つくば科学万博記念財団	公益財団法人つくば科学万博記念 財団	英語研修受講料	210,000	—	平成23年7月15日 平成24年2月15日	—	特財	国所管
農林水産省	農業生物資源研究所	(財)主婦会館	財団法人主婦会館	平成23年度NIASオー ブンカレッジ会場借料	672,210	—	平成23年 9/30,10/14, 10/31,11/15,11/30, 12/15,12/27	—	特財	国所管
農林水産省	農業生物資源研究所	(社)日本監査役協会	公益社団法人日本監査役協会	平成23年度日本監査 役協会年会費	100,000	100,000	平成23年10月31日	監査業務の情報収集として有 意義であるため	公社	国所管
農林水産省	農業生物資源研究所	(社)日本畜産学会	社団法人日本畜産学会	学会参加費	107,800	—	平成23年 7/15,7/29, 8/31,9/15,9/30, 平成24年 1/31,2/15 2/29,4/13	—	特社	国所管
農林水産省	農業生物資源研究所	(社)日本蚕糸学会	社団法人日本蚕糸学会	学会参加費	244,060	—	平成23年 10/14,10/31,11/15, 11/30,12/15,12/27 平成 24年 1/31,2/15,2/29,3/15,3/3 0	—	特社	国所管
農林水産省	森林総合研究所	財団法人つくば科学万博記念財 団	公益財団法人つくば科学万博記念 財団	英語研修受講料(6 名)	325,000		平成23年6月27日 平成24年月10日		公財	国所管
農林水産省	森林総合研究所	財団法人主婦会館	財団法人主婦会館	会場借上料(3件)	239,939		平成23年 9/12・10/25・11/25		特財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
農林水産省	森林総合研究所	財団法人日本航空協会	一般財団法人日本航空協会	会場借上料 (3件)	221,520		平成23年10月25日 平成24年3/7, 3/16		特財	国所管
農林水産省	森林総合研究所	社団法人林木育種協会	社団法人林木育種協会	団体会費 賛助会費	214,500	11,000 148,500	平成23年 5/13・6/20・8/25	事業の実施に当たって、優良 苗木等の情報収集及び研究発 表会等への参加による情報収 集等に必要である為	特社	国所管
農林水産省	森林総合研究所	社団法人農業農村整備情報総合 センター	社団法人農業農村整備情報総合 センター	賛助会費	200,000	200,000	平成23年10月20日	事業の実施に当たって、設計 積算システム及び各種情報の 閲覧等の活用として必要であ る為	特社	国所管
農林水産省	森林総合研究所	社団法人農業農村工学会	公益社団法人農業農村工学会	賛助会費	200,000	200,000	平成23年7月20日	農村農業工学に関する専門の 知識・情報の把握に必要であ る為	公社	国所管
農林水産省	森林総合研究所	財団法人日本人事行政研究所	一般財団法人日本人事行政研究 所	研修会参加費 (給与実務研修会・ 苦情相談実務研修 会・服務懲戒実務研 修会・勤務時間・休 暇関係実務研修会)	189,000		平成23年 5/27・9/12・10/25・ 11/25・12/26		特財	国所管
農林水産省	森林総合研究所	財団法人農政調査委員会	財団法人農政調査委員会	賛助会費	150,000	150,000	平成23年7月20日	農業農村に関する情報収集及 び調査・研究の情報収集に必 要である為	特財	国所管
農林水産省	森林総合研究所	公益社団法人国土緑化推進機構	公益社団法人国土緑化推進機構	賛助会費	120,000	120,000	平成23年9月30日	各種の緑化関係情報の収集及 び森林・林業を巡る情勢の把 握に必要である為	公社	国所管
農林水産省	森林総合研究所	社団法人農業農村工学会技術者 継続教育機構	公益社団法人農業農村工学会技 術者継続教育機構	賛助会費	100,000	100,000	平成23年6月10日	農業土木技術者の技術力及び 資質向上の為	公社	国所管
農林水産省	水産総合研究センター	社団法人 大日本水産会	社団法人大日本水産会	会員年会費(正会員)	200,000	一口100,000	平成23年7月29日	水産政策や水産業界に関する 最新情報の入手、意見交換の 場として有益であるため。	特社	国所管
農林水産省	水産総合研究センター	社団法人 マリノフォーラム21	一般社団法人マリノフォーラム21	会員年会費(正会員)	200,000	一口200,000	平成23年6月30日	水産業の研究開発分野の情報 収集、産学官の連携を図るた めに有益であるため。	特社	国所管
農林水産省	水産総合研究センター	社団法人 海洋水産システム協会	社団法人海洋水産システム協会	会員年会費(正会員)	200,000	一口100,000	平成23年5月16日	当法人の研究開発成果の効率 的かつ速やかな普及、技術情 報の入手に有益であるため。	特社	国所管
農林水産省	水産総合研究センター	公益社団法人 日本水産学会	公益社団法人日本水産学会	会員年会費(団体正 会員)	30,000	30,000	平成23年11月29日	水産業の研究開発成果の情報 収集に有益であるため。	公社	国所管
農林水産省	水産総合研究センター	公益社団法人 日本水産学会	公益社団法人日本水産学会	水産学会参加費	2,083,000		平成23年10月31日外		公社	国所管
農林水産省	水産総合研究センター	財団法人 日本無線協会	財団法人日本無線協会	第三級海上無線通信 士認定講習受講料	496,950		平成24年2月29日外		特財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
農林水産省	水産総合研究センター	社団法人 日本クレーン協会	一般社団法人日本クレーン協会	クレーン運転技能講 習等受講料	150,090		平成23年12月16日外		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)日本酪農乳業協会	社団法人日本酪農乳業協会	平成22年度牛乳乳製 品消費拡大特別事業 (牛乳・乳製品利用技 術競技会開催事業)	7,670,224		平成23年4月11日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(財)日本食肉消費総合センター	財団法人日本食肉消費総合セン ター	平成22年度国産食肉 需要構造改善対策事 業(輸出先国政府機 関等関係者招聘事 業)	136,800		平成23年4月15日		特財	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)日本酪農乳業協会	社団法人日本酪農乳業協会	平成22年度牛乳乳製 品消費拡大特別事業 (海外市場実証調査 事業)	5,324,423		平成23年4月20日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)中央畜産会	社団法人中央畜産会	平成22年度地域養豚 振興特別対策事業 (養豚振興推進指導)	4,521,697		平成23年4月28日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)畜産技術協会	社団法人畜産技術協会	平成22年度国産畜産 物安心確保等支援事 業(家畜飼養管理国 際基準等対応推進事 業-新家畜飼養管理 国際基準等対応事 業)	3,078,817		平成23年4月28日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)日本乳業協会	一般社団法人日本乳業協会	平成22年度牛乳乳製 品消費拡大特別事業 (牛乳・乳製品製造衛 生水準高度化事業)	1,316,000		平成23年4月28日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(財)日本乳業技術協会	財団法人日本乳業技術協会	平成22年度国産畜産 物安心確保等支援事 業(生乳検査精度管 理強化事業)	13,926,332		平成23年4月28日		特財	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(財)日本乳業技術協会	財団法人日本乳業技術協会	平成22年度国産畜産 物安心確保等支援事 業(乳製品国際規格 策定活動支援事業)	18,882,375		平成23年4月28日		特財	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)全国農協乳業協会	社団法人全国農協乳業協会	平成22年度牛乳乳製 品消費拡大特別事業 (地域特性活用新商 品等開発促進事業)	11,148,522		平成23年4月28日		特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)全国農協乳業協会	社団法人全国農協乳業協会	平成22年度牛乳乳製品消費拡大特別事業(新規需要性調査事業)	26,826,512		平成23年4月28日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)中央畜産会	社団法人中央畜産会	平成22年度家畜排せつ物利用推進事業(畜産環境保全特別指導推進事業)	2,402,233		平成23年4月28日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(財)学校給食研究改善協会	公益財団法人学校給食研究改善協会	平成22年度国産食肉需要構造改善対策事業(給食事業者需要喚起事業)	2,789,314		平成23年4月28日		公財	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(財)日本食肉消費総合センター	財団法人日本食肉消費総合センター	平成22年度国産食肉需要構造改善対策事業(外食需要喚起対策事業)	6,072,913		平成23年5月6日		特財	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)中央畜産会	社団法人中央畜産会	平成22年度国産食肉需要構造改善対策事業(商標等普及啓発事業)	2,363,851		平成23年5月10日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)日本草地畜産種子協会	社団法人日本草地畜産種子協会	平成22年度国産飼料資源活用促進総合対策事業(飼料用米利活用推進)	3,096,208		平成23年5月10日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)家畜改良事業団	社団法人家畜改良事業団	平成22年度多様な酪農経営実現支援事業(飼養管理等に係る技術指導員の研修及び事業の推進指導等)	3,732,000		平成23年5月10日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)日本食肉市場卸売協会	社団法人日本食肉市場卸売協会	平成22年度食肉卸売市場機能強化事業	9,012,549		平成23年5月10日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)日本家畜商協会	社団法人日本家畜商協会	平成22年度多様な肉用牛経営実現支援事業(家畜取引適正化推進事業)	6,327,608		平成23年5月10日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)日本ハンバーグ・ハンバーガー協会	一般社団法人日本ハンバーグ・ハンバーガー協会	平成22年度国産食肉需要構造改善対策事業(国産食肉活用型食肉加工品製造促進事業)	1,975,627		平成23年5月10日		特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
農林水産省	農畜産業振興機構	(公社)日本食肉格付協会	公益社団法人日本食肉格付協会	平成22年度食肉等流通合理化総合対策事業(食肉取引円滑化推進事業)	8,723,702		平成23年5月10日		公社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)日本草地畜産種子協会	社団法人日本草地畜産種子協会	平成22年度国産飼料資源活用促進総合対策事業(放牧利用推進事業)	22,016,431		平成23年5月10日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)家畜改良事業団	社団法人家畜改良事業団	平成22年度多様な酪農経営実現支援事業(育成及び乾乳期の飼料給与分析)	32,665,904		平成23年5月10日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)日本家畜商協会	社団法人日本家畜商協会	平成22年度多様な肉用牛経営実現支援事業(肉用牛流通促進対策推進事業)	17,291,153		平成23年5月10日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)日本食肉市場卸売協会	社団法人日本食肉市場卸売協会	平成22年度国産食肉需要構造改善対策事業(産地交流会等理解醸成推進事業)	2,243,921		平成23年5月10日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)日本食鳥協会	一般社団法人日本食鳥協会	平成22年度国産食肉需要構造改善対策事業(国産食肉情報提供体制・知識普及事業)	5,245,232		平成23年5月10日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)全国肉用牛振興基金協会	社団法人全国肉用牛振興基金協会	平成22年度国産食肉需要構造改善対策事業(国産食肉ブランド化支援事業)	5,231,647		平成23年5月12日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)中央畜産会	社団法人中央畜産会	平成22年度国産畜産物安心確保等支援事業(高病原性鳥インフルエンザ防疫体制推進事業(中央段階))	966,826		平成23年5月13日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)中央畜産会	社団法人中央畜産会	平成22年度多様な肉用牛経営実現支援事業(新規参入円滑化推進事業)	3,002,448		平成23年5月20日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)日本草地畜産種子協会	社団法人日本草地畜産種子協会	平成22年度国産飼料資源活用促進総合対策事業(コントラクター利用普及啓発事業)	9,858,982		平成23年5月20日		特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)日本乳業協会	一般社団法人日本乳業協会	平成22年度乳業再編 整備等対策事業(再 編整備推進対策事 業)	148,421		平成23年5月20日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)全国肉用牛振興基金協会	社団法人全国肉用牛振興基金協 会	平成22年度肉用牛繁 殖経営支援事業(肉 用牛繁殖経営支援推 進事業)	4,503,445		平成23年5月20日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)全国和牛登録協会	公益社団法人全国和牛登録協会	平成22年度多様な肉 用牛経営実現支援事 業(肉用牛血統情報 収集分析提供推進事 業)	14,515,124		平成23年5月20日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)日本草地畜産種子協会	社団法人日本草地畜産種子協会	平成22年度国産飼料 資源活用促進総合対 策事業(飼料作物種 子の安定供給)	15,351,409		平成23年5月20日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)家畜改良事業団	社団法人家畜改良事業団	平成22年度多様な肉 用牛経営実現支援事 業(肉用牛改良増殖 強化対策事業)	25,676,782		平成23年5月20日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)中央酪農会議	社団法人中央酪農会議	平成22年度牛乳乳製 品消費拡大特別事業 (国産牛乳・乳製品需 要喚起活動推進事 業)	55,035,785		平成23年5月20日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(公社)日本食肉格付協会	公益社団法人日本食肉格付協会	平成22年度多様な肉 用牛経営実現支援事 業(肉用牛格付情報 収集分析提供推進事 業)	82,555,296		平成23年5月20日		公社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)日本畜産副産物協会	社団法人日本畜産副産物協会	平成22年度肉骨粉適 正処分対策事業	913,853,579		平成23年5月20日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(財)日本食肉消費総合センター	財団法人日本食肉消費総合セン ター	平成22年度国産食肉 需要構造改善対策事 業(国産食肉情報提 供体制・知識普及事 業)	36,744,902		平成23年5月20日		特財	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(財)日本食肉生産技術開発セン ター	公益財団法人日本食肉生産技術 開発センター	平成22年度食肉等流 通合理化総合対策事 業(食肉処理効率化 技術改善推進事業)	15,399,062		平成23年5月20日		特財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)中央畜産会	社団法人中央畜産会	平成22年度多様な肉 用牛経営実現支援事 業(大規模公共牧場 肉用牛資源供給拡大 対策事業)	811,253		平成23年5月20日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)日本養鶏協会	社団法人日本養鶏協会	平成22年度家畜防疫 互助基金造成等支援 事業(地方推進事業)	3,564,793		平成23年5月20日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)日本あか牛登録協会	社団法人日本あか牛登録協会	平成22年度多様な肉 用牛経営実現支援事 業(肉用牛血統情報 収集分析提供推進事 業)	4,197,720		平成23年5月20日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)日本短角種登録協会	社団法人日本短角種登録協会	平成22年度多様な肉 用牛経営実現支援事 業(肉用牛血統情報 収集分析提供推進事 業)	1,840,690		平成23年5月20日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(公財)すこやか食生活協会	公益財団法人すこやか食生活協会	賛助会費(年会費)	180,000	30,000	平成23年5月20日	調査報告書の取得	公財	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)国際農林業協働協会	社団法人国際農林業協働協会	会費(年会費)	300,000	50,000	平成23年5月20日	会員制配布物の取得	特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)日本畜産副産物協会	社団法人日本畜産副産物協会	平成22年度食肉等流 通合理化総合対策事 業(牛せき柱適正管 理等推進事業)	194,193,116		平成23年5月25日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)日本畜産副産物協会	社団法人日本畜産副産物協会	平成22年度食肉等流 通合理化総合対策事 業(畜産副産物需給 安定推進事業)	15,078,600		平成23年5月25日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)中央酪農会議	社団法人中央酪農会議	平成22年度資源循環 型酪農推進事業(資 源循環型酪農推進指 導事業)	10,912,154		平成23年5月27日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)中央畜産会	社団法人中央畜産会	平成22年度畜産特別 資金融通事業	4,976,181		平成23年5月31日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(財)畜産環境整備機構	財団法人畜産環境整備機構	平成22年度家畜排せ つ物活用推進事業 (家畜排せつ物利用 拡大アドバイザー等 事業)	4,105,686		平成23年5月31日		特財	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)日本養鶏協会	社団法人日本養鶏協会	平成22年度食肉等流 通合理化総合対策事 業(成鶏衛生管理等 向上推進事業)	775,446		平成23年5月31日		特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)中央畜産会	社団法人中央畜産会	平成22年度家畜防疫 互助基金造成等支援 事業(中央推進事業)	17,145,420		平成23年5月31日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)中央畜産会	社団法人中央畜産会	平成22年度肉用牛肥 育経営安定特別対策 事業(肥育牛補てん 金交付データ管理等 支援)	66,015,159		平成23年5月31日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)中央畜産会	社団法人中央畜産会	平成22年度国産畜産 物安心確保等支援事 業(家畜飼養頭数・改 良進捗等実態調査事 業)	12,916,292		平成23年5月31日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)全国肉用牛振興基金協会	社団法人全国肉用牛振興基金協 会	平成22年度多様な肉 用牛経営実現支援事 業(肉用牛生産基盤 強化対策及び地域の 特色ある肉用牛振興 対策事業)	18,655,076		平成23年5月31日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)全国食肉学校	公益社団法人全国食肉学校	平成22年度食肉等流 通合理化総合対策事 業(衛生知識普及・啓 発等推進事業)	20,776,394		平成23年5月31日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)中央畜産会	社団法人中央畜産会	平成22年度国産畜産 物安心確保等支援事 業(産業動物獣医師 修学資金給付事業)	604,500		平成23年5月31日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)日本畜産副産物協会	社団法人日本畜産副産物協会	平成22年度原皮需給 安定緊急対策事業	38,798,236		平成23年6月3日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)日本食鳥協会	一般社団法人日本食鳥協会	平成22年度食肉等流 通合理化総合対策事 業(鶏肉衛生管理等 向上推進事業)	61,236,069		平成23年6月10日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)中央畜産会	社団法人中央畜産会	平成23年度畜産特別 支援資金融通事業 (家畜飼料特別支援 資金)	671,957,618		平成23年6月10日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)日本畜産副産物協会	社団法人日本畜産副産物協会	平成23年度畜産副産 物適正処分等推進事 業(牛せき柱適正管 理等推進事業)	14,866,950		平成23年6月10日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(財)日本乳業技術協会	財団法人日本乳業技術協会	国際酪農連盟(IDF) 負担金	4,520,319		平成23年6月20日		特財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)酪農ヘルパー全国協会	社団法人酪農ヘルパー全国協会	平成23年度酪農経営安定対策補完事業(酪農経営安定化支援ヘルパー事業)	13,698,000		平成23年6月24日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)日本畜産副産物協会	社団法人日本畜産副産物協会	平成23年度畜産副産物適正処分等推進事業(肉骨粉適正処分対策事業)	301,011,721		平成23年6月30日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)農林水産技術情報協会	社団法人農林水産・食品産業技術振興協会	会費(年会費)	230,000	230,000	平成23年6月30日	会員制配布物の取得	特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)全国農業改良普及支援協会	社団法人全国農業改良普及支援協会	賛助会費(年会費)	100,000	100,000	平成23年6月30日	会員制配布物の取得	特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)中央畜産会	社団法人中央畜産会	平成23年度畜産特別支援資金通事業(大家畜・養豚特別支援資金)	63,962,384		平成23年7月11日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)中央畜産会	社団法人中央畜産会	平成23年度畜産特別支援資金通事業(家畜疾病経営維持資金)	3,431,000		平成23年7月11日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)中央畜産会	社団法人中央畜産会	平成23年度国産畜産物安心確保等支援事業(産業動物獣医師修学資金給付事業)	14,982,100		平成23年7月20日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)日本畜産副産物協会	社団法人日本畜産副産物協会	平成23年度畜産副産物適正処分等推進事業(肉骨粉適正処分対策事業)	453,249,587		平成23年7月20日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)日本畜産副産物協会	社団法人日本畜産副産物協会	平成23年度畜産副産物適正処分等推進事業(肉骨粉適正処分対策事業)	24,049,308		平成23年7月26日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)中央畜産会	社団法人中央畜産会	会費(年会費)	120,000	60,000	平成23年7月29日	会員制配布物の取得	特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)日本畜産副産物協会	社団法人日本畜産副産物協会	平成23年度畜産副産物適正処分等推進事業(肉骨粉適正処分対策事業)	569,934,267		平成23年8月19日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(財)日本食肉消費総合センター	財団法人日本食肉消費総合センター	平成23年度国産畜産物安心確保等支援事業(緊急時食肉安全性等情報提供事業)	4,309,484		平成23年8月31日		特財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)家畜改良事業団	社団法人家畜改良事業団	平成23年度国産畜産物安心確保等支援事業(家畜個体識別システム定着化事業)	86,640,000		平成23年8月31日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)日本食肉市場卸売協会	社団法人日本食肉市場卸売協会	平成23年度食肉流通改善合理化支援事業(食肉卸売市場機能強化事業)	23,871,008		平成23年9月2日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)酪農ヘルパー全国協会	社団法人酪農ヘルパー全国協会	平成23年度酪農経営安定対策補完事業(酪農経営安定化支援ヘルパー事業)	8,540,000		平成23年9月12日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)日本畜産副産物協会	社団法人日本畜産副産物協会	平成23年度畜産副産物適正処分等推進事業(肉骨粉適正処分対策事業)	436,829,508		平成23年9月20日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(財)日本農林漁業振興会	財団法人日本農林漁業振興会	農林水産祭実施経費寄附金	300,000		平成23年9月20日		特財	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)中央畜産会	社団法人中央畜産会	平成22年度肥育牛生産者収益性低下緊急対策事業(中央団体事業)	4,173,822		平成23年9月22日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)家畜改良事業団	社団法人家畜改良事業団	平成23年度国産畜産物安心確保等支援事業(家畜個体識別システム定着化事業)	26,067,000		平成23年10月20日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)日本畜産副産物協会	社団法人日本畜産副産物協会	平成23年度畜産副産物適正処分等推進事業(肉骨粉適正処分対策事業)	363,462,839		平成23年10月20日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)中央畜産会	社団法人中央畜産会	平成23年度畜産特別支援資金通事業(大家畜・養豚特別支援資金)	20,225,000		平成23年11月10日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)全国肉用牛振興基金協会	社団法人全国肉用牛振興基金協会	平成23年度肉用牛経営安定対策補完事業(肉用牛生産基盤強化等対策事業)	30,000,000		平成23年11月16日		特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)日本畜産副産物協会	社団法人日本畜産副産物協会	平成23年度畜産副産物適正処分等推進事業(肉骨粉適正処分対策事業)	570,310,156		平成23年11月18日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)中央畜産会	社団法人中央畜産会	平成23年度畜産特別支援資金融通事業(家畜飼料特別支援資金)	97,393,928		平成23年11月21日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)家畜改良事業団	社団法人家畜改良事業団	平成23年度国産畜産物安心確保等支援事業(家畜個体識別システム定着化事業)	45,079,000		平成23年11月21日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)中央畜産会	社団法人中央畜産会	会費(年会費)	120,000	60,000	平成23年11月21日	会員制配布物の取得	特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)日本食肉市場卸売協会	社団法人日本食肉市場卸売協会	平成23年度食肉流通改善合理化支援事業(食肉卸売市場機能強化事業)	2,355,778		平成23年11月30日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)日本畜産副産物協会	社団法人日本畜産副産物協会	平成23年度畜産副産物適正処分等推進事業(牛せき柱適正管理等推進事業)	149,143,600		平成23年11月30日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)中央畜産会	社団法人中央畜産会	平成23年度畜産特別支援資金融通事業(家畜飼料特別支援資金)	177,377,483		平成23年12月9日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)日本畜産副産物協会	社団法人日本畜産副産物協会	平成23年度畜産副産物適正処分等推進事業(肉骨粉適正処分対策事業)	475,293,254		平成23年12月20日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)酪農ヘルパー全国協会	社団法人酪農ヘルパー全国協会	平成23年度酪農経営安定対策補完事業(酪農経営安定化支援ヘルパー事業)	11,080,000		平成23年12月26日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)中央畜産会	社団法人中央畜産会	平成23年度国産畜産物安心確保等支援事業(産業動物獣医師修学資金給付事業)	11,992,987		平成24年1月10日		特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)日本食肉市場卸売協会	社団法人日本食肉市場卸売協会	平成23年度食肉流通 改善合理化支援事業 (食肉卸売市場機能 強化事業)	9,603,722		平成24年1月10日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)日本家畜商協会	社団法人日本家畜商協会	平成23年度肉用牛経 営安定対策補完事業 (肉用牛導入保証支 援事業)	16,242,244		平成24年1月20日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)日本畜産副産物協会	社団法人日本畜産副産物協会	平成23年度畜産副産 物適正処分等推進事 業(肉骨粉適正処分 対策事業)	603,733,631		平成24年1月20日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(財)日本食肉消費総合センター	財団法人日本食肉消費総合セン ター	平成23年度食肉流通 改善合理化支援事業 (国産食肉給食利用 促進事業(大口需要 者安定供給支援事 業))	6,825,606		平成24年1月20日		特財	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(財)日本食肉消費総合センター	財団法人日本食肉消費総合セン ター	平成23年度国産畜産 物安心確保等支援事 業(緊急時食肉安全 性等情報提供事業)	10,863,410		平成24年1月31日		特財	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)中央畜産会	社団法人中央畜産会	平成23年度畜産特別 支援資金融通事業 (大家畜・養豚特別支 援資金)	467,438,304		平成24年2月10日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)日本畜産副産物協会	社団法人日本畜産副産物協会	平成23年度畜産副産 物適正処分等推進事 業(肉骨粉適正処分 対策事業)	555,969,099		平成24年2月20日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)中央畜産会	社団法人中央畜産会	平成23年度国産畜産 物安心確保等支援事 業(産業動物獣医師 修学資金給付事業)	2,270,000		平成24年2月29日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)日本食肉市場卸売協会	社団法人日本食肉市場卸売協会	平成23年度食肉流通 改善合理化支援事業 (食肉卸売市場機能 強化事業)	16,589,608		平成24年3月9日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)中央畜産会	社団法人中央畜産会	平成23年度畜産特別 支援資金融通事業 (家畜飼料特別支援 資金)	38,078,031		平成24年3月19日		特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)家畜改良事業団	社団法人家畜改良事業団	平成23年度国産畜産物安心確保等支援事業(家畜個体識別システム定着化事業)	40,994,000		平成24年3月19日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)日本畜産副産物協会	社団法人日本畜産副産物協会	平成23年度畜産副産物適正処分等推進事業(肉骨粉適正処分対策事業)	693,282,466		平成24年3月19日		特社	国所管
農林水産省	農畜産業振興機構	(社)家畜改良事業団	社団法人家畜改良事業団	平成23年度国産畜産物安心確保等支援事業(家畜個体識別システム定着化事業)	56,528,000		平成24年3月27日		特社	国所管
農林水産省	農業者年金基金	社団法人日本年金数理人会	社団法人日本年金数理人会	正会員会費	120,000	120,000	平成23年5月27日	当基金における年金計理人としての資質の向上及び最新の知識保持のため	特社	
農林水産省	農林漁業信用基金	社団法人中央畜産会	社団法人中央畜産会	賛助会費(法人会費、年会費)	240,000	規定なし	平成23年7月28日 平成23年11月10日	畜産農家への資金供給と経営・技術指導を併せ行う当会との連携は、農業信用保険業務を実施していく上で必要なため。	特社	
農林水産省	農林漁業信用基金	社団法人日本林業協会	社団法人日本林業協会	賛助会費(法人会費、年会費)	400,000	規定なし	平成23年7月20日	幅広い林業関係者から構成される同会が主催する会議等により、他団体との連携強化及び情報収集を図っている。	特社	
農林水産省	農林漁業信用基金	社団法人大日本水産会	社団法人大日本水産会	会費(法人会費、年会費)	100,000	最低 100,000	平成23年6月29日	漁業信用保証保険業務を実施する上で、国際情勢も含めた業界動向を把握することは不可欠であり、当会は、幅広い水産関係者により構成されており、国際情勢を含めた情報を収集していることから、水産業界に係る情報を効率的に収集し、漁業経営等を取りまく状況が把握でき、信用基金業務の円滑な運営に必要なため。	特社	
農林水産省	農林漁業信用基金	社団法人漁業信用基金中央会	一般社団法人漁業信用基金中央会	賛助会費(法人会費、年会費)	300,000	規定なし	平成23年7月8日	漁業信用保証保険制度にかかる情報収集等のため。	特社	
農林水産省	農林漁業信用基金	社団法人漁業情報サービスセンター	社団法人漁業情報サービスセンター	賛助会費(法人会費、年会費)	100,000	1口 100,000	平成2011年6月20日	当センターが唯一収集する全国規模での最新の水揚げ情報(漁獲量・魚価等)により、漁船漁業の漁業経営の動向に係る情報を効果的に取得できることから、漁業信用保証保険に係る保険の引受け等に関する判断に必要なため。	特社	

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
農林水産省	農林漁業信用基金	社団法人日本水産資源保護協会	社団法人日本水産資源保護協会	会費(法人会費、年 会費)	100,000	1口 100,000	平成23年6月20日	当協会が有する赤潮情報等 ネットワーク及び魚病情報ネッ トワークを活用することにより、 災害発生等に係る、漁災や保 証保険の対応の判断に資す る。	特社	
農林水産省	農林漁業信用基金	財団法人海と渚環境美化・油濁対 策機構	財団法人海と渚環境美化・油濁対 策機構	会費(法人会費、年 会費)	100,000	1口 100,000	平成23年6月20日	油濁事故に関しては、公的機 関以外は正確な情報がなく、 非公開なものが多いが、当機 構は漁場における正確な油濁 事故情報(発生場所、関係機 関の対応状況、被害状況等) を持っている唯一の民間機関 であり、会員であることにより漁 業信用保証保険に係る保険の 引受けに関する判断に必要な 情報を取得することができるた め。	特財	
農林水産省	農林漁業信用基金	財団法人日本農林漁業振興会	財団法人日本農林漁業振興会	寄付金(農林水産祭 経費)	200,000	—	平成23年9月12日	—	特財	
経済産業省	工業所有権情報・研修館	(社)日本国際知的財産保護協会	一般社団法人日本国際知的財産 保護協会	AIPPI外国特許制度 セミナー受講料(特許 庁職員研修:3名分)	120,000	—	平成24年2月15日	—	特社	国所管
経済産業省	工業所有権情報・研修館	(社)日本デザイン保護協会	社団法人日本デザイン保護協会	デザイン保護のため の集中講座受講料 (特許庁職員研修:7 名分)	205,800	—	平成24年3月21日	—	特社	国所管
経済産業省	経済産業研究所	財団法人 経済産業調査会	財団法人経済産業調査会	平成23年度会員会費	157,500	157,500	平成23年4月13日	経済産業調査会は、経済産業 に関する政策情報について、 会員向けに説明会、講演会、 セミナー等を行っており、効率 的に経済産業政策全般に関す る情報が入手でき、所内の調 査・研究に資することから入会 した。	特財	国所管
経済産業省	経済産業研究所	公益社団法人 日本経済研究セン ター	公益社団法人日本経済研究セン ター	平成23年度会員会費	315,000	315,000	平成23年4月28日	日本経済研究センターは、内 外の財政・金融・経済・産業・経 営などの諸問題について調査・ 研究をしている会員制の公益 社団法人であり、特に短～中 長期にわたる経済予測を行っ ている有力な機関の一つであ る。経済産業研究所としては、 中長期的な政策研究を実施す る上で、会員限定の報告書 を含むこれらの調査・研究に関 する情報を入手し所内の研究に 資するとともに、経済学者、エ コノミストとの人的ネットワーク 等をより強固にするために入 会した。	公社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
経済産業省	経済産業研究所	公益社団法人 経済同友会	公益社団法人経済同友会	平成23年度会員会費	450,000	450,000	平成23年5月30日	経済同友会は経済・経営・社会問題に関する調査・研究等を行っている会員制の団体である。経済産業研究所としては、同法人の研究会等の議論に参加することにより、経営者の生の声、実態等を捉え、所内の研究に資するとともに、産業界に向けた経済産業研究所の研究成果の情報発信、産業界との人的ネットワーク作り等を目的として入会した。	公社	国所管
経済産業省	経済産業研究所	公益社団法人 経済同友会	公益社団法人経済同友会	平成23年度会員会費 (産業調査研究会会費)	60,000	60,000	平成23年9月21日	経済同友会は経済・経営・社会問題に関する調査・研究等を行っている会員制の団体である。経済産業研究所としては、同法人の研究会等の議論に参加することにより、経営者の生の声、実態等を捉え、所内の研究に資するとともに、産業界に向けた経済産業研究所の研究成果の情報発信、産業界との人的ネットワーク作り等を目的として入会した。	公社	国所管
経済産業省	経済産業研究所	財団法人 経済産業調査会	財団法人経済産業調査会	出向者給与支払い	1,198,000		平成23年4月18日	RIETIでは、通商産業省が編纂・刊行を行った第Ⅰ期(1945～1979年)通商産業政策史(全17巻)を引き継ぎ、通商産業政策史の第Ⅱ期(1980～2000年)の編纂の事業を実施している。当該編纂作業は、通商産業政策に精通するとともに編纂・出版に関する多岐に亘る専門的知見(原稿執筆のための関係資料の収集、原稿脚注・出展資料等の確認、原稿の校正等)が必要となるところ、RIETIにはこれらの知見が乏しいために、第Ⅰ期通商産業政策史の編纂・刊行にあたって編纂作業のサポート及び刊行を行った(財)経済産業調査会(当時は通商産業調査会)から、平成19年度より本事業に知見のある職員の出向という形での協力を得て、当該事業を実施しており、当該職員への給与として、支出を行っている。	特財	国所管
経済産業省	経済産業研究所	財団法人 経済産業調査会	財団法人経済産業調査会	出向者給与支払い	1,198,000		平成23年5月18日	同上	特財	国所管
経済産業省	経済産業研究所	財団法人 経済産業調査会	財団法人経済産業調査会	出向者給与支払い	1,198,000		平成23年6月17日	同上	特財	国所管
経済産業省	経済産業研究所	財団法人 経済産業調査会	財団法人経済産業調査会	出向者給与支払い	1,198,000		平成23年7月15日	同上	特財	国所管
経済産業省	経済産業研究所	財団法人 経済産業調査会	財団法人経済産業調査会	出向者給与支払い	1,198,000		平成23年8月18日	同上	特財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
経済産業省	経済産業研究所	財団法人 経済産業調査会	財団法人経済産業調査会	出向者給与支払い	1,198,000		平成23年9月16日	同上	特財	国所管
経済産業省	経済産業研究所	財団法人 経済産業調査会	財団法人経済産業調査会	出向者給与支払い	1,212,000		平成23年10月18日	同上	特財	国所管
経済産業省	経済産業研究所	財団法人 経済産業調査会	財団法人経済産業調査会	出向者給与支払い	1,212,000		平成23年11月18日	同上	特財	国所管
経済産業省	経済産業研究所	財団法人 経済産業調査会	財団法人経済産業調査会	出向者給与支払い	1,212,000		平成23年12月16日	同上	特財	国所管
経済産業省	経済産業研究所	財団法人 経済産業調査会	財団法人経済産業調査会	出向者給与支払い	1,212,000		平成24年1月18日	同上	特財	国所管
経済産業省	経済産業研究所	財団法人 経済産業調査会	財団法人経済産業調査会	出向者給与支払い	1,212,000		平成24年2月17日	同上	特財	国所管
経済産業省	経済産業研究所	財団法人 経済産業調査会	財団法人経済産業調査会	出向者給与支払い	1,212,000		平成24年3月16日	同上	特財	国所管
経済産業省	日本貿易保険	東京銀行協会	一般社団法人全国銀行協会	貿易保険システムの 最新の銀行情報の購 入費用。	170,800	—	平成23年4月8日	—	特社	国所管
経済産業省	日本貿易保険	ロシアNIS貿易会	一般社団法人ロシアNIS貿易会	年会費	624,000	624,000	平成23年4月14日	同貿易会はロシアNIS地域の 情報収集・提供を業務とする我 が国唯一の機関であり、同貿 易会から提供される政治経済 動向等の分析・調査レポートを ロシアNIS地域のリスク把握・ 分析に活用。	特社	国所管
経済産業省	日本貿易保険	経済産業調査会	財団法人経済産業調査会	年会費	157,500	157,500	平成23年4月15日	内外経済・通商動向等に関する 各種調査分析レポートや統計 資料の送付や会員向け会合 あり、内外の経済動向の把握・ 分析や事業計画策定などに活 用。	公財	国所管
経済産業省	日本貿易保険	日本エネルギー経済研究所	一般財団法人日本エネルギー経済 研究所	年会費	700,000	700,000	平成23年4月15日	同研究所中東研究センターから 提供される中東を中心とした 経済エネルギー分析調査レ ポートや各種報告書、国際シン ポジウムなどから得られる情 報を中東地域等のリスク把握・ 分析に活用。	特財	国所管
経済産業省	日本貿易保険	日本関税協会	公益財団法人日本関税協会	保険引受のための関 税コード(貨物コード) の情報入手のための 購入費用。	340,200	—	平成23年6月3日	—	公財	国所管
経済産業省	日本貿易保険	日本原子力産業協会	一般社団法人日本原子力産業協 会	年会費	130,000	130,000	平成23年6月3日	同協会から提供される原子力 に関する調査レポートやセミ ナー等で得られる情報を原子 力関連案件の引受審査に活 用。	特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
経済産業省	日本貿易保険	日本情報システム・ユーザー協会	一般社団法人日本情報システム・ ユーザー協会	年会費	100,000	100,000	平成23年7月22日	同協会から提供されるシステ ム開発状況、保守・運用の動 向等の情報を、NEXIのシステ ム開発、管理運用等に活用。	特社	国所管
経済産業省	日本貿易保険	日中経済協会	一般財団法人日中経済協会	年会費	350,000	350,000	平成23年8月18日	同協会から提供される中国政 治経済情報、現地の投資環境 の分析・調査レポート等を中国 のリスク把握・分析に活用。	特財	国所管
経済産業省	日本貿易保険	日本監査役協会	公益社団法人日本監査役協会	年会費	100,000	100,000	平成23年9月9日	同協会から提供される監査役 業務に必要となる財務・関係法 令・コンプライアンス等に関す る調査レポートや講習会での 情報等をNEXIの監査機能強化 に活用。	公社	国所管
経済産業省	日本貿易保険	日本海事検定協会	一般社団法人日本海事検定協会	保険金請求に関する 査定資料として、当該 協会への船価鑑定費 用。	997,500	—	平成23年10月28日	—	特社	国所管
経済産業省	日本貿易保険	日本情報システム・ユーザー協会	一般社団法人日本情報システム・ ユーザー協会	システム関連の専門 知識向上のための研 修参加費用。	166,000	—	平成24年2月3日	—	特社	国所管
経済産業省	日本貿易保険	日本監査役協会	公益社団法人日本監査役協会	日本監査役協会が主 催する監事研修参加 費用。	105,000	—	平成24年3月2日	—	公社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	火薬学会	社団法人火薬学会	学会参加費	288,900	—	2011/6/23-2012/1/19	—	特社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	日本金属学会	社団法人日本金属学会	学会参加費	422,700	—	2011/10/13-2012/4/26	—	特社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	日本金属学会	社団法人日本金属学会	論文別刷(投稿)代	660,550	—	2011/5/18-2012/3/7	—	特社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	日本生化学会	公益社団法人日本生化学会	学会参加費	141,000	—	2011/6/23-2012/3/1	—	公社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	粉体粉末冶金協会	社団法人粉体粉末冶金協会	学会参加費	189,000	—	2011/6/23-2011/12/28	—	特社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	粉体粉末冶金協会	社団法人粉体粉末冶金協会	論文別刷(投稿)代	226,380	—	2011/9/14-2011/11/16	—	特社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	日本地図センター	財団法人日本地図センター	各種研究・技術資料	129,370	—	2011/11/17-2012/4/12	—	特財	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	日本立地センター	財団法人日本立地センター	各種講習会等の参加 費や受講料	150,000	—	平成23年6月13日	—	特財	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	公益社団法人日本材料学会	公益社団法人日本材料学会	論文別刷(投稿)代	270,400	—	2011/5/25-2012/1/19	—	公社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	公益社団法人日本表面科学会	公益社団法人日本表面科学会	学会参加費	140,000	—	2012/1/19-2012/2/9	—	公社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	公益社団法人石油学会	公益社団法人石油学会	学会参加費	119,000	—	2011/6/9-2012/1/19	—	公社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	公益社団法人日本顕微鏡学会	公益社団法人日本顕微鏡学会	学会参加費	150,500	—	2011/5/12-2012/4/19	—	公社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
経済産業省	産業技術総合研究所	公益社団法人計測自動制御学会	公益社団法人計測自動制御学会	学会参加費	428,000	—	2011/9/15-2012/4/19	—	公社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	公益社団法人計測自動制御学会	公益社団法人計測自動制御学会	論文別刷(投稿)代	288,750	—	平成24年3月14日	—	公社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	公益社団法人日本生物工学会	公益社団法人日本生物工学会	学会参加費	208,000	—	2011/9/29-2012/1/26	—	公社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	公益社団法人日本セラミックス協会	公益社団法人日本セラミックス協会	各種講習会等の参加 費や受講料	159,500	—	2011/7/28-2012/4/12	—	公社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	公益社団法人日本セラミックス協会	公益社団法人日本セラミックス協会	学会参加費	894,120	—	2011/5/12-2012/4/19	—	公社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	公益社団法人日本セラミックス協会	公益社団法人日本セラミックス協会	論文別刷(投稿)代	516,775	—	2011/5/18-2012/3/7	—	公社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	公益社団法人日本地震学会	公益社団法人日本地震学会	学会参加費	156,500	—	2011/11/17-2012/1/19	—	公社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	公益社団法人日本アイソトープ協 会	公益社団法人日本アイソトープ協 会	各種講習会等の参加 費や受講料	236,205	—	2011/11/16-2012/2/2	—	公社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	公益社団法人日本地球惑星科学 連合	公益社団法人日本地球惑星科学 連合	学会参加費	1,303,500	—	2011/6/9-2012/3/29	—	公社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	公益社団法人日本地球惑星科学 連合	公益社団法人日本地球惑星科学 連合	論文別刷(投稿)代	232,000	—	2011/6/23-2012/4/12	—	公社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	公益社団法人自動車技術会	公益社団法人自動車技術会	学会参加費	141,625	—	2011/6/9-2012/4/5	—	公社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	公益社団法人自動車技術会	公益社団法人自動車技術会	論文別刷(投稿)代	153,210	—	2011/6/23-2012/3/15	—	公社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	公益社団法人化学工学会	公益社団法人化学工学会	学会参加費	542,840	—	2011/5/12-2012/4/19	—	公社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	公益財団法人つくば科学万博記念 財団	公益財団法人つくば科学万博記念 財団	各種講習会等の参加 費や受講料	1,827,020	—	2011/6/22-2012/3/28	—	公財	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	公益社団法人日本農芸化学会	公益社団法人日本農芸化学会	学会参加費	161,000	—	2012/2/16-2012/4/19	—	公社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	公益社団法人日本農芸化学会	公益社団法人日本農芸化学会	論文別刷(投稿)代	220,505	—	2011/8/10-2012/3/28	—	公社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	公益社団法人精密工学会	公益社団法人精密工学会	学会参加費	342,000	—	2011/6/23-2012/4/19	—	公社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	公益社団法人精密工学会	公益社団法人精密工学会	論文別刷(投稿)代	259,420	—	2011/9/14-2012/4/11	—	公社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	公益社団法人地盤工学会	公益社団法人地盤工学会	学会参加費	140,000	—	2011/7/14-2012/4/19	—	公社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	公益社団法人日本伝熱学会	公益社団法人日本伝熱学会	学会参加費	193,700	—	2011/6/9-2012/4/19	—	公社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	公益社団法人新化学技術推進協 会	公益社団法人新化学技術推進協 会	学会参加費	261,000	—	2011/5/12-2011/7/14	—	公社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	公益社団法人日本薬学会	公益社団法人日本薬学会	学会参加費	127,000	—	2011/11/10-2012/4/26	—	公社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	公益社団法人日本化学会	公益社団法人日本化学会	論文別刷(投稿)代	118,000	—	2011/9/14-2012/1/18	—	公社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	公益社団法人日本化学会	公益社団法人日本化学会	学会参加費	1,462,080	—	2011/5/12-2012/4/26	—	公社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	公益社団法人日本心理学会	公益社団法人日本心理学会	学会参加費	100,000	—	2011/7/14-2012/4/19	—	公社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	公益社団法人日本鑄造工学会	公益社団法人日本鑄造工学会	論文別刷(投稿)代	105,000	—	2011/8/31-2012/3/14	—	公社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	公益社団法人応用物理学会	公益社団法人応用物理学会	学会参加費	5,069,500	—	2011/4/28-2012/4/26	—	公社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
経済産業省	産業技術総合研究所	公益社団法人応用物理学会	公益社団法人応用物理学会	学会年会費	371,370	9,170	2011/6/30-2012/4/19	学会誌の無料配布、学会での 発表ができる、部会や委員会 への参加、学会参加費や出版 物の割引、等の会員特典があ るため	公社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	公益社団法人応用物理学会	公益社団法人応用物理学会	論文別刷(投稿)代	2,575,600	—	2011/5/25-2012/4/11	—	公社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	公益社団法人日本騒音制御工学 会	公益社団法人日本騒音制御工学 会	論文別刷(投稿)代	209,100	—	2011/10/13-2012/2/29	—	公社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	公益社団法人低温工学・超電導学 会	公益社団法人低温工学・超電導学 会	学会参加費	184,000	—	2011/6/9-2012/3/22	—	公社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	公益社団法人日本分析化学会	公益社団法人日本分析化学会	学会参加費	236,000	—	2011/8/25-2012/3/22	—	公社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	公益社団法人日本分析化学会	公益社団法人日本分析化学会	論文別刷(投稿)代	528,911	—	2011/5/26-2012/3/15	—	公社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	公益社団法人電気化学会	公益社団法人電気化学会	各種研究・技術資料	170,000	—	2011/7/28-2012/4/26	—	公社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	公益社団法人電気化学会	公益社団法人電気化学会	各種講習会等の参加 費や受講料	123,000	—	2011/9/1-2012/2/23	—	公社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	公益社団法人電気化学会	公益社団法人電気化学会	学会参加費	820,080	—	2011/5/26-2012/4/26	—	公社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	公益社団法人高分子学会	公益社団法人高分子学会	学会参加費	1,015,500	—	平成23年4月28日-平成 24年4月26日	—	公社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	公益社団法人高分子学会	公益社団法人高分子学会	学会年会費	101,650	3,150	平成23年6月8日-平成24 年3月22日	学会誌の無料配布、学会での 発表ができる、部会や委員会 への参加、学会参加費や出版 物の割引、等の会員特典があ るため	公社	国所管
経済産業省	産業技術総合研究所	公益社団法人発明協会	公益社団法人発明協会	特許印紙予納代行 サービスを利用した 特許庁への特許印紙 予納	28,000,000	—	平成23年6月22日-平成 24年2月15日	—	公社	国所管
経済産業省	製品評価技術基盤機構	(一財)日本規格協会	一般財団法人日本規格協会	国際標準化協議会年 会費 研修費(9件)	1,516,300	一口20,000(二口支出) 研修費1,476,300	平成23年9月30日他	当機構が実施する製品安全業 務における技術基準・規格の 国際標準化業務の実施に当 たっては、当機構がISOの国 内審議団体となっていること から、専門家の意見や関係す る情報が必要である。 当該法人は、国際標準化協議 会等の関係情報や専門家の交 流の場を提供しており、最新 の情報を効率的に入手できる ため会費を支出したものの。	特財	国所管
経済産業省	製品評価技術基盤機構	(一社)日本電気計測器工業会	一般社団法人日本電気計測器工 業会	計測展2011 TOKYO 小間出展料	336,000	—	平成23年6月30日	—	特社	国所管
経済産業省	製品評価技術基盤機構	(一財)日本燃焼機器検査協会	一般財団法人日本燃焼機器検査 協会	研修費	252,362	—	平成24年3月2日	—	特財	国所管
経済産業省	製品評価技術基盤機構	(財)日本車両検査協会	財団法人日本車両検査協会	研修費	196,560	—	平成23年11月2日	—	特財	国所管
経済産業省	製品評価技術基盤機構	(社)大阪工研協会	社団法人大阪工研協会	研修費	160,000	—	平成23年10月20日	—	特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
経済産業省	製品評価技術基盤機構	(一社)日本科学技術連盟	一般財団法人日本科学技術連盟	研修費(3件)	157,500	—	平成23年年5月24日他	—	特社	国所管
経済産業省	製品評価技術基盤機構	(公社)日本分析化学会	公益社団法人日本分析化学会	公益会員会費 個人会員会費 研修費	114,300	公益会員 一口28,800 個人会員 一口5,500 研修費80,000	平成24年年2月28日 他	当機構が実施する化学分析試験所の認定業務及び製品安全業務には分析化学に関する最新の技術的情報が必要である。当該法人は、毎月会員に対して最新の技術情報を学会誌として提供しており、最新情報を効率的に入手できるため会費を支出したものの。	公社	国所管
経済産業省	製品評価技術基盤機構	(社)日本内部監査協会	社団法人日本内部監査協会	研修費(2件)	89,775	—	平成23年年5月11日他	—	特社	国所管
経済産業省	製品評価技術基盤機構	(公社)日本火災学会	公益社団法人日本火災学会	年会費	24,000	北関東・中部・北陸支所 各一口8,000	平成24年3月31日	当機構が実施する製品安全業務における事故原因究明に当たっては火災に関する科学的知識や技術的情報をその担当者が熟知しておく必要がある。当該法人は、我が国の火災に関する研究の促進及び交流を図っており、会員に対して火災に係る技術情報の提供を会報誌、研究論文誌として発行している。また学会発表等において当機構の火災に係る事故原因分析の手法等について意見交換等を行うことにより手法等の高度化を図ることができることから、その業務を担当する者を個人会員として参加させるため会費を支出したものの。	特社	国所管
経済産業省	製品評価技術基盤機構	(一社)日本計量機器工業連合会	一般社団法人日本計量機器工業連合会	研修費	21,000	—	平成24年3月30日	—	特社	国所管
経済産業省	製品評価技術基盤機構	(公社)日本分析化学会	公益社団法人日本分析化学会	研修費	80,000	—	平成24年2月28日	—	特社	国所管
経済産業省	製品評価技術基盤機構	(公社)日本分析化学会	公益社団法人日本分析化学会	公益会員会費	28,800	公益会員 一口28,800	平成24年2月28日	当機構が実施する化学分析試験所の認定業務には分析化学に関する最新の技術的情報が必要である。当該法人は、毎月会員に対して最新の技術情報を学会誌として提供しており、最新情報を効率的に入手できるため会費を支出したものの。	特社	国所管
経済産業省	製品評価技術基盤機構	(公財)日本適合性認定協会	公益財団法人日本適合性認定協会	研修費	31,500	—	平成24年2月1日	—	特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
経済産業省	製品評価技術基盤機構	(一社)日本機械学会	一般社団法人日本機械学会	年会費	10,600	一口9,600 入会金1,000	平成23年12月28日	当機構が実施する製品安全業務における事故原因究明に当たっては、機械及び機械システムとその関連分野に関する最新情報の継続的な収集が必要である。 当該法人は、会員に対して最新の機械技術に関する情報を発信し、各種の技術講習会を開催する等、知識や情報を情報を効率的に入手できるため会費を支出したものの。	特社	国所管
経済産業省	製品評価技術基盤機構	(公社)日本缶詰協会	公益社団法人日本缶詰協会	日本食品微生物学会 第32回学術総会出展 料	70,000	—	平成23年11月30日	—	特社	国所管
経済産業省	製品評価技術基盤機構	(一社)金沢労働基準協会	一般社団法人金沢労働基準協会	研修費	9,660	—	平成23年11月30日	—	特社	国所管
経済産業省	製品評価技術基盤機構	(公社)日本分析化学会	公益社団法人日本分析化学会	個人会員会費	5,500	個人会員 一口5,500	平成23年11月30日	当機構が実施する製品安全業務には分析化学に関する最新の技術的情報が必要である。 当該法人は、毎月会員に対して最新の技術情報を学会誌として提供しており、最新情報を効率的に入手できるため会費を支出したものの。	特社	国所管
経済産業省	製品評価技術基盤機構	(公財)日本産業廃棄物処理振興センター	公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター	研修費	12,000	—	平成23年10月31日	—	特社	国所管
経済産業省	製品評価技術基盤機構	(一社)日本能率協会	一般社団法人日本能率協会	研修費	73,500	—	平成23年10月21日	—	特社	国所管
経済産業省	製品評価技術基盤機構	(一財)日本規格協会	一般財団法人日本規格協会	国際標準化協議会 年会費	40,000	一口20,000	平成23年9月30日	当機構が実施する製品安全業務における技術基準・規格の国際標準化業務の実施に当たっては、当機構がISOの国内審議団体となっていることから、専門家の意見や関係する情報が必要である。 当該法人は、国際標準化協議会等の関係情報や専門家の交流の場を提供しており、最新の情報を効率的に入手できるため会費を支出したものの。	特財	国所管
経済産業省	製品評価技術基盤機構	(社)名北労働基準協会	社団法人名北労働基準協会	研修費	37,100	—	平成23年8月31日	—	特社	国所管
経済産業省	製品評価技術基盤機構	(社)潤滑油協会	社団法人潤滑油協会	研修費	56,000	—	平成23年8月9日	—	特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
経済産業省	製品評価技術基盤機構	(公社)大気環境学会	公益社団法人大気環境学会	賛助会員会費	30,000	一口30,000	平成23年7月31日	当機構が実施する化学物質の リスク評価業務の実施に当 たっては、環境中の化学物質 の挙動等に関する情報が必要 である。 当該法人から会員に発信され る大気経由の化学物質の挙動 等の情報は有益であり、また、 当機構からも化審法のリスク 評価手法等について情報発信 と意見交換が行える重要な場 であるため会費を支出したも の。	特社	国所管
経済産業省	製品評価技術基盤機構	(公社)日本水環境学会	公益社団法人日本水環境学会	公益会員会費	75,000	一口75,000	平成23年7月30日	当機構が実施する化学物質の リスク評価業務の実施に当 たっては、環境中の化学物質 の挙動等に関する情報が必要 である。 当該法人から会員に発信され る河川、海域等の水環境経由 の化学物質の挙動等の情報は 有益であり、また、当機構から も化審法のリスク評価手法等 について情報発信と意見交換 が行える重要な場であるため 会費を支出したものの。	特社	国所管
経済産業省	製品評価技術基盤機構	(社)環境科学会	社団法人環境科学会	賛助会員会費	50,000	一口50,000	平成23年7月30日	当機構が実施する化学物質の リスク評価業務の実施に当 たっては、化学物質の環境政 策に関する情報等を収集する 必要がある。 当該法人から会員に発信され る環境政策を含む社会科学的 側面からの環境問題等に関す る情報は有益であり、また、当 機構からも化審法のリスク評 価手法等について情報発信と 意見交換が行える重要な場 であるため会費を支出したも の。	特社	国所管
経済産業省	製品評価技術基盤機構	(財)電子科学研究所	財団法人電子科学研究所	研修費	31,000	—	平成23年7月29日	—	特財	国所管
経済産業省	製品評価技術基盤機構	(公財)山口ひとづくり財団	公益財団法人山口県ひとづくり財団	会議室使用料	11,800	—	平成23年7月29日	—	特財	国所管
経済産業省	製品評価技術基盤機構	(公財)核物質管理センター	公益財団法人核物質管理センター	研修費	10,000	—	平成23年7月29日	—	公益	国所管
経済産業省	製品評価技術基盤機構	(社)福岡県労働基準協会連合会	社団法人福岡県労働基準協会連合会	研修費	11,760	—	平成23年7月19日	—	特社	国所管
経済産業省	製品評価技術基盤機構	(公社)化学工学会	公益社団法人化学工学会	研修費	7,000	—	平成23年7月8日	—	公社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
経済産業省	製品評価技術基盤機構	(一社)電気学会	一般社団法人電気学会	事業維持員会費	30,000	一口30,000	平成23年6月30日	当機構が実施する製品安全業務における事故原因分析等の実施に当たっては、家庭用電気製品に係る最新の技術情報を把握しておく必要がある。当該法人は、会員に対して電気技術に係る電子素子や電子部品に係る最新広範囲な技術情報を会報誌や論文集として提供しており、情報を効率的に入手できるため会費を支出したものの。	特社	国所管
経済産業省	製品評価技術基盤機構	(公社)自動車技術会	公益社団法人自動車技術会	研修費	21,000	—	平成23年6月30日	—	公社	国所管
経済産業省	製品評価技術基盤機構	(一財)国際ビジネスコミュニケーション協会	一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会	研修費	88,425	—	平成23年5月31日	—	特社	国所管
経済産業省	製品評価技術基盤機構	(一財)バイオインダストリー協会	一般財団法人バイオインダストリー協会	公共会員会費	60,000	最低限40,000	平成23年5月30日	当機構が実施する微生物保存・提供業務において、ユーザーに有益な生物遺伝情報を提供できる体制を整備するためには、バイオテクノロジーに関わる企業・公共団体・大学・公的研究機関・在日公館などのニーズを把握する必要がある。当該法人は、ユーザであるバイオテクノロジーに関わる企業等が幅広く加入しており、会員は毎月の会合での意見交換、HPの閲覧等により、ユーザーニーズを把握できるとともに、協会を通じ、当機構の広報活動を行うことができるため会費を支出したものの。	特社	国所管
経済産業省	製品評価技術基盤機構	(一財)バイオインダストリー協会	一般財団法人バイオインダストリー協会	研修費	3,000	—	平成23年5月30日	—	特社	国所管
経済産業省	製品評価技術基盤機構	(公社)日本材料学会	公益社団法人日本材料学会	年会費	11,000	一口11,000	平成23年4月26日	当機構が実施する製品安全業務における事故原因究明に当たっては、金属材料技術に関する最新情報の継続的な収集が必要である。当該法人は、会員に対して最新の材料技術に関する情報を発信し、各種技術講習会を開催していることから、情報を効率的に入手するとともに、担当者を個人会員として講習会に参加させるため、会費を支出したものの。	公益	国所管
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	財団法人経済産業調査会	財団法人経済産業調査会	会費(特別会員・普通会員、年会費)	420,000	特別会員262,500、 普通会員157,500	平成23年4月12日 平成23年4月26日	経済動向等の情報収集のため	特財	国所管
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	財団法人経済産業調査会	財団法人経済産業調査会	定期購読料	290,000	—	平成24年4月15日	—	特財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
経済産業省	新エネルギー・産業技術 総合開発機構	社団法人日本電気協会	社団法人日本電気協会	定期購読料	526,680	—	4/22,4/26,7/19,10/14,1/ 20,3/31	—	特社	国所管
経済産業省	新エネルギー・産業技術 総合開発機構	公益社団法人日本化学会	公益社団法人日本化学会	会費(法人正会員、 年会費)	225,000	一口25,000(5口以上)	平成23年6月3日 平成23年6月21日	燃料電池及び環境分野に係る 情報収集のため	公社	国所管
経済産業省	新エネルギー・産業技術 総合開発機構	公益財団法人海外子女教育振興 財団	公益財団法人海外子女教育振興 財団	会費(維持会員、年 会費)	100,000	100,000	平成24年6月28日	海外での教育情報を海外支部 勤務職員に配布するため	公財	国所管
経済産業省	新エネルギー・産業技術 総合開発機構	社団法人日本福祉用具供給協会	社団法人日本福祉用具供給協会	会費(年会費)	500,000	500,000	平成23年7月12日	福祉用具の情報提供業務のため	特社	国所管
経済産業省	新エネルギー・産業技術 総合開発機構	公益社団法人応用物理学会	公益社団法人応用物理学会	学会等参加費	108,000	—	平成23年9月16日 平成23年10月7日 平成24年1月10日 平成24年3月18日	—	公社	国所管
経済産業省	新エネルギー・産業技術 総合開発機構	社団法人粉体粉末冶金協会	社団法人粉体粉末冶金協会	会費(特別会員、年 会費)	120,000	120,000	平成24年10月14日	材料分野に係る情報収集のため	特社	国所管
経済産業省	新エネルギー・産業技術 総合開発機構	公益財団法人日本科学技術振興 財団	公益財団法人日本科学技術振興 財団	展示会等参加費	6,010,200	—	平成24年1月31日 平成24年3月31日	—	公財	国所管
経済産業省	日本貿易振興機構	大阪国際経済振興センター	財団法人大阪国際経済振興セン ター	年会費	100,000	100,000	平成23年7月25日	在大阪企業の貿易投資活動に 関する情報の入手	特財	国所管
経済産業省	日本貿易振興機構	九州経済調査協会	財団法人九州経済調査協会	年会費	120,000	120,000	平成23年3月25日	九州地域の景気動向や企業動 向に係る情報収集	特財	国所管
経済産業省	日本貿易振興機構	九州経済連合会	社団法人九州経済連合会	年会費	150,000	150,000	平成23年4月25日	九州地域の企業情報の収集等	特社	国所管
経済産業省	日本貿易振興機構	経済企画協会	社団法人経済企画協会(解散済 み)	会費	120,000	120,000	平成23年4月25日	内閣府発表の各種基礎統計等 の最新版の入手	特社	国所管
経済産業省	日本貿易振興機構	経済産業調査会	財団法人経済産業調査会	賛助会費	157,500	157,500	平成23年5月25日	研究業務に資する経済関連情 報の入手	特財	国所管
経済産業省	日本貿易振興機構	経済同友会	公益社団法人経済同友会	通常会費	400,000	400,000	平成23年6月27日	国内企業経営者のジェトロに 対するニーズの把握、国内企 業が活用できるジェトロ事業の 紹介の場の確保	公社	国所管
経済産業省	日本貿易振興機構	経済同友会	公益社団法人経済同友会	法人賛助会費	200,000	200,000	平成23年7月25日	国内企業経営者のジェトロに 対するニーズの把握、国内企 業が活用できるジェトロ事業の 紹介の場の確保	公社	国所管
経済産業省	日本貿易振興機構	経済同友会	公益社団法人経済同友会	入会金・通常会費・法 人賛助会費	350,000	入会金:50,000 通常会費:200,000(半 年分) 法人賛助会費:100,000 (半年分)	平成24年1月25日	国内企業経営者のジェトロに 対するニーズの把握、国内企 業が活用できるジェトロ事業の 紹介の場の確保	公社	国所管
経済産業省	日本貿易振興機構	交流協会	公益財団法人交流協会	維持会費	120,000	120,000	平成23年7月25日	台湾関連情報の入手	公財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
経済産業省	日本貿易振興機構	国際貿易投資研究所	一般財団法人国際貿易投資研究 所	賛助会費	500,000	500,000	平成23年4月25日	世界の貿易、投資、産業、企 業活動等に係る情報の入手	特財	国所管
経済産業省	日本貿易振興機構	国際研修協力機構	公益財団法人国際研修協力機構	賛助会費	100,000	100,000	平成23年4月25日	外国人研修生の受入を通じた 技術移転の動向等の把握	公財	国所管
経済産業省	日本貿易振興機構	国際商事法研究所	一般社団法人国際商事法研究所	年会費	230,000	230,000	平成23年8月25日	国際通商法、諸外国商法等の 情報の入手	特社	国所管
経済産業省	日本貿易振興機構	国際東アジア研究センター	公益財団法人国際東アジア研究セ ンター	賛助会費	100,000	50,000	平成23年4月25日 平成23年5月25日	・アジア経済研究所における研 究水準の向上 ・北九州事務所におけるアジア 地域の経済動向等に係る情報 の収集	公財	国所管
経済産業省	日本貿易振興機構	東北経済連合会	社団法人東北経済連合会	会費	110,250	110,250	平成23年6月27日	同会の北海道・東北地域にお ける貿易振興への参画等	特社	国所管
経済産業省	日本貿易振興機構	日英協会	一般社団法人日英協会	法人会費	100,000	100,000	平成23年4月25日	日英間ビジネス関係者への ネットワーク構築等	特社	国所管
経済産業省	日本貿易振興機構	日米協会	一般社団法人日米協会	法人会費	180,000	180,000	平成23年7月25日	日米間ビジネス関係者への ネットワーク構築等	特社	国所管
経済産業省	日本貿易振興機構	日韓経済協会	社団法人日韓経済協会	年会費	300,000	300,000	平成23年年5月25日 平成23年年9月26日	日韓間ビジネス関係者への ネットワーク構築等	特社	国所管
経済産業省	日本貿易振興機構	日本経済研究センター	公益社団法人日本経済研究セン ター	普通会員会費	945,000	945,000	平成23年年4月25日 平成23年年10月25日	世界経済・日本経済の最新動 向に係る会員向け情報の入手	公社	国所管
経済産業省	日本貿易振興機構	日本経済団体連合会	一般社団法人日本経済団体連合 会	会員会費	315,000	315,000	平成23年年6月27日 平成23年年11月25日	経済界のジェトロに対するニー ズの把握、国内企業が活用で きるジェトロ事業の紹介の場の 確保	特社	国所管
経済産業省	日本貿易振興機構	日本生産性本部	公益財団法人日本生産性本部	賛助会費	100,000	100,000	平成23年5月25日	賛助会員向けに開催する研究 会、講演会の実施動向の情報 収集等	公財	国所管
経済産業省	日本貿易振興機構	中東協力センター	財団法人中東協力センター	共催費用負担	17,469,900	—	平成24年3月26日	—	特財	国所管
経済産業省	日本貿易振興機構	日本経済研究センター	公益社団法人日本経済研究セン ター	研修生研修費	2,415,000	—	平成23年4月25日	—	公社	国所管
経済産業省	日本貿易振興機構	日本英語検定協会	公益財団法人日本英語検定協会	BULATSテスト 受験 料	121,800	—	平成23年7月25日	—	公財	国所管
経済産業省	日本貿易振興機構	国際ビジネスコミュニケーション協 会	一般財団法人国際ビジネスコミュ ニケーション協会	TOEIC IPテスト受験 料	137,360	—	平成23年5月25日	—	特財	国所管
経済産業省	日本貿易振興機構	中東協力センター	財団法人中東協力センター	会議参加費	135,000	—	平成23年10月25日	—	特財	国所管
経済産業省	日本貿易振興機構	ユニジャパン	公益財団法人ユニジャパン	共催費用負担	544,245	—	平成23年8月25日 平成24年3月31日	—	公財	国所管
経済産業省	日本貿易振興機構	日本経済団体連合会	一般社団法人日本経済団体連合 会	会費参加費	340,000	—	平成24年1月25日	—	特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
経済産業省	原子力安全基盤機構	公益財団法人原子力環境整備促 進・資金管理センター	公益財団法人原子力環境整備促 進・資金管理センター	賛助会費(普通賛助 会員年会費)	200,000	200,000	平成23年6月1日	同センターが会員限定で提供 する国内外情報等の入手	公財	国所管
経済産業省	原子力安全基盤機構	社団法人日本内部監査協会	社団法人日本内部監査協会	会費(正会員年会費)	100,000	100,000	平成23年11月10日	同協会が主催する研修会等へ の会員料金での参加	特社	国所管
経済産業省	原子力安全基盤機構	公益財団法人放射線計測協会	公益財団法人放射線計測協会	研修受講料	235,200	—	平成23年6月24日 平成24年1月11日	—	公財	国所管
経済産業省	原子力安全基盤機構	公益社団法人日本監査役協会	公益社団法人日本監査役協会	会費(年会費)	100,000	100,000	平成23年11月30日	総務省政策評価・独立行政法 人委員会より、監査の強化を 求められていることから、同協 会が主催する勉強会に参加し 、最新の監査手法について 習得するため、当該支出を行 った。	公社	国所管
経済産業省	情報処理推進機構	財団法人経済産業調査会	財団法人経済産業調査会	普通会費 (法人会費、年会費)	157,500	157,500	平成23年4月28日	「経済産業広報」、「リーチレ ター」、「経済産業統計」等によ る経済産業に関する正確な情 報を迅速に収集することを目的 とするもの。経済産業に関する 市場、貿易、産業等の最新の 動向を収集することは、事業全 般の成果向上及び事業方針の 検討に必要不可欠であるた め。	特財	国所管
経済産業省	情報処理推進機構	社団法人日本内部監査協会	社団法人日本内部監査協会	正会員	100,000	100,000	平成23年7月29日	国内外における内部監査の動 向把握や情報収集、及び同法 人が主催する研修を受講する ことにより、役職員の専門的能 力の向上を図ることを目的と するもの。 会員限定の研修会や一般研修 会への優遇参加が可能であ り、配布される監査関連の研 究資料等を通じて、内部監査 の品質及び専門的能力の向上 のためには必要不可欠である ため。	特社	国所管
経済産業省	情報処理推進機構	社団法人日本監査役協会	公益社団法人日本監査役協会	正会員	100,000	100,000	平成23年8月31日	監査役監査制度の動向把握や 資料収集、他法人監査役との 監査実務に関する情報・意見 交換を図ることにより、監査役 監査制度の研究・理解を深め ることを目的とするもの。研修 会への優遇参加や配布される 監査関連資料の精読等を通じ て、監査の能力及び質を向上 させることは必要不可欠である ため。	特社	国所管
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物 資源機構	一般財団法人石油開発情報セン ター	一般財団法人石油開発情報セン ター	平成23年度産油国 石油精製技術等対策 事業費補助金(産油 国開発支援協力事業 に係るもの)	195,085,080	—	平成23年4月1日	—	特財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物 資源機構	一般財団法人 日本建設情報総合 センター	一般財団法人日本建設情報総合 センター	電子入札コアシステ ム使用料	415,800	—	平成23年4月1日	—	特財	国所管
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物 資源機構	財団法人 日本システム開発研究 所	財団法人日本システム開発研究所	資産管理システム保 守業務	982,800	—	平成23年4月1日	—	特財	国所管
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物 資源機構	財団法人 日本システム開発研究 所	財団法人日本システム開発研究所	資産管理システムラ イセンス(1サーバ/5 ユーザー)	879,375	—	平成23年4月1日	—	特財	国所管
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物 資源機構	財団法人中東調査会	公益財団法人中東調査会	中東調査会に係る賛 助会員費(平成23年 度)	500,000	500,000	平成23年4月1日	公益法人の提供するサービス を受けるため	特財	国所管
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物 資源機構	社団法人ロシアNIS貿易会	一般社団法人ロシアNIS貿易会	ロシアNIS貿易会 2011年度会費	312,000	312,000	平成23年4月1日	公益法人の提供するサービス を受けるため	特社	国所管
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物 資源機構	一般社団法人 金融財政事情研究 会	一般社団法人金融財政事情研究 会	社団法人金融財政事 情研究会の継続入会 について	126,000 (分割払い)	252,000	平成23年4月7日	公益法人の提供するサービス を受けるため	公社	国所管
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物 資源機構	財団法人海外子女教育振興財団	公益財団法人海外子女教育振興 財団	海外子女教育振興財 団年会費	300,000	200,000	平成23年4月13日	公益法人が提供するサービス を受けるため	特財	国所管
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物 資源機構	財団法人石油開発情報センタ ー	一般財団法人石油開発情報セン ター	新規海外地質構造調 査対象地域の選定の ための評価作業に関 する民間石油開発会 社説明における技術 サポート	680,516	—	平成23年4月13日	—	特財	国所管
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物 資源機構	社団法人資源・素材学会	一般社団法人資源・素材学会	平成23年度賛助会員 会費 資源・素材学 会	100,000	50,000	平成23年4月15日	公益法人が提供するサービス を受けるため	特社	国所管
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物 資源機構	財団法人経済産業調査会	財団法人経済産業調査会	特別会員会費 2011 年4月~2012年3月	262,500	262,500	平成23年4月15日	公益法人の提供するサービス を受けるため	特財	国所管
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物 資源機構	財団法人資源・環境観測解析セン ター	財団法人宇宙システム開発利用推 進機構	画像データ購入(探技リ モセン フィリピン・ラオス)	123,480	—	平成23年4月20日	—	特財	国所管
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物 資源機構	財団法人資源・環境観測解析セン ター	財団法人宇宙システム開発利用推 進機構	画像データ購入(探技リ モセン フィリピン・ラオス)	378,550	—	平成23年4月20日	—	特財	国所管
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物 資源機構	財団法人都道府県会館災害共済 部	財団法人都道府県会館	松尾処理施設建物共 済基金分担金	146,550	—	平成23年4月21日	—	特財	国所管
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物 資源機構	社団法人日本監査役協会	公益社団法人日本監査役協会	日本監査役協会年会 費	160,000	160,000	平成23年5月19日	公益法人の提供するサービス を受けるため	公社	国所管
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物 資源機構	一般財団法人国際資源大学校	一般財団法人国際資源大学校	「製錬・リサイクル研 修 共通基礎コース」 参加費	400,000	—	平成23年5月25日	—	特財	国所管
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物 資源機構	財団法人日本消防協会	一般財団法人全国消防協会	第8回 石油・石油ガ ス備蓄業務改善活動 発表会 ホール使用 料予納金	173,250	—	平成23年5月31日	—	特財	国所管
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物 資源機構	社団法人 産業環境管理協会	社団法人産業環境管理協会	「公害防止管理者等 国家試験受験講習 会」	138,220	—	平成23年6月10日	—	公社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物 資源機構	一般財団法人 リモート・センシング 技術センター	一般財団法人リモート・センシング 技術センター	リモートセンシングトレーニング 費用【光学リモートセン シング応用講座】	244,000	—	平成23年6月10日	—	公財	国所管
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物 資源機構	社団法人日本高圧力技術協会	一般社団法人日本高圧力技術協 会	平成23年度 HPI団 体会員年会費(平成 23年4月～平成24年3 月)	190,000	190,000	平成23年6月27日	業界の情報収集・情報発信の ため	特社	国所管
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物 資源機構	一般財団法人 国際ビジネスコミュ ニケーション協会	一般財団法人国際ビジネスコミュ ニケーション協会	TOEIC受験料	441,160	—	平成23年8月9日	—	特財	国所管
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物 資源機構	財団法人資源・環境観測解析セン ター	財団法人宇宙システム開発利用推 進機構	画像データ購入(次 世代 米国ネバダ州)	102,900	—	平成23年8月23日	—	特財	国所管
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物 資源機構	一般社団法人 金融財政事情研究 会	一般社団法人金融財政事情研究 会	社団法人金融財政事 情研究会の継続入会 について	126,000 (分割払い)	252,000	平成23年8月26日	公益法人の提供するサービス を受けるため	公社	国所管
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物 資源機構	社団法人日本メタル経済研究所	一般社団法人日本メタル経済研究 所	賛助会員会費 平成 23年度上期	150,000	150,000	平成23年9月5日	公益法人の提供するサービス を受けるため	特社	国所管
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物 資源機構	一般財団法人 日本不動産研究所 盛岡支所	一般財団法人日本不動産研究所	久慈国家石油備蓄基 地周辺土地の不動産 鑑定等業務	470,400	—	平成23年9月5日	—	公財	国所管
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物 資源機構	財団法人資源・環境観測解析セン ター	財団法人宇宙システム開発利用推 進機構	画像データ購入(次世 代 ネバダ州)	164,640	—	平成23年9月8日	—	特財	国所管
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物 資源機構	一般社団法人 日本海事検定協会	一般社団法人日本海事検定協会	第2白嶺丸再評価に 係る鑑定料	105,000	—	平成23年9月20日	—	公社	国所管
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物 資源機構	社団法人腐食防食協会	公益社団法人腐食防食学会	波方基地 配管竪坑 金属管腐食事故に対 する見解書作成業務	997,500	—	平成23年9月20日	—	特社	国所管
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物 資源機構	一般財団法人 リモート・センシング 技術センター	一般財団法人リモート・センシング 技術センター	衛星画像データ購入	630,950	—	平成23年10月4日	—	公財	国所管
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物 資源機構	財団法人資源・環境観測解析セン ター	財団法人宇宙システム開発利用推 進機構	画像データ購入(JV戦 略鉱種ホツナ)	432,180	—	平成23年10月7日	—	特財	国所管
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物 資源機構	一般社団法人 大学技術移転協議 会	一般社団法人 大学技術移転協議 会	一般社団法人 大学 技術移転協議会 正 会員会費平成23年 度分	200,000	200,000	平成23年10月14日	業界の情報収集・情報発信の ため	公財	国所管
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物 資源機構	財団法人資源・環境観測解析セン ター	財団法人宇宙システム開発利用推 進機構	画像データ購入(次世 代 ホツナ AST2B04)	144,060	—	平成23年10月19日	—	特財	国所管
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物 資源機構	社団法人日本溶接協会	社団法人日本溶接協会	平成23年度 日本溶 接協会 下期(平成 23年10月～平成24年 3月) 年会費	144,375	105,000(4級)	平成23年11月2日	公益法人の提供するサービス を受けるため	特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物 資源機構	財団法人資源・環境観測解析セン ター	財団法人宇宙システム開発利用推 進機構	画像データ購入(JV戦 略鉱種ホヅナ)	370,440	—	平成23年11月21日	—	特財	国所管
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物 資源機構	財団法人資源・環境観測解析セン ター	財団法人宇宙システム開発利用推 進機構	画像データ購入(JV戦 略鉱種ホヅナ)	308,700	—	平成23年11月23日	—	特財	国所管
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物 資源機構	財団法人日本航空協会	一般財団法人日本航空協会	会議費:G社との科学 技術交流専門家会合	490,650	—	平成23年11月24日	—	特財	国所管
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物 資源機構	一般財団法人国際資源大学校	一般財団法人国際資源大学校	平成23年度製錬リ サイクル研修「乾式 冶金コース」参加費	400,000	—	平成23年12月12日	—	特財	国所管
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物 資源機構	社団法人日本メタル経済研究所	一般社団法人日本メタル経済研究 所	賛助会員会費 平成 23年度下期	150,000	150,000	平成24年3月1日	公益法人の提供するサービス を受けるため	特社	国所管
経済産業省	中小企業基盤整備機構	企業共済協会	財団法人企業共済協会	経営セーフティー共 済業務委託手数料等	234,868,781	—	平成23年6月24日 平成23年6月29日 平成23年8月29日 平成23年11月28日 平成24年2月27日	中小企業倒産防止共済制度の 普及及び加入促進を図るた め。	特財	国所管
経済産業省	中小企業基盤整備機構	企業共済協会	財団法人企業共済協会	小規模企業共済業務 委託手数料等	406,211,657	—	平成23年6月24日 平成23年6月29日 平成23年8月29日 平成23年11月28 平成24年2月27日2	小規模企業共済制度の普及及 び加入促進を図るため。	特財	国所管
経済産業省	中小企業基盤整備機構	日本監査役協会	公益社団法人日本監査役協会	年会費	100,000	100,000	平成23年5月27日	会議出席等により監査役監査 制度についての情報収集を図 るとともに、会報、月刊監査 役、月例部会及び研修会によ り監査に必要な知識習得と監 査品質の向上を図るため。	公社	国所管
経済産業省	中小企業基盤整備機構	(社)日本ニュービジネス協議会連 合会	公益社団法人日本ニュービジネス 協議会連合会	「新事業創出全国 フォーラムin関西」に 係る分担金	3,000,000	—	平成24年3月12日	—	特社	国所管
国土交通省	土木研究所	土木学会	公益社団法人土木学会	シンポジウム参加料	137,500		7/20,7/25,8/10,8/29		公社	国所管
国土交通省	土木研究所	土木学会	公益社団法人土木学会	論文集掲載料	105,000		平成23年9月29日		公社	国所管
国土交通省	土木研究所	土木学会	公益社団法人土木学会	講演会参加料	836,400		4/21,6/16,6/20,9/21,10/ 11,10/19,10/27		公社	国所管
国土交通省	土木研究所	土木学会	公益社団法人土木学会	研究発表会参加料	105,000		12/16,12/26,2/17		公社	国所管
国土交通省	土木研究所	日本プラントメンテナンス協会	公益社団法人日本プラントメンテ ナンス協会	講習会参加料	241,500		平成23年6月20日 平成23年7月28日		特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
国土交通省	土木研究所	日本大ダム会議	一般社団法人日本大ダム会議	年次例会登録料	109,200		平成23年6月10日		特社	国所管
国土交通省	土木研究所	日本地すべり学会	社団法人日本地すべり学会	研究発表会等参加料	145,000		平成23年9月29日 平成23年10月11日		特社	国所管
国土交通省	土木研究所	日本道路協会	社団法人日本道路協会	会議参加料	130,000		平成23年12月9日		特社	国所管
国土交通省	土木研究所	地盤工学会	公益社団法人地盤工学会	研究発表会申込料	289,000		7/28,8/10,9/12		公社	国所管
国土交通省	土木研究所	地盤工学会	公益社団法人地盤工学会	会議参加料	131,818		平成23年6月16日		公社	国所管
国土交通省	土木研究所	日本建築学会	一般社団法人日本建築学会	会議参加料	124,000		平成23年2月20日 平成23年3月23日		特社	国所管
国土交通省	交通安全環境研究所	(公財)鉄道総合技術研究所	公益財団法人鉄道総合技術研 究所	年会費	100,000	100,000	2011年5月18日	当所が行う研究・調査・新技術 の安全性評価等の活動に必要な 情報を得るため。	公財	国所管
国土交通省	交通安全環境研究所	(公社)自動車技術会	公益社団法人自動車技術会	賛助会員会費/入会金	113,000	113,000	2011年5月30日	自動車の環境及び安全対応技 術に関する基準策定等に必要な 基礎資料を得るため。	公社	国所管
国土交通省	海上技術安全研究所	(公社)日本マリンエンジニアリング学会	公益社団法人日本マリンエンジ ニアリング学会	会費(年会費)	150,000	80,000	平成24年1月27日	産学との研究の重複排除、連 携による知見の活用、当所の 研究成果の普及の観点からマ リンエンジニアリング学会との 連携を図るため。	公社	国所管
国土交通省	海上技術安全研究所	(特社)日本監査役協会	公益社団法人日本監査役協会	会費(年会費)	100,000	100,000	平成23年5月27日	当該法人の発行する定期刊行 物購読や主催する講演会等へ の参加により監査方法等の情 報収集を行い監事監査の向上 を図るため。	特社	国所管
国土交通省	海上技術安全研究所	(公社)日本船舶海洋工学会	公益社団法人日本船舶海洋工学 会	賛助会費(年会費)	580,000	30,000	平成23年7月28日	産学との研究の重複排除、連 携による知見の活用、当所の 研究成果の普及の観点から海 洋工学会との連携を図るた め。	公社	国所管
国土交通省	海上技術安全研究所	(特財)高度情報科学技術研究機構	一般財団法人高度情報科学技術 研究機構	会費(年会費)	200,000	200,000	平成23年5月27日	放射線遮蔽に関する研究に必 要なソフトウェアの利用の条件 として入会が必須。	特財	国所管
国土交通省	海上技術安全研究所	(特財)日本船舶技術研究協会	一般財団法人日本船舶技術研究 協会	特別賛助会費(年会費)	700,000	150,000	平成23年6月3日	産業界のニーズ把握、当所の 研究成果の活用促進、IMO・ ISO等国际基準化に関する活 動の推進等の観点から産学官 との連携を図るため。	特財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
国土交通省	海上技術安全研究所	(特財)日本船舶技術研究協会	一般財団法人日本船舶技術研究協会	賛助会費(年会費)	400,000	150,000	平成23年6月3日	産業界のニーズ把握、当所の研究成果の活用促進、IMO・ISO等国際基準化に関する活動の推進等の観点から産学官との連携を図るため。	特財	国所管
国土交通省	海上技術安全研究所	(特社)日本舶用工業会	社団法人日本舶用工業会	賛助会費(年会費)	100,000	50,000	平成23年6月24日	船用工業界のニーズ把握、当所の研究成果の活用促進等の観点から産業界との連携を図るため。	特社	国所管
国土交通省	港湾空港技術研究所	特例社団法人 日本監査役協会	公益社団法人日本監査役協会	年会費	100,000	100,000	2012年4月28日	監事監査業務の業務遂行にあたり、日本監査協会に属する必要があると判断したため	特社	国所管
国土交通省	電子航法研究所	財団法人航空交通管制協会	一般財団法人航空交通管制協会	法人賛助会員年会費	100,000	一口 100,000	平成23年5月26日	管制協会は、航空交通管制システムに関する調査研究等を行っており、内外の管制システムの動向等の把握、機関誌を通じた研究成果の普及のため、会費を支出する必要がある。	特財	国所管
国土交通省	電子航法研究所	財団法人航空輸送技術研究センター	財団法人航空輸送技術研究センター	法人賛助会員年会費	100,000	一口 100,000	平成23年7月11日	研究センターでは、航空会社と連携した研究会・講演会等を実施しており、エアラインのニーズを踏まえた研究を進めるうえで必要な情報等を入手するため、会費を支出する必要がある。	特財	国所管
国土交通省	電子航法研究所	社団法人電子情報通信学会	一般社団法人電子情報通信学会	学会等年会費	197,000	入会月により変動	平成23年9月12日 H24年3月9日	学会では宇宙・航行エレクトロニクス等の電子情報通信分野に係る研究を行っており、研究に必要な情報を入手するとともに、研究成果の普及のための講演資格を得るため、会費を支出する必要がある。	特社	国所管
国土交通省	電子航法研究所	一般財団法人総合研究奨励会	一般財団法人総合研究奨励会	学会等年会費	100,000	一口 100,000	平成24年4月10日	奨励会は研究者間の強いネットワークを有しており、航空イノベーション研究会等の参加資格を得ることで研究に必要な情報を入手するとともに、講演資格を得て研究成果を普及させるため、会費を支出する必要がある。	特財	国所管
国土交通省	航海訓練所	財団法人日本船舶技術研究協会	一般財団法人日本船舶技術研究協会	賛助会員	150,000	150,000	平成23年5月16日	当該財団の賛助会員になることにより、船舶建造技術等の資料を入手するため	特財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
国土交通省	航空大学校	(財)航空輸送技術研究センター	財団法人航空輸送技術研究センター	賛助会費(年会費)	100,000	100,000	平成23年6月29日	(財)航空輸送技術研究センターは、航空機の運航技術及び整備技術の改善等を通じて安全かつ効率的な航空輸送の発展に寄与することを目的に、時代の要請に応じたテーマを選び調査研究を行っているほか、航空輸送に係る安全思想の普及啓蒙活動を行っている。このため、当該センターの賛助会員に加入することにより、運航に関する技術・システム等に関する一般では入手できないデータの取得が可能となり、学生教育の質の向上に繋げることができるため。	特財	国所管
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	財団法人 運輸政策研究機構	一般財団法人運輸政策研究機構	年会費(賛助会員)	120,000	120,000	平成23年7月20日	当該機構は運輸分野に特化した他の機関にはない専門的な研究を実施しており、機構はそれら成果を機関誌「運輸政策研究」や研究報告会などの場で得ることが必要である。	特財	国所管
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	社団法人 海外鉄道技術協力協会	社団法人海外鉄道技術協力協会	年会費(正会員一団 体)	1,200,000	120,000	平成23年5月25日	日本の高度な鉄道技術を海外展開するという国家戦略の中で、当該協会は主に海外での最新の情報収集、人的支援、要人の招聘を中心に業務を実施することとしている。オールジャパン体制において、各鉄道事業者等が参画する中で、当該機構が相応の関与をし、活動に参加していくことが必要のため。	特社	国所管
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	財団法人 交通エコロジー・ モビリティ財団	公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	年会費(賛助会員)	100,000	50,000	平成23年7月20日	エコモ財団の事業(バリアフリー化支援、環境対策等)は機構の政策目標と合致し、鉄道駅の整備、共有船舶の整備等にあたっては、エコモ財団から得られるバリアフリー化支援や環境対策等に関する情報を活用することが必要のため。	特財	国所管
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	公益社団法人 地盤工学会	公益社団法人地盤工学会	年会費(特別会員3 級)	100,000	100,000	平成23年7月20日	当該学会は、土木分野の中でも土質基礎工学と地盤に関連する分野に特化した他の機関にはない専門的な調査研究を行っており、機構は土構造物・基礎構造物等の設計、施工等の実施にあたり、それら成果・情報を学会誌、講演会等を通じて得ることが必要のため。	公社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	公益社団法人 地盤工学会	公益社団法人地盤工学会	年会費(特別会員2 級)	160,000	160,000	平成23年5月24日	当該学会は、土木分野の中 でも土質基礎工学と地盤に関 連する分野に特化した他の機 関にはない専門的な調査研究 を行っており、機構は土構造 物・基礎構造物等の設計、施 工等の実施にあたり、それら 成果・情報を学会誌、講演会 等を通じて得ることが必要な ため。	公社	国所管
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	公益財団法人 鉄道総合技術研究所	公益財団法人鉄道総合技 術研究所	年会費(第一種C会 員)	1,000,000	1,000,000	平成23年5月25日	当該研究所は、基礎構造物・ 抗土圧構造物、開削トンネル、 鋼とコンクリートの複合構造 物、土留め構造物、軌道構造 などの各種構造物に係る設計 標準を作成しており、機構は それらの成果物である設計標 準を特別価格で購入が可能で あるとともに、機関誌「RRR」 や研究報告会などの場で設計 に関する各種情報を得ることが 必要のため。	公財	国所管
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	財団法人 都市みらい推進機構	一般財団法人都市みらい推 進機構	年会費(第2種賛助会 員)	200,000	200,000	平成23年7月20日	当該機構は都市の活性化に 関する総合的な情報・資料の 収集及び提供等を行っており、 当該機構の清算事業関係業務 に必要な新都市拠点整備事業 に関する資料・情報等が機関誌 、講演会等を通じて得ることが できるため。	特財	国所管
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	公益社団法人 土木学会	公益社団法人土木学会	年会費(特別会員1級 A)	500,000	500,000	平成23年5月25日	当該学会は、土木技術全般に 渡って他の機関にはない調査 研究や標準等の作成を行って おり、機構は土木構造物の設 計、施工等の実施にあたり、 それら成果・情報を機関誌、 講演会等を通じて得ることが 必要なため。	公社	国所管
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	社団法人 内外情勢調査会	一般社団法人内外情勢調査 会	年会費(団体会員)	252,000	252,000	平成23年5月25日	当該調査会は内外情勢に関 する情報の収集、調査、分析 等をおこなっており、機構は それら最新の情報を講演会や 有識者等との懇談会により得 ることが必要なため。	特社	国所管
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	社団法人 日本監査役協会	公益社団法人日本監査役協 会	年会費(法人会員)	220,000	1口目100,000 2口目以降60,000	平成23年5月25日	当該協会は、監査役の監査方 法等の調査研究等を行っており、 機構は監査業務を行うにあ たり、それら成果・情報を機 関誌、講演会等を通じて得る ことが必要なため。	特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	社団法人 日本トンネル技術協会	社団法人日本トンネル技術協会	年会費(D会員)	140,000	140,000	平成23年5月25日	当該協会は、トンネル技術に 特化した調査研究を行っており、 機構は鉄道建設に係るトン ネルの設計、施工等の実施に あたり、それら成果・情報を機 関誌、講演会等の場を通じて 得ることが必要なため。	特社	国所管
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	財団法人 全国建設研修センター	一般財団法人全国建設研修セン ター	平成23年度研修 用 地基礎(1名、11日 間)	118,000		平成23年6月20日		特財	国所管
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	財団法人 全国建設研修センター	一般財団法人全国建設研修セン ター	平成23年度研修 公 共工事契約事務(2 名、2日間)	138,000		平成23年10月20日		特財	国所管
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	財団法人 全国建設研修センター	一般財団法人全国建設研修セン ター	平成23年度研修 品 質確保と検査(2名、5 日間)	168,000		平成23年9月20日		特財	国所管
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	財団法人 全国建設研修センター	一般財団法人全国建設研修セン ター	平成23年度研修 用 地関係法規(2名、5 日間)	158,000		平成23年9月15日		特財	国所管
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	財団法人 全国建設研修センター	一般財団法人全国建設研修セン ター	平成23年度研修 公 共建築工事積算(2 名、5日間)	180,000		平成23年10月4日		特財	国所管
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	財団法人 研友社	財団法人研友社	2011年度 鉄道技術 講座 7.き電概論(4 名、2日間)	124,000		平成23年7月22日		特財	国所管
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	財団法人 研友社	財団法人研友社	2011鉄道技術講座 25.軌道構造設計・施 工と保守(6名、2日 間)	186,000		平成24年2月1日		特財	国所管
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	財団法人 研友社	財団法人研友社	鉄道構造物等設計標 準・同解説「基礎構造 物」講習会(10名、東 京・大阪各1日間)	245,525		平成24年2月1日		特財	国所管
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	財団法人 研友社	財団法人研友社	鉄道構造物等設計標 準・同解説「土留め構 造物」講習会(9名、 東京・大阪各1日間)	198,405		平成24年2月1日		特財	国所管
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	財団法人 研友社	財団法人研友社	鉄道構造物等設計標 準・同解説「軌道構 造」講習会(10名、東 京・大阪各1日間)	339,350		平成24年2月6日		特財	国所管
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	公益社団法人 地盤工学会	公益社団法人地盤工学会	山留の創意工夫とな るほどQ&A講習会 受講(8名)	100,280		平成23年12月1日		公社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	公益社団法人 土木学会	公益社団法人土木学会	土木学会論文集への 論文掲載	115,000		平成23年7月1日		公社	国所管
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	社団法人 鉄道電業研究会	一般社団法人鉄道電業安全協会	平成23年度工事指揮 者、線閉、信号機能、 踏切監視委員等の資 格、更新に係る講習 会受講(39名)	247,600		平成23年3月31日		特社	国所管
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	財団法人 経済調査会	一般財団法人経済調査会	定期刊行物購入(月 刊積算資料他4刊行 物、計6部)本社	115,680		平成23年4月1日		特財	国所管
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	財団法人 建設物価調査会	一般財団法人建設物価調査会	定期刊行物購入(月 刊建設物価他5刊行 物、計8部)本社	131,900		平成23年4月1日		特財	国所管
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	財団法人 経済調査会	一般財団法人経済調査会	定期刊行物購入(月 刊積算資料他3刊行 物、計13部)東日本 支社	270,980		平成23年4月1日		特財	国所管
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	財団法人 建設物価調査会	一般財団法人建設物価調査会	定期刊行物購入(月 刊建設物価他3刊行 物、計13部)東日本 支社	273,320		平成23年4月1日		特財	国所管
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	財団法人 経済調査会	一般財団法人経済調査会	定期刊行物購入(月 刊積算資料他4刊行 物、計18部)西日本 支社	324,800		平成23年4月1日		特財	国所管
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	財団法人 建設物価調査会	一般財団法人建設物価調査会	定期刊行物購入(月 刊建設物価他4刊行 物、計14部)西日本 支社	329,080		平成23年4月1日		特財	国所管
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	財団法人 経済調査会	一般財団法人経済調査会	定期刊行物購入(月 刊積算資料他4刊行 物、計35部)東京支 社	1,194,480		平成23年4月1日		特財	国所管
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	財団法人 建設物価調査会	一般財団法人建設物価調査会	定期刊行物購入(月 刊建設物価他5刊行 物、計53部)東京支 社	1,412,980		平成23年4月1日		特財	国所管
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	財団法人 経済調査会	一般財団法人経済調査会	定期刊行物購入(月 刊積算資料他3刊行 物、計19部)大阪支 社	364,500		平成23年4月1日		特財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	財団法人 建設物価調査会	一般財団法人建設物価調査会	定期刊行物購入(月 刊建設物価他4刊行 物、計17部)大阪支 社	394,080		平成23年4月1日		特財	国所管
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	財団法人 経済調査会	一般財団法人経済調査会	定期刊行物購入(月 刊積算資料他2刊行 物、計12部)北海道 新幹線建設局	302,800		平成23年4月1日		特財	国所管
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	財団法人 建設物価調査会	一般財団法人建設物価調査会	定期刊行物購入(月 刊建設物価他3刊行 物、計13部)北海道 新幹線建設局	321,760		平成23年4月1日		特財	国所管
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	財団法人 経済調査会	一般財団法人経済調査会	定期刊行物購入(月 刊積算資料他3刊行 物、計26部)青森新 幹線建設局	584,800		平成23年4月1日		特財	国所管
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	財団法人 建設物価調査会	一般財団法人建設物価調査会	定期刊行物購入(月 刊建設物価他4刊行 物、計26部)青森新 幹線建設局	599,080		平成23年4月1日		特財	国所管
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	財団法人 経済調査会	一般財団法人経済調査会	定期刊行物購入(月 刊積算資料他4刊行 物、計28部)北陸新 幹線建設局	467,000		平成23年4月1日		特財	国所管
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	財団法人 建設物価調査会	一般財団法人建設物価調査会	定期刊行物購入(月 刊建設物価他4刊行 物、計22部)北陸新 幹線建設局	486,240		平成23年4月1日		特財	国所管
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	財団法人 経済調査会	一般財団法人経済調査会	定期刊行物購入(月 刊積算資料他4刊行 物、計32部)北陸新 幹線第二建設局	681,900		平成23年4月1日		特財	国所管
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	財団法人 建設物価調査会	一般財団法人建設物価調査会	定期刊行物購入(月 刊建設物価他4刊行 物、計32部)北陸新 幹線第二建設局	699,680		平成23年4月1日		特財	国所管
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	財団法人 経済調査会	一般財団法人経済調査会	定期刊行物購入(月 刊積算資料他3刊行 物、計28部)九州新 幹線建設局	666,380		平成23年4月1日		特財	国所管
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	財団法人 建設物価調査会	一般財団法人建設物価調査会	定期刊行物購入(月 刊建設物価他4刊行 物、計30部)九州新 幹線建設局	700,640		平成23年4月1日		特財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	財団法人 公共建築学会	一般社団法人公共建築協会	図書の購入(機械設 備工事監理指針他27 冊)	173,466		平成23年12月14日		特財	国所管
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	財団法人 研友社	財団法人研友社	図書の購入(鉄道構 造物等設計標準・同 解説他13冊)	157,720		平成23年3月1日		特財	国所管
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	特例社団法人 鉄道建築協会	一般社団法人鉄道建築協会	鉄道施設総合安全対 策事業費補助(鉄道 駅耐震補強事業)	36,576,632		平成24年1月25日 (平成22年4月1日)		特社	国所管
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	特例社団法人 鉄道建築協会	一般社団法人鉄道建築協会	鉄道施設総合安全対 策事業費補助(鉄道 駅耐震補強事業)	141,520,259		平成24年4月26日 (平成22年4月1日)		特社	国所管
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	公益財団法人 鉄道総合技術研究所	公益財団法人鉄道総合技術研究 所	鉄道技術開発費補助 金	240,155,000		平成24年4月26日 (平成23年4月1日)		公財	国所管
国土交通省	国際観光振興機構	地域伝統芸能活用センター	財団法人地域伝統芸能活用セン ター	賛助会費(年会費)	100,000	一口5,000円、 20口以上	平成23年7月29日	観光資源としての日本各地の 伝統芸能等の情報入手、伝統 芸能の海外公演時の業務連携 による事業の効果的な実施の ため	特財	国所管
国土交通省	国際観光振興機構	日本観光振興協会	社団法人日本観光振興協会	賛助会費(年会費)	100,000	120000	平成23年9月8日	観光施策や観光業界の動向等 の情報入手、観光産業に携わ る民間企業及び業界団体との 連携によるインバウンド事業の 拡大、促進のため	特社	国所管
国土交通省	水資源機構	(財)地域活性化センター	財団法人地域活性化センター	賛助会員	200,000	200,000	平成23年8月31日	地域社会活性化のための人材 育成研修を受講するため。	特財	国所管
国土交通省	水資源機構	(公社)土木学会	公益社団法人土木学会	特別会員	420,000	420,000	平成23年10月14日 平成23年6月16日 平成23年5月31日	土木技術の向上のための情報 収集、人材育成等。支社での 情報収集。	公社	国所管
国土交通省	水資源機構	(社)農業農村工学会	公益社団法人農業農村工学会	賛助会員	350,000	350,000	平成23年7月29日	農業土木に関する技術の向上 等のための情報収集、人材育 成等。また支社は高度な農業 技術と経験が必要であり、この 法人支部との連携協力が必要 であるため。	特社	国所管
国土交通省	水資源機構	(公社)地盤工学会	公益社団法人地盤工学会	特別会員	120,000	120,000	平成23年6月30日	地盤工学に関する技術の向上 等のための情報収集、人材育 成等を行う必要があるため。	公社	国所管
国土交通省	水資源機構	(公財)日本自然保護協会	公益財団法人日本自然保護協会	団体会員	115,000	115,000	平成23年7月29日	自然環境の保全に関する情報 交換、人材育成等を行う必要 がある。	公財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
国土交通省	水資源機構	(社)日本大ダム会議	一般社団法人日本大ダム会議	特別会員	1,500,000	1,500,000	平成23年6月16日	ダムの建設・管理、国際交流等 に関する情報収集、人材育 成、国際交流等。	特社	国所管
国土交通省	水資源機構	(公社)日本河川協会	公益社団法人日本河川協会	正会員	100,000	100,000	平成23年6月30日	河川に関する情報収集、人材 育成等。	公社	国所管
国土交通省	水資源機構	(財)日本ダム協会	財団法人日本ダム協会	賛助会員	120,000	120,000	平成23年5月31日	ダムの施工技術の向上等のた めの情報収集、人材育成等。	特財	国所管
国土交通省	水資源機構	(財)日本グラウンドワーク協会	一般財団法人日本グラウンドワ ーク協会	賛助会員	200,000	200,000	平成23年8月16日	地域の環境改善等の観点から の企業、地域住民との連携を 通じた施設の整備、管理に関 する情報収集、人材育成等。	特財	国所管
国土交通省	水資源機構	(財)日本水土総合研究所	一般財団法人日本水土総合研 究所	賛助会費	100,000	100,000	平成23年9月30日	土地改良事業、農業水利等の 農業農村整備に関する情報収 集、人材育成等。	特財	国所管
国土交通省	水資源機構	(社)建設広報協議会	社団法人建設広報協議会	普通会員	450,000	450,000	平成23年6月30日	当該法人における治水・利水 の国土建設に係る広報・啓発 活動に参画することにより、当 機構の事業活動への国民の理 解増進。また、当該法人による 各種刊行物、セミナー、広報講 習会等を通じた行政広報活動 に関する横断的情報入手。	特社	国所管
国土交通省	水資源機構	(財)山階鳥類研究所	公益財団法人山階鳥類研究所	賛助会員	100,000	100,000	平成23年8月16日	当機構の事業を推進する上で 非常に重要である希少猛禽類 をはじめとする鳥類の保全技 術の向上に関する情報収集、 人材育成等。	特財	国所管
国土交通省	自動車事故対策機構	自動車技術会	公益社団法人自動車技術会	定期購読料	110,000		平成23年4月6日		公社	国所管
国土交通省	自動車事故対策機構	内外情勢調査会	一般社団法人内外情勢調査会	定期購読料	252,000		平成23年年4月12日 平成23年年9月26日		特社	国所管
国土交通省	自動車事故対策機構	関西交通経済研究センター	公益財団法人関西交通経済研 究センター	定期購読料	100,000		平成23年4月27日		特財	国所管
国土交通省	自動車事故対策機構	産業カウンセラー協会	社団法人日本産業カウンセラー協 会	産業カウンセラー養 成講座受講料等	7,043,600		平成23年11月1日ほか		特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
国土交通省	都市再生機構	公益社団法人関西経済連合会	公益社団法人関西経済連合会	会費	551,250	367,500	平成23年年4月20日 平成23年10月31日	当該法人は、主として関西一 円において経済活動を展開し ている企業、団体、学校法人な ど約1400の会員で構成する総 合経済団体であり、財政経済、 産業、社会労働に関する諸問 題を調査研究して、関西経済 界の総意の表明とその実現を 図り、経済の発展に寄与するこ とを目的に活動している。 当機構の行う「うめきた地区」 等関西圏における都市再生・ 地域整備事業の推進におい て、当該法人の活動における 情報収集及び連携は、都市再 生事業戦略構築に必要である ため。	公社	国所管
国土交通省	都市再生機構	特例社団法人九州経済連合会	社団法人九州経済連合会	会費	150,000	150,000	平成23年4月18日	当該法人は、企業の意見を 取りまとめ国や自治体へ提言 を行う他、九州・山口経済活 性化に関連する調査研究を行 っている。また、主要経済団体 及び自治体等と連携し、九州・ 山口経済圏における大規模プ ロジェクトや文化振興への推 進・協力を行っている。 当機構の行う都市再生事業 は、福岡市や北九州市の大 都市と九州・山口の各自治体 等、地方都市での民間都市再 生事業の支援及び自治体のま ちづくり支援・補完を役割とし 、アセット事業やコーディネート 事業を展開する取組みを行っ ており、当該法人の活動にお ける情報収集及び連携は、都 市再生事業戦略構築に必要 である。	特社	国所管
国土交通省	都市再生機構	特例社団法人建築研究振興協会	一般社団法人建築研究振興協会	会費	100,000	100,000	平成23年6月30日	当該法人は、建築に関する 内外の試験研究機関および 研究者、技術者の連携を深 め、その研究の振興と成果の 普及を図るために設立され た法人であり、提供される最 新の研究成果等により得られ る情報が、建築関連業務の 適切な実施に資することが できるため。	特社	国所管
国土交通省	都市再生機構	特例社団法人建設広報協議会	社団法人建設広報協議会	協賛金(平成23年度 「国土交通行政推進 事業」)	300,000	—	平成23年7月20日	—	特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
国土交通省	都市再生機構	特例社団法人建設広報協議会	社団法人建設広報協議会	会費	670,000	100,000	平成23年7月20日	当該法人は国土建設、住宅・まちづくり政策に係る広報・啓発活動を推進しており、この活動に参画することにより、当機構の事業活動への国民の理解を増進することに資するため。また、当該法人による各種刊行物、セミナー、広報講習会等により、同行政広報活動に関する横断的情報入手が可能。	特社	国所管
国土交通省	都市再生機構	特例社団法人再開発コーディネーター協会	社団法人再開発コーディネーター協会	会費	100,000	100,000	平成23年7月20日	当該法人は、市街地再開発事業に係るコーディネーター(計画、設計、経営、鑑定等)が事業推進を図るために設立された法人であり、提供されるコーディネーターからの対応事例等の事業情報、専門家同士の意見交換等が、再開発事業における事業計画の立案、権利者の合意形成等の業務を適切に実施するため、また、機構の事業ノウハウの維持形成のため必要。	特社	国所管
国土交通省	都市再生機構	公益財団法人財務会計基準機構	公益財団法人財務会計基準機構	会費	300,000	300,000	平成23年5月31日	当該法人は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準の調査研究・開発、ディスクロージャー制度その他企業財務に関する諸制度の調査研究及びそれらを踏まえた提言並びに国際的な会計制度への貢献等を行い、もってわが国における企業財務に関する諸制度の健全な発展と資本市場の健全性の確保に寄与することを目的とする法人であり、当該法人を通じて、財務会計に関する最新の基準、動向について情報収集することで、経理業務を適切かつ効率的に実施することが可能となるため。	公財	国所管
国土交通省	都市再生機構	特例社団法人全国市街地再開発協会	公益社団法人全国市街地再開発協会	研修(セミナー)参加費	314,000	—	2011/06、2011/10、2011/11	—	特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
国土交通省	都市再生機構	特例社団法人全国市街地再開発 協会	公益社団法人全国市街地再開発 協会	会費	400,000	80,000	平成23年7月20日	当該法人は市街地の再開発、 住宅地区の環境整備及び密集 市街地の整備等に関する総合 的な調査研究及び事業の推進 を図ることを目的としており、提 供される最新の法制度、予算・ 補助制度等の情報、専門知識 を得るためのセミナー等が再 開発事業等の事業計画の立案、 権利者の合意形成等の業務を 適切に実施するため、また、機 構の事業ノウハウの維持形成の ため必要。	特社	国所管
国土交通省	都市再生機構	公益社団法人土木学会	公益社団法人土木学会	会費	280,000	特別会員:80,000 関西支部:40,000	平成23年10月11日	当該法人は、土木技術に関する 国内・国外における産・官・学 の最新情報の収集及び機構の 土木技術の紹介・普及活動を行 っている。さらには、それらの 情報を機構内土木技術者へ 伝達、情報発信することにより、 機構土木技術者の資質向上を 図るため継続する必要がある。	公社	国所管
国土交通省	都市再生機構	特例社団法人内外情勢調査会	一般社団法人内外情勢調査会	会費	1,533,000	189,000~252,000	2011/4/20,4/28,5/31,10 /11,11/30 2012/1/31,2/29	当該法人は、公正な世論の 醸成を目的に、報道機関の株 式会社時事通信社の関連団体 として設立され、全国各地の企 業経営者や諸団体のトップら が会員として入会し、会員への 講演活動や資料提供により、 国内外の諸情勢について知識 の向上と理解の増進を図るこ とを目的としている。 機構の経営判断等において、国 内外の政財界情勢に関する最 新の知見を入手する上で必要 である。	特社	国所管
国土交通省	都市再生機構	特例社団法人日本監査役協会	公益社団法人日本監査役協会	会費	100,000	100,000	平成23年5月31日	当該法人は、昭和49年の商法 改正を契機とした設立以来、監 査制度の普及・啓発等を図る べく、監査実務指針の公表や 監査役相互の研鑽を目的とし た会議等の開催など多くの実 績を挙げてきている法人であり、 提供される情報等により監 事機能の強化等に資すること ができるため。	特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
国土交通省	都市再生機構	公益社団法人日本経済研究センター	公益社団法人日本経済研究センター	会費	945,000	945,000	平成23年5月31日 平成23年10月31日	当該法人は、1963年に設立され、経済界、官界及び学会における相互の情報共有に資する短期・中期・長期の経済予測や産業・経済などの各種研究とその発信を行っている機関であり、当該法人が主催する講演会・会合への出席及び資料入手により、機構の経営方針の策定や経営判断等に資することができるため。	公社	国所管
国土交通省	都市再生機構	特例社団法人日本下水道協会	公益社団法人日本下水道協会	会費	136,800	136,800	平成23年5月31日	当該法人より提供される下水道に係る情報が、機構の行う関連公共施設の整備の実施に際して参考となるとともに、当該法人を通じ機構情報を発信することができ、事業の適切な実施に繋がる。	特社	国所管
国土交通省	都市再生機構	特例社団法人日本交通計画協会	社団法人日本交通計画協会	会費	100,000	100,000	平成23年5月31日	当該法人は、道路鉄道、港湾空港等の交通計画の有機的一体化及び幹線交通網に関連する諸施設の整備計画の一体化推進を目的に設立された協会である。 当該機構のニュータウン事業は、各種交通整備が伴うものが多く、計画策定に当たり、駅前広場等の都市交通の結節点及びこれに関連する地域拠点の整備方策等に関する最新の施策内容、知見を入手する上で必要。	特社	国所管
国土交通省	都市再生機構	特例社団法人日本住宅協会	社団法人日本住宅協会	会費	900,000	18,000	平成23年8月10日	当該法人は、住宅問題の解決促進と住生活水準の向上を図るべく、住宅政策に関しての建築や住宅問題に関する啓蒙活動等を行っている。 当該法人の刊行物等により提供される住宅政策及び住宅事業に係る情報が、団地再生事業等の業務の実施に際して参考となるとともに、当該刊行物等を通じて機構からの情報発信を行うことができ、事業の適切な実施に繋がることから必要である。	特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
国土交通省	都市再生機構	特例社団法人日本不動産学会	社団法人日本不動産学会	会費	100,000	100,000	平成23年7月29日	当該法人は、住宅・ビル・ショッピングセンター等の開発や不動産仲介など不動産事業に関わる会員企業により構成される団体であり、会員会社が事業を積極的、効果的に推進できるように、不動産関連諸制度について政策提言を行うとともに、調査・研究、社会貢献活動等に取り組んでいる。機構の業務の適切な実施に当たり、不動産に係る最新の研究情報等を入手する上で必要である。	特社	国所管
国土交通省	都市再生機構	特例社団法人日本プロジェクト産業協議会	社団法人日本プロジェクト産業協議会	会費	105,000	105,000	平成23年6月10日	当該法人は、国土の有効利用と持続可能で豊かな社会づくりを促進するための各種社会資本の整備に関するプロジェクトの推進と産官学民の交流を通じ、地域の活性化、環境の保全、産業の国際競争力の強化など国家的諸課題の解決に寄与することを目的としている。当機構は都市再生という国家プロジェクトを推進する立場にあるため、各産業界が参加する当該法人の活動より得られる情報が必要である。	特社	国所管
国土交通省	都市再生機構	公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会	公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会	会費	120,000	120,000	平成23年4月28日	当該法人は主として物流業界における物流効率化のための調査研究活動を行っている協会である。 会員企業は当機構の用地販売における重要なターゲット層となっており、会合への出席等により会員企業に当機構の施設用地や物流施設用地等の紹介・提案等を行うことができ、誘致施設用地や物流施設用地等の販売促進に資することができるため必要である。	公社	国所管
国土交通省	都市再生機構	特例社団法人街づくり区画整理協会	公益社団法人街づくり区画整理協会	セミナー参加費(土地区画整理セミナー)	306,100	—	2011/4/28,6/30,8/18,9/30,10/11,10/20,10/31,11/21,11/30,12/12 2012/1/10,2/10	—	特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
国土交通省	都市再生機構	特例社団法人街づくり区画整理協会	公益社団法人街づくり区画整理協会	会費	375,000	94,000	平成23年8月10日	当該法人は、土地区画整理事業に関する調査、研究、知識、技術の向上及び啓発に関する事業を推進し、もって公共の福祉に寄与するべく、調査研究及び講習等各種事業を行っている。 土地区画整理事業は、市街地整備の根幹的事業手法であり、当機構は過去からその主要な施行者として事業推進の一翼を担ってきているが、当該事業の取扱いは、まちづくりのニーズに応じて適宜変容することから、常時最新の区画整理技術を習得すると共に、本会員である46都道府県及び各市町村と意見交換する機会を得ることは、当機構が主たる市街地整備手法として行う都市再生、震災復興事業及びニュータウン事業における土地区画整理事業の円滑な推進のために必要不可欠である。	特社	国所管
国土交通省	都市再生機構	特例財団法人関西生産性本部	公益財団法人関西生産性本部	受講費用(「インテリジェントアレー撰壇塾」)	157,500	—	平成23年12月12日	—	特財	国所管
国土交通省	都市再生機構	特例財団法人高齢者住宅財団	財団法人高齢者住宅財団	研修参加費(平成23年度高齢者住宅担当研修会)	145,000	—	平成23年10月20日 平成23年11月21日	—	特財	国所管
国土交通省	都市再生機構	特例財団法人住宅生産振興財団	一般財団法人住宅生産振興財団	協賛金(第23回 まちなみシンポジウム協賛金)	525,000	—	平成24年1月31日	—	特財	国所管
国土交通省	都市再生機構	特例財団法人都市計画協会	社団法人都市計画コンサルタント協会	会費	100,000	30,000	平成23年6月10日	当該法人は、都市計画の基本施策を研究し、都市計画に関する知識の普及、都市計画事業等の発展を図る等の活動を行っている。 当機構の行う都市再生、震災復興及びニュータウン事業はその大半が都市計画事業であり、当該法人の発行する機関誌やインターネットの会員限定サイトから、都市計画に関する最新の国交省の施策、トレンドや他の会員による事例等の情報が得られ、これらを当機構が実施する都市再生事業等の事業計画等に反映させる観点から必要である。	特財	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
国土交通省	都市再生機構	特例財団法人都市みらい推進機構	一般財団法人都市みらい推進機構	会費	200,000	90,000	平成23年6月20日	当該法人は、都市機能の更新と新しい都市拠点の形成を実現するために設立された法人であり、提供される最新の都市拠点整備に係る情報(都市再生整備計画事業の活用事例等)、研究開発等により得られる情報が都市拠点の整備等に係るコーディネート等の業務を適切に実施するため、また、機構の事業ノウハウの維持形成のため必要。	特財	国所管
国土交通省	都市再生機構	特例財団法人都市緑化機構	財団法人都市緑化機構	会費	250,000	250,000	平成23年8月10日	当該法人より提供される都市公園に係る情報が、機構の行う公園整備等業務の実施に際して参考となるとともに、当該法人を通じ機構情報を発信することができ、事業の適切な実施に繋がる。	特財	国所管
国土交通省	都市再生機構	特例財団法人日本立地センター	財団法人日本立地センター	会費	126,000	126,000	平成23年6月10日	当該法人は、産業立地と地域振興に関わる総合的調査研究機関として昭和37年に設立され、地域産業と地域社会の健全な発展に寄与するため、主として産業立地の促進を目的に設立された法人である。 当機構による施設用地、工場用地及び物流施設用地等の法人営業に関して、当該法人の発信する用地の引合い情報や企業立地動向等の最新の知見を入手するうえで必要。	特財	国所管
国土交通省	日本高速道路保有・債務返済機構	(社)日本道路協会	社団法人日本道路協会	年会費	300,000	30,000	平成23年6月15日	日本道路協会は、道路及び交通の発達を推進するため、道路政策のあり方の研究や道路技術に関する調査研究活動を通じて、道路に関する知識の普及啓発を行っている。 道路事業に携わる当機構としても、同協会の活動とは密接な関連があることから、同協会が設置している委員会の委員として当機構の職員が活動しており、また関連情報の収集や講習会等の活動に参加することは業務の円滑な遂行に資するものであり、同協会の会員となり、会費を支出するものである。	特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
国土交通省	日本高速道路保有・債務 返済機構	(社)建設広報協議会	社団法人建設広報協議会	年会費	150,000	100,000	平成23年5月31日	建設広報協議会は、道路事 業を始めとした国土基盤整備 に対する国民の関心を高め、 国土の保全と開発の推進に寄 与するため、国土交通行政の 意義及び重要性並びに施策の 目的及び内容についての広報 活動を推進している。 機関誌を発行していない当機 構としては、高速道路事業に関 する広報ツールとして同協議 会の広報誌等を活用すること は有用かつ必要であることか ら、同協議会の会員となり、会 費を支出するものである。	特社	国所管
国土交通省	日本高速道路保有・債務 返済機構	(社)日本能率協会	一般社団法人日本能率協会	年会費	100,000	100,000	平成23年6月10日	日本能率協会は、組織の 様々な階層を対象にマネー ジメント・リーダーシップ研修を 広く実施しており、法人会員とな ることで、研修参加料の割引き を受けることができる。 当機構の実績として、平成2 3年度の研修参加料の割引額 の合計額(約30万円)は、年 会費(10万円)を超えており、 会員となることで研修経費の節 約に寄与することから、同協会 の会員となり、会費を支出す るものである。	特社	国所管
国土交通省	日本高速道路保有・債務 返済機構	(社)日本能率協会	一般社団法人日本能率協会	研修参加料	2,579,745	—	H23.10.24他研修受講の 都度	日本能率協会が主催する研 修に参加することにより、当機 構の役職員の管理能力、リー ダーシップ能力等の能力全般 を育成することは、当機構の業 務の適切な遂行に寄与するも のである。このため、同協会に 研修参加料を支出するもので ある。	特社	国所管
国土交通省	住宅金融支援機構	社団法人日本経済団体連合会	一般社団法人日本経済団体連合 会	会費	1,260,000	1,260,000	平成23年6月24日 平成23年10月21日	住宅政策、住宅金融等に関す る意見、議論等の情報の把握 や、住宅金融の役割や機構の 役割などについての情報発信 に資するため。	特社	国所管
国土交通省	住宅金融支援機構	社団法人経済企画協会	社団法人経済企画協会(解散済 み)	会費	120,000	120,000	平成23年6月10日	経済セミナーの参加、月例経 済報告等の定期資料の入手に より、効果的な調査業務の遂 行に資するため。	特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
国土交通省	住宅金融支援機構	社団法人内外情勢調査会	一般社団法人内外情勢調査会	会費	252,000	252,000	平成24年3月16日	講演会参加等により、機構業 務に資するため。	特社	国所管
国土交通省	住宅金融支援機構	社団法人再開発コーディネーター 協会	社団法人再開発コーディネーター 協会	会費	100,000	100,000	平成23年7月8日	まちづくり融資(マンション建替 え事業)に関するセミナー開催 時の協会からの講師派遣や、 市街地再開発事業に関する協 会主催の講習会受講等による 職員の知識向上に資するた め。	特社	国所管
国土交通省	住宅金融支援機構	社団法人行政情報システム研究所	社団法人行政情報システム研究所	会費	120,000	60,000	2011/4/8(23年度分) 2012/3/30(24年度分)	調査研究報告書、機関誌等の 入手により、機構における情報 化の検討に資するため。	特社	国所管
国土交通省	住宅金融支援機構	社団法人日本不動産学会	社団法人日本不動産学会	会費	100,000	100,000	平成23年10月14日	実務報告会等を通じ、職員の 専門能力及び当機構のプレゼ ンス向上に資するため。	特社	国所管
国土交通省	住宅金融支援機構	社団法人建設広報協議会	社団法人建設広報協議会	会費	550,000	一口100,000以上	平成23年6月24日	住宅を含む国土交通事業の国 民への広報活動の推進に、住 宅政策実現の一端を担う公的 機関として寄与するため、会員 である公的機関、地方公共団 体との意見交換や情報共有、 及び、公的機関の広報のあり 方に係る情報取得に資するた め。	特社	国所管
国土交通省	住宅金融支援機構	社団法人建設広報協議会	社団法人建設広報協議会	協賛金	300,000	-	平成23年6月24日	-	特社	国所管
国土交通省	住宅金融支援機構	公益社団法人日本経済研究セン ター	公益社団法人日本経済研究セン ター	会費	945,000	945,000	平成23年4月15日	同センターの各種データ、研 修、月刊誌等に入手により、機 構業務に資するため。	公社	国所管
国土交通省	住宅金融支援機構	社団法人日本情報システム・ユー ザー協会	一般社団法人日本情報システム・ ユーザー協会	会費	300,000	300,000	平成23年6月24日	調査・研究、機関誌等の入手 により、機構における情報化の 検討に資するため。	特社	国所管
国土交通省	住宅金融支援機構	社団法人日本情報システム・ユー ザー協会	一般社団法人日本情報システム・ ユーザー協会	研修受講料	430,000	-	2011/5/27、6/10、 6/17、7/8、8/19、10/7、 11/4、12/9、2012/1/20	-	特社	国所管
国土交通省	住宅金融支援機構	社団法人全国市街地再開発協会	公益社団法人全国市街地再開発 協会	会費	400,000	80,000	平成23年7月8日	まちづくり融資(市街地再開発 事業、マンション建替え事業 等)に関して、協会主催の講演 会への講師派遣等による制度 周知や、協会主催の講習会受 講等による職員の知識向上に 資するため。	特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
国土交通省	住宅金融支援機構	社団法人日本住宅協会	社団法人日本住宅協会	会費	900,000	18,000	平成23年8月19日	同協会は、我が国の住宅事情の改善に取り組んでおり、有益な関連情報の入手により、機構業務等に資するため。	特社	国所管
国土交通省	住宅金融支援機構	特例社団法人日本監査役協会	公益社団法人日本監査役協会	会費	220,000	一口100,000、 二口目からは一口 60,000	平成23年4月15日	監事の職務に必要な最新の法律・会計・監査実務知識などを定期的に入手することにより、より高度で効果的な監事監査に資するため。	特社	国所管
国土交通省	住宅金融支援機構	特例社団法人日本監査役協会	公益社団法人日本監査役協会	会議・研修会参加費	186,000	-	2011/5/13、6/3、7/8、 8/19、9/16、10/14、 11/18、12/22、 2012/2/17、3/9	-	特社	国所管
国土交通省	住宅金融支援機構	社団法人日本内部監査協会	社団法人日本内部監査協会	会費	200,000	100,000	平成23年4月8日(23年度分) 平成24年3月23日(24年度分)	最新の監査理論、監査実務知識及び監査実務研究事例等の入手により、当機構の監査業務の遂行及び監査業務の品質向上(人材育成を含む。)に資するため。	特社	国所管
国土交通省	住宅金融支援機構	社団法人日本内部監査協会	社団法人日本内部監査協会	研修受講料	278,250	-	2011/4/8、7/29、9/2、 9/22、2012/1/6、1/27、 3/30	-	特社	国所管
国土交通省	住宅金融支援機構	社団法人大阪銀行協会	一般社団法人大阪銀行協会	説明会開催経費	999,898	-	2011/9/30、12/2、 2012/2/10	-	特社	国所管
国土交通省	住宅金融支援機構	社団法人日本能率協会	一般社団法人日本能率協会	研修受講料	139,650	-	平成23年6月3日 平成23年6月17日	-	特社	国所管
環境省	環境再生保全機構	(特社)日本病理学会	社団法人日本病理学会	セミナーに係る共催費	2,310,000		平成23年6月24日 平成23年12月9日		特社	国所管
環境省	環境再生保全機構	(特財)環日本海環境協力センター	財団法人環日本海環境協力センター	助成金	2,733,000		平成23年12月12日 平成24年4月23日		特財	国所管
環境省	環境再生保全機構	(公財)公害地域再生センター	公益財団法人公害地域再生センター	助成金	3,800,000		平成23年10月21日 平成24年3月23日 平成24年4月23日		公益	国所管
環境省	環境再生保全機構	(特財)国際湖沼環境委員会	財団法人国際湖沼環境委員会	助成金	2,283,000		平成24年3月22日		特財	国所管
環境省	環境再生保全機構	(特財)自然環境研究センター	一般財団法人自然環境研究センター	助成金	3,100,000		平成24年3月23日 平成24年4月23日		特財	国所管
環境省	環境再生保全機構	(特社)自然資源保全協会	社団法人自然資源保全協会	助成金	1,431,000		平成23年12月12日 平成24年3月23日 平成24年4月23日		特社	国所管

所管府省	支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称 (支出時)	交付又は支出先法人名称 (平成24年9月末時点)	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分
環境省	環境再生保全機構	(特社)日本マレーシア協会	社団法人日本マレーシア協会	助成金	2,040,000		H23.10.13 H23.12.12 H24.3.23 H24.4.23		特社	国所管
環境省	環境再生保全機構	(公社)日本環境教育フォーラム	公益社団法人日本環境教育フォー ラム	助成金	3,111,000		H23.8.12 H23.12.12 H24.3.23 H24.4.23		公社	国所管
環境省	環境再生保全機構	(公財)日本自然保護協会	公益財団法人日本自然保護協会	助成金	5,770,000		平成24年3月23日 平成24年4月23日		公財	国所管
環境省	環境再生保全機構	(特社)日本植物園協会	社団法人日本植物園協会	助成金	3,200,000		H23.8.19 H23.10.13 H23.12.12 H24.3.14 H24.4.23		特社	国所管
環境省	環境再生保全機構	(公財)日本野鳥の会	公益財団法人日本野鳥の会	助成金	4,206,000		H23.12.16 H24.3.14 H24.3.23 H24.4.23		公財	国所管
環境省	環境再生保全機構	(特財)北九州国際技術協力協会	公益財団法人北九州国際技術協 力協会	助成金	2,908,000		H23.10.21 H24.3.23 H24.4.23		特財	国所管

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。